

令和3年度 第1回豊中市介護保険事業運営委員会 会議次第

日時：令和3年(2021年)8月10日(火)

午後2時～

場所：第一庁舎2階 大会議室及びZoom

< 議 題 >

1. 委員長・副委員長の選出
2. 部会長・部会員の指名
3. 第7期計画介護保険事業計画実績及び
第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の進行管理について
4. 令和2年度介護保険事業実績報告/令和3年度介護保険事業特別会計予算
5. 各部会の報告について
6. その他
令和2・3年度保険者機能強化推進交付金等の達成状況について

豊中市介護保険事業運営委員会委員名簿

令和3年7月1日時点

委員定数……15名（敬称略）

区 分	職業・役職等	氏 名
学 識 経 験 者	桃山学院大学教授	小 野 達 也
	大阪人間科学大学教授	大 野 ま ど か
	大阪人間科学大学准教授	秦 康 宏
保健医療又は 福祉の関係団体	豊中市医師会副会長	辻 毅 嗣
	豊中市歯科医師会会長	近 藤 篤
	豊中市薬剤師会会長	芦 田 康 宏
	豊中市社会福祉協議会常務理事兼事務局長	今 井 誠
	豊中市民生・児童委員協議会連合会理事	田 口 雅 枝
サービス事業者の代表	(株)IC life design (豊中市介護保険事業者連絡会会長)	野 津 昭 久
	(株)インステップ (豊中市介護保険事業者連絡会副会長)	大 槻 洋 介
	(株)BENECT (豊中市介護保険事業者連絡会副会長)	村 上 功
医療保険者の代表	健康保険組合連合会大阪連合会事務局長	西 本 大 輔
被 保 険 者	第1号被保険者(市民公募)	中 務 公 子
	第1号被保険者(市民公募)	上 田 幸 雄
	第2号被保険者(市民公募)	樋 口 陽 子

令和3年度 豊中市介護保険事業運営委員会 事務局名簿

令和3年(2021年)7月1日現在

部 局		職 名	氏 名
豊 中 市	福祉部	福祉部長	宮城 節子
		福祉部次長兼福祉指導監査課長	甲斐 智典
		福祉指導監査課主幹	鳥山 真良
		地域共生課長	佐野 健二
		地域共生課主幹	島田 直代
		長寿安心課長	北村 宣雄
		長寿安心課主幹	有川 正史
		長寿社会政策課長	堂本 裕紀
	健康医療部	健康医療部長	松岡 太郎
		健康医療部理事	小杉 洋樹
		健康医療部次長兼健康政策課長	田上 淳也
		健康医療部保険長兼保険資格課長	勝井 隆文
		保険資格課主幹	原木 清
		保険給付課長	上野 晴彦
	保険収納課長	鈴木 勝之	

豊中市介護保険事業運営委員会の体制について

■ 介護保険事業計画について

介護保険事業計画は、3ヵ年計画となっており、サービスの基盤整備や、第1号被保険者の保険料を3年ごとに見直すことになっています。

令和3～5年度の3ヵ年は第8期介護保険計画の計画期間にあたります。この計画は、保険料算定の根拠となる実施計画であることから、本計画の進捗管理、評価・分析などが必要です。さらに、介護保険事業にかかる特別会計の運営状況を管理していくことは保険者としての市の責務ですが、これらを円滑に実施していくため、介護保険事業運営委員会を設置していくことを豊中市介護保険条例に規定しています。

また、介護保険と関わりの深い「高齢者保健福祉計画」についても一体的に策定し、運営委員会で一体的な進捗管理を行なっていくこととしています。

■ 介護保険事業運営委員会について（委員定数 15 名）

本委員会では介護保険事業計画の策定・変更及び進捗管理、介護保険事業にかかる運営状況の管理、その他の介護保険に関する重要事項の調査審議を行うこととなっています。

■ 部会について

運営委員会では、委員会が必要と認めるときは、委員会に部会を置くことができ、部会長および部会委員は委員長が指名することになっています。各部会は、部会における審議状況及び結果を委員会に報告します。

○ 地域密着型サービス運営検討部会（委員定数 8 名）

本部会では、地域密着型サービスの指定を行なうとき、あるいは指定しないこととするとき、また設備や運営に関する基準を定めるときは、あらかじめ部会および運営委員会の意見を聴くこととなっています。

《担当事務局 長寿社会政策課 事業所指定係》

○ 地域包括支援センター運営協議会（委員定数 5 名）

本協議会は、委員の意見を踏まえて、地域包括支援センターの設置、運営等に係る必要な事項を審議し、地域包括支援センターの公正・中立な運営を確保し、適正な運営を図ることを目的とします。

《担当事務局 長寿安心課 地域支援係》

- 介護保険施設等事業者候補選定委員会（委員定数 5 名）
介護保険事業計画に基づき整備する介護保険施設等について公募による公正公平な事業者候補を選定します。
《担当事務局 長寿社会政策課 事業所指定係》

- 生活支援サービス部会（委員定数 5 名）
総合事業実施の中で、生活支援サービスに関係することについて評価・検討します。
《担当事務局 長寿社会政策課 計画推進係》

○豊中市介護保険条例（抜粋）

（介護保険事業運営委員会）

第14条 介護保険事業計画の策定及び変更その他の介護保険に関する重要事項を調査審議するため、豊中市介護保険事業運営委員会(以下「運営委員会」という。)を置く。

2 運営委員会は、委員15人以内で組織する。

3 [前2項](#)に定めるもののほか、運営委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、市規則で定める。

○豊中市介護保険事業運営委員会規則

（目的）

第1条 この規則は、豊中市介護保険条例(平成12年豊中市条例第30号)第14条第3項の規定に基づき、豊中市介護保険事業運営委員会(以下「委員会」という。)の組織及び運営その他委員会について必要な事項を定めることを目的とする。

（委員）

第2条 委員は、次の各号に掲げる者のうちから、市長が委嘱する。

(1) 学識経験者

(2) 保健医療又は福祉の関係団体の代表

(3) 介護サービス事業者の代表

(4) 被用者保険の保険者の代表

(5) 被保険者

2 前項第5号に規定する者は、公募により選考するものとする。

（委員の任期）

第3条 委員の任期は3年とする。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

3 特別の事情があると認める場合は、第1項の規定にかかわらず、市長は委員を解嘱することができる。

（委員長及び副委員長）

第4条 委員会に委員長及び副委員長を置く。

2 委員長及び副委員長は、委員の互選によって定める。

3 委員長は、委員会の事務を総理し、委員会を代表する。

4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代理する。

（会議）

第5条 委員会は、委員長が招集し、委員長がその議長となる。

2 委員会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。

3 委員会の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(専門委員)

第 6 条 委員会に専門の事項を調査審議させるため必要があるときは、専門委員若干人を置くことができる。

2 専門委員は、学識経験を有する者その他市長が適当と認める者のうちから市長が委嘱する。

3 専門委員は、当該専門の事項についての調査審議が終了したときは、解嘱されるものとする。

(部会)

第 7 条 委員会が必要と認めるときは、委員会に部会を置くことができる。

2 部会は、委員長が指名する委員及び専門委員で組織する。

3 部会に部会長を置き、部会に属する委員のうちから委員長が指名する。

4 部会長は、部会における審議状況及び結果を委員会に報告しなければならない。

(関係者の出席等)

第 8 条 委員長又は部会長は、必要があると認めるときは、関係者の出席を求め、その説明又は意見を聴くことができる。

(庶務)

第 9 条 委員会の庶務は、福祉部長寿社会政策課において処理する。

(委任)

第 10 条 この規則に定めるもののほか、委員会の運営について必要な事項は、委員長が定める。

第7期計画の振り返り及び 第8期計画の概要

(内容)

- 第7期計画の振り返りについて
- 第8期計画の概要について
 1. 介護を取り巻く現状と課題
 2. 第8期計画の施策展開、ロードマップについて



○第7期計画の振り返りについて

○第7期計画の基本目標ごとに、重点推進プランに設定された施策・事業を中心に整理し、取りまとめました。

基本目標1 介護予防と健康・生きがいづくりの推進による生涯現役社会の実現

取組状況

- とよなかパワーアップ体操を実施する自主グループの育成・活動支援などをはじめ、多様な通いの場での活動を展開し、身近な地域における介護予防の取り組みの拡大を図るとともに、介護予防に取り組みやすい環境づくりを進めました。
- ケアマネジャーを対象にした研修会・地域ケア個別会議などで自立支援に向けたケアマネジメント力の向上に取り組みました。
- とよなか地域ささえ愛ポイント事業や介護予防センターにおける活動など通じて、高齢者の社会参加や地域貢献などを促進しました。また、老人クラブや高齢者のスポーツ・文化活動を支援し、多様な生きがいづくりに取り組みました。
- 豊中市生涯現役促進地域連携事業などを通じて、高齢者の雇用の場、活躍の場の拡大・創出に取り組みました。

7期の課題・今後の方向性

とよなかパワーアップ体操をはじめとする多様な通いの場での活動などを通じて、地域の状況に応じた介護予防の取り組みが広がっています。しかし一方で、担い手確保などの取り組みの維持・継続に関する課題や、専門的な支援など効果的な介護予防の展開に向けた課題なども顕在化しています。

介護予防等の基盤となる社会参加については、とよなか地域ささえ愛ポイント事業などの既存の取り組みを通じて、様々な活動に参加する高齢者が多い状況にあります。また、「趣味の活動」や「これまでの経験を活かした仕事」「地域活動」「教養を高める活動」など、今後の社会参加へのニーズも多様化しています。

これらの状況を踏まえ、多様な通いの場など身近な地域での介護予防の更なる拡充とともに、健康寿命の延伸に向けて、保健事業と介護予防を一体的に実施していくことが求められます。また、健康づくりや介護予防の基盤となる社会参加の促進については、一人ひとりの意識・行動の変容に向けた支援と、それらに取り組みやすい社会環境づくりを展開していきます。

基本目標2 日常生活を支援する体制の整備・強化

取組状況

- 住民主体ささえあい活動として、福祉便利屋事業（訪問型）とぐんぐん元気塾（通所型）の全小学校区（39校区）での開設・実施に向けて取り組み、地域での支え合いの体制づくりを推進しました。
- ひとり暮らし高齢者などの孤立の防止に向けて、安心生活創造事業や安否確認ホットライン、安心キット配布事業などを実施しました。
- 小地域福祉ネットワーク活動をはじめ、民生委員・児童委員の個別訪問活動、民間事業者による見守り活動などにより、地域の要援護者を継続的に支援する体制づくりに取り組みました。

7期の課題・今後の方向性

高齢者福祉サービスとともに、生活支援コーディネーターによる住民主体の支援活動、既存の地域での支え合い・助け合いの活動を通じて、日常生活を支援する体制の整備・強化に重層的に取り組みました。住民有志による地域活動については、企画・運営側や参加者としての参加意向を持つ高齢者は3～4割程度を占めていますが、既存の地域活動では担い手の高齢化などが課題となっています。一方で、在宅認定者をはじめとする高齢者では、介護保険サービス以外の支援・サービスへの潜在的なニーズが増加しています。

これらの状況を踏まえ、多様化・増加する日常生活での不安、課題、支援へのニーズをしっかりと踏まえ、地域での支え合い・助け合いにつながる既存活動、生活支援に関するサービス・制度の充実を図り、地域の実情に応じた生活支援体制を重層的に整備・強化していきます。

基本目標3 在宅医療と介護の連携

取組状況

- 医療や介護、保健分野の関係団体の代表者等で構成する虹ねっと連絡会に設置した認知症支援部会や課題別ワーキングでの活動を展開し、医療・介護連携の強化を図りました。
 - ・ 終末期での多職種連携に向けた研修会、勉強会の開催
 - ・ 入退院支援の充実に向けた情報連携シート（豊中版）の修正と利用促進
 - ・ 市民を対象とした「人生会議」をはじめとする在宅医療に関する情報提供、啓発
 - ・ デジタル技術活用に向けた研修会の開催 など
- 在宅医療・介護コーディネーター及び在宅歯科・介護コーディネーターを配置し、在宅医療に関する相談支援体制の充実を図りました。
- 在宅医療・介護連携支援センターの今後について、虹ねっと連絡会での取り組みと市施策としての在宅医療・介護連携との連携の在り方などの整理・検討を進めました。

7期の課題・今後の方向性

医療や介護、保健分野の関係団体の代表者等で構成する虹ねっと連絡会の活動を中心に、継続的に在宅医療と介護の連携、多職種連携の強化に向けた取り組みを進めており、医療と介護の連携が取れていると感じる専門職・専門機関も増加しています。また、在宅医療・介護コーディネーター及び在宅歯科・介護コーディネーターを配置し、在宅医療に関する相談支援体制の充実を図っており、在宅医療の支援体制が充実していると考えケアマネジャーは増加しています。

在宅認定者では、要介護度が高くなるとともに、訪問診療の利用率が増加しており、高齢化が進む中で、介護と医療の両方のニーズがある人などの増加が見込まれ、より一層医療と介護の連携、体制構築が求められます。

これらの状況を踏まえ、在宅医療・介護連携支援センター事業において在宅医療と介護の一体的な提供体制を構築するとともに、市民への在宅医療・介護や看取りなどに関する意識啓発が重要となります。また、虹ねっと連絡会をはじめ、医療と介護の連携に関する既存のネットワークとの連携を強化し、地域に根ざした在宅医療・介護連携のさらなる充実を図ります。

基本目標 4 認知症高齢者支援の充実

取組状況

- 「認知症医療・福祉連携おたすけマップ（認知症ケアパス）」の周知・啓発を通じてその活用を促進するとともに、ポータルサイト「医療・介護・地域資源情報ナビ」等による認知症支援に関する情報発信に取り組みました。
- 虹ねっと連絡会の認知症支援部会において、とよなかオレンジフェアや認知症対策マニュアルなどの認知症支援に関する取り組みを実施しました。
- 認知症初期集中支援チームにおいて、地域包括支援センター等との連携強化などに取り組み、早期発見からスムーズに支援につなげる体制の充実を図りました。
- 認知症の人を介護する家族のニーズなどを踏まえた支援をはじめ、認知症カフェなどに関する情報把握、情報提供などに取り組みました。また、高齢者みまもりあいステッカー利用支援事業や認知症高齢者・障害者徘徊 SOS メールなどを推進し、地域で認知症の人を見守り・支える仕組みづくりに取り組みました。
- 認知症サポーター養成講座を定期的実施するとともに、認知症サポーターが活躍できる環境づくりの検討、認知症サポーターと認知症キャラバン・メイトなどの交流などの促進を図りました。

7期の課題・今後の方向性

「認知症医療・福祉連携おたすけマップ（認知症ケアパス）」の活用促進をはじめ、虹ねっと連絡会の認知症支援部会での多職種連携による認知症支援に関する取り組みや、認知症初期集中支援チームによる支援の充実、認知症サポーターの養成・活動支援などに取り組んでいます。

自分が認知症になったら、周囲の人に助けをもらいながら自宅で生活を続けたいという高齢者は5割、家族が認知症になったら協力を得るために近所の人などに知っておいてもらいたいと思う高齢者は6割となっており、認知症になっても地域での生活を希望する人が半数以上を占めていることがうかがえます。

しかし、一方で、在宅生活の継続に向けて、家族介護者が不安を感じる介護としては「認知症状への対応」が上位に入っています。

これらの状況を踏まえ、認知症になっても希望を持って住み慣れた地域で日常生活を過ごしていけるよう、国の認知症施策推進大綱を踏まえて、「共生」と「予防」を両輪とした認知症施策を推進します。

基本目標5 介護サービスの充実・強化

取組状況

- 大阪府介護給付適正化計画に基づいて、介護給付適正化に関する各種事業を実施し、介護保険事業の適正化に取り組みました。
- 市内の介護保険施設等に介護相談員を派遣する介護相談員派遣事業等を実施し、施設・事業所等のサービスの質の向上につなげるとともに、利用者等の相談体制の充実を図りました。
- 生活支援サービス従事者研修の実施と研修修了者と介護保険事業者とのマッチングを実施するとともに、大阪府等との連携による介護就職フェアの開催などを通じて、介護人材の確保・育成に取り組みました。また、大阪府介護人材確保連絡会議において、介護のイメージアップに向けた取り組みの検討、イベントや広報等を実施しました。

7期の課題・今後の方向性

介護保険サービスの質の向上に向けた取り組みを進めるとともに、介護給付の適正化、利用者支援の充実や介護人材の確保・育成に向けた取り組みを実施しています。

そのような中で、本市の要介護認定者数は増加傾向にあり、今後も介護のニーズがある人などの増加が見込まれています。また、在宅認定者では在宅介護サービスの充実へのニーズが高く、今後暮らしたい場所として「自宅」を選ぶ人は4割となっています。一方で、主な介護者の高齢化は着実に進んでおり、要介護者の要介護度が高くなるとともに「認知症状への対応」や「排泄」等への不安が依然として大きい状態にあります。また、2030年以降は現役世代の減少が顕著となることが予測されており、地域の高齢者介護を支える人的基盤の確保と介護現場の革新が課題となっています。

これらの状況を踏まえ、高齢者人口及び要介護認定者数、介護保険サービスへのニーズ、主な介護者の状況などを中長期的に見据えながら、地域の実情に応じた介護サービス基盤を整備していくことが重要となります。併せて、2040年への備えとして、本市における介護人材の育成・確保や介護現場の革新などに向けて、現段階から取り組みを検討・推進していきます。

基本目標6 安心、安全、快適に暮らせる住まいの確保

取組状況

- サービス付き高齢者向け住宅に関する情報提供に取り組むとともに、整備時に必要に応じて事業者への指導・助言を行いサービス提供の適正化を図りました。
- 市営住宅における高齢者募集倍率の優遇やシルバーハウジングの入居募集などに取り組みました。また豊中市居住支援協議会を設立し、重層的な住宅セーフティネットの構築を図りました。

7期の課題・今後の方向性

介護サービス付き高齢者向け住宅などに関する情報提供、住宅確保配慮者への対応に向けた重層的な住宅セーフティネットの構築などを通じて、高齢者が安全、安心、快適に暮らせる住まいの確保に取り組ましました。

在宅認定者では将来介護を受けたい場所として「自宅」を選ぶ人が減少傾向にあり、都市部を中心とした高齢者向け住宅（有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅等）の増加に伴い、住まいに対するニーズが多様化しています。

これら状況を踏まえ、高齢者のニーズにあった住まいの確保に取り組むとともに、住み慣れた地域での暮らしを継続していくためにも、生活環境の充実などに取り組んでいきます。

基本目標7 地域包括ケアシステムを横断的に支える基盤の強化

取組状況

- 地域包括支援センターの職員向けの研修会等の開催をはじめ、地域ケア会議等を通じた生活支援コーディネーターや地域団体・機関等とのネットワークの強化、地域包括支援センター業務に関する自己評価・外部評価などを通じて、センターの機能強化に取り組みました。
- 生活支援コーディネーターを配置し、生活支援体制整備を推進していくための資源開発や地域でのネットワーク構築、地域ささえあい推進協議体の運営を行いました。また、各年度で生活支援コーディネーター支援計画を策定し、活動の方向性や具体的な取り組みを共有するとともに、効果的な推進・評価に取り組みました。
- 身近な相談窓口・相談機能について周知啓発を行うとともに、これらの相談窓口・相談機能の連携を強化し、地域における相談支援体制の拡充を図りました。
- 成年後見制度利用促進の中核的機関として権利擁護・後見サポートセンターを設置し、成年後見制度の普及啓発と利用支援、成年後見を地域で支える体制づくりなどに取り組みました。また、地域包括支援センターを中心に、高齢者虐待防止への取り組みを推進するとともに、虐待の早期発見、対応・支援に向けた連携体制の充実を図りました。

7期の課題・今後の方向性

地域包括支援センターの機能強化をはじめ、生活支援コーディネーターや地域ささえあい推進協議体の活動などを通じた地域での生活支援体制づくり、災害時の要配慮者支援体制の充実、権利擁護体制の充実などに取り組み、地域包括ケアシステムの基盤の強化を図っています。

地域包括支援センターの役割について知っている人は、一般高齢者・要支援認定者は2割程度、要介護認定者は3割台半ばとなっており、引き続き周知をしていく必要があります。また、地域のつながり・支え合い・見守りが充実していると考えるケアマネジャーは増加していますが、3割台半ばとなっており、さらなる体制の整備・強化が必要となっています。

これらの状況を踏まえ、地域包括ケアシステムの中核となる地域包括支援センターの機能強化と、地域で支え合い助け合う体制の拡充、高齢者権利擁護・虐待防止に関する取り組みを積極的に推進することで、地域包括ケアシステムを力強く下支えしていくことが重要となります。また、近年多発する災害や新型コロナウイルス感染症の流行等を踏まえた防災・感染症対策などにも取り組みます。

○ 各論については、3～9頁で詳述していますが、活動指標については順調であったとは言えません。これは、昨年に新型コロナウイルスの感染拡大により、市民の社会活動にも大きな影響を与えたものと考えます。今般のコロナ禍では、外出自粛や人と人の距離の確保が求められ、これまで当たり前に行っていた交流やつながり、事業活動が難しくなりました。

○ こうした状況下にあっても、市民活動継続のためのタブレット貸与やデジタル研修等を行い、社会の変化に即応できる取り組みを進めており、新たな発想や工夫により、新しい生活様式を実現するため、次期、第8期計画にも盛り込むことが必要となります。

○ 一方で、2025年に向けての施策間連携や仕組み・体制づくりについては着実に取り組みを進めてきました。

<主な取り組みや成果>

●介護予防・日常生活支援総合事業の実施

・要支援者の訪問・通所サービス、緩和型サービス（A型）、住民主体サービス（B型）、短期集中サービス（C型）の実施

●健康づくりの推進

・S I B（ソーシャル・インパクト・ボンド）、いきいき血管プロジェクトの開始
・保健事業と介護予防の連携に向けた検討

●介護予防・自立支援重度化防止に向けた取り組み

・自立支援型ケアマネジメント促進モデル事業等の開始

●専門職間の連携強化に向けた取り組み

・生活支援コーディネーターと地域包括支援センターの連携強化
・在宅医療・介護の連携強化に向けたあり方の検討

●地域共生社会の実現に向けた包括的支援のあり方検討

※第7期の各取り組みの実績については資料3-2参照

○ 計画全体を概観すると、予期せぬ社会要因によって、事業活動は停滞したものの、地域包括ケアシステムの深化・推進に向けて着実に進んでおり、目標像の実現に向けては総じて順調であったと考えます。

○ 次期計画策定に向けては、社会要因にも即応できる新しい発想や工夫をもって推進する体制づくりを、より一層進めます。

○第 8 期計画の概要について

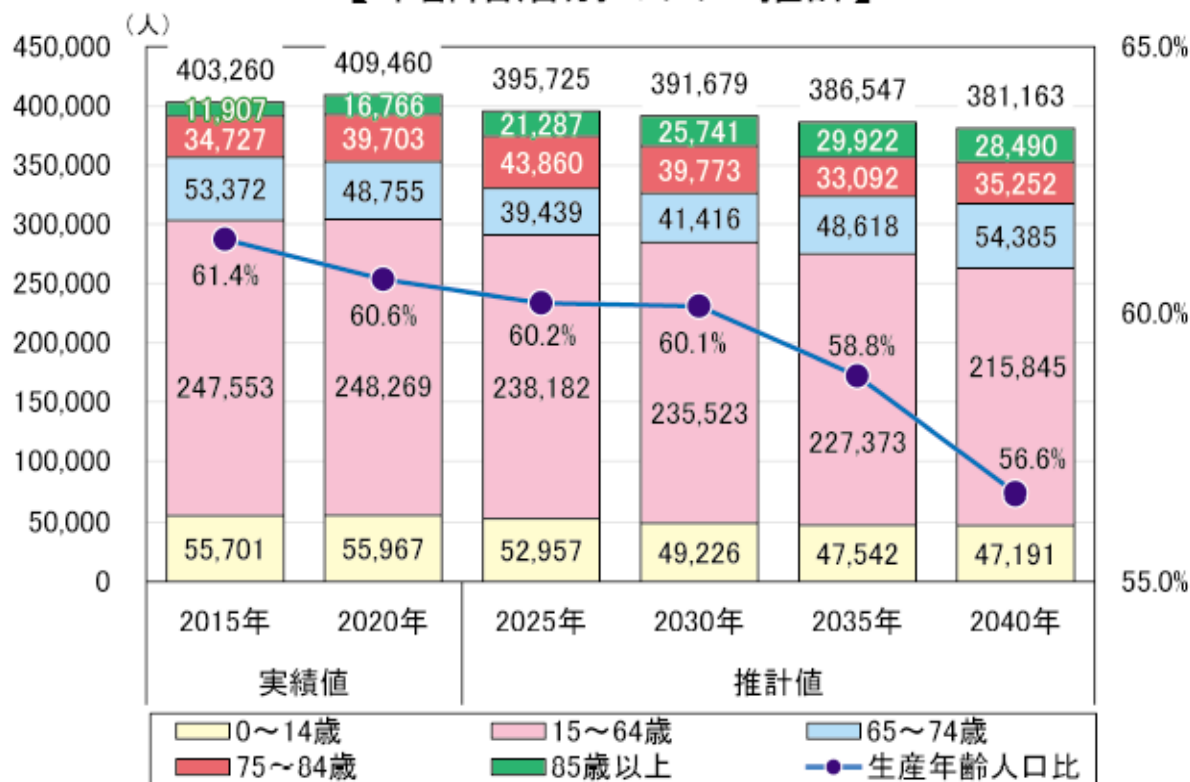
1. 介護を取り巻く現状と課題

豊中市の2040年の姿

- 85歳以上人口の増加（医療・介護ニーズの高まり）
- 現役世代（生産年齢人口）の急減

- 総人口は減少し、2040年には381,163人になると予測。
- 生産年齢人口比（総人口に占める15～64歳人口の割合）も減少し、2040年には56.6%と予測。
- 医療・介護ニーズが高まるとされる85歳以上人口は2035年までは増加し、その後減少に転じる。また、2020年から2035年にかけては、1.8倍増加と予測。

【年齢階層別の人口推計】



資料：実績値は各年10月1日現在の住民基本台帳データ。
推計値は豊中市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンより。

前提の共有

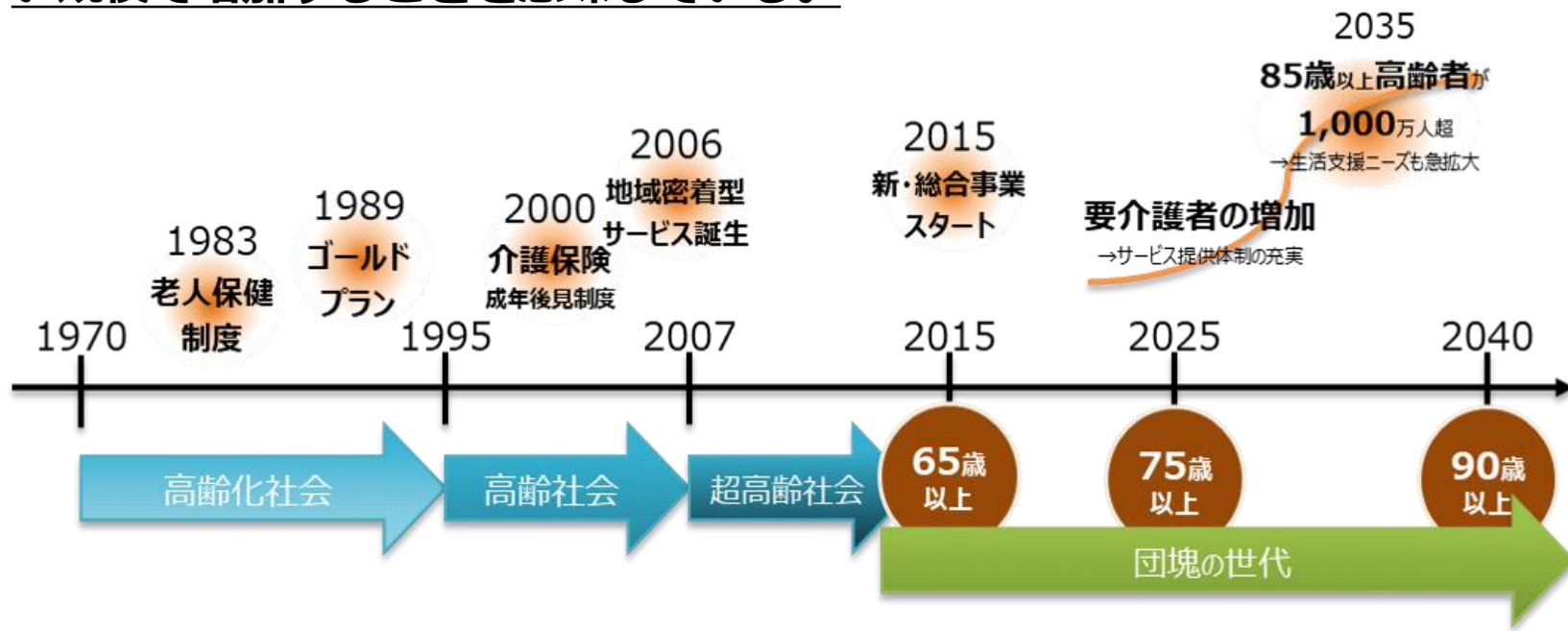
国の現状・背景など

- 今後の高齢者介護をめぐる状況を展望すると、高齢化の進展に加え、世帯構造の変化（単身世帯、高齢者のみ世帯の増加）が並行して進み、一人ひとりが抱える問題の複雑化/多様化により、**2025年はもとより、2040年に向けて、介護/福祉サービスの需要が更に増加していくことが想定される。**
- さらに、**2025年以降は、現役世代（担い手）の減少が顕著となり、地域の高齢者介護を支える人的基盤の確保が大きな課題**となる。
- 高齢者に視点を向けると、年齢を問わず働き続ける高齢者も近年増加しており、高齢者の就業率は国際的に見ても高い水準にある。さらに、身体面における高齢者の若返り（体力指標の向上）が見られるほか、地域活動を含めた社会参加活動への参加を希望する層・実際に参加している層とも増加傾向が見られるなど、**従来の高齢者像も大きく変わりつつある**。なお、活動団体や組織に参加する意欲はあるがまだ参加していない層も増加傾向が見られる等の課題もある。
- こうした状況を踏まえ、2040年を展望すると、今後の介護サービス需要に応える基盤整備を着実に進めることとあわせ、**高齢者が社会参加や就労など地域とのつながりを保ちながら生活を継続する基盤づくりが重要**となる。

前提の共有

国の現状・背景など（続き）

- 2040年に向けては、要介護者の増加は当然のこととして、さらに、1,000万人を超える85歳以上高齢者が、単身者も含め、地域生活を送ることになる。それは、単に医療・介護サービスの需要が増えることを意味するだけでなく、**介護は必要なくても、生活のちょっとした困りごとを抱える高齢者がこれまでにない規模で増加することを意味している。**



出典：三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社「<地域包括ケア研究会> 2040年：多元的社会における地域包括ケアシステム-「参加」と「協働」でつくる包摂的な社会」、地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた制度やサービスについての調査研究事業（平成30年度 老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進等事業）

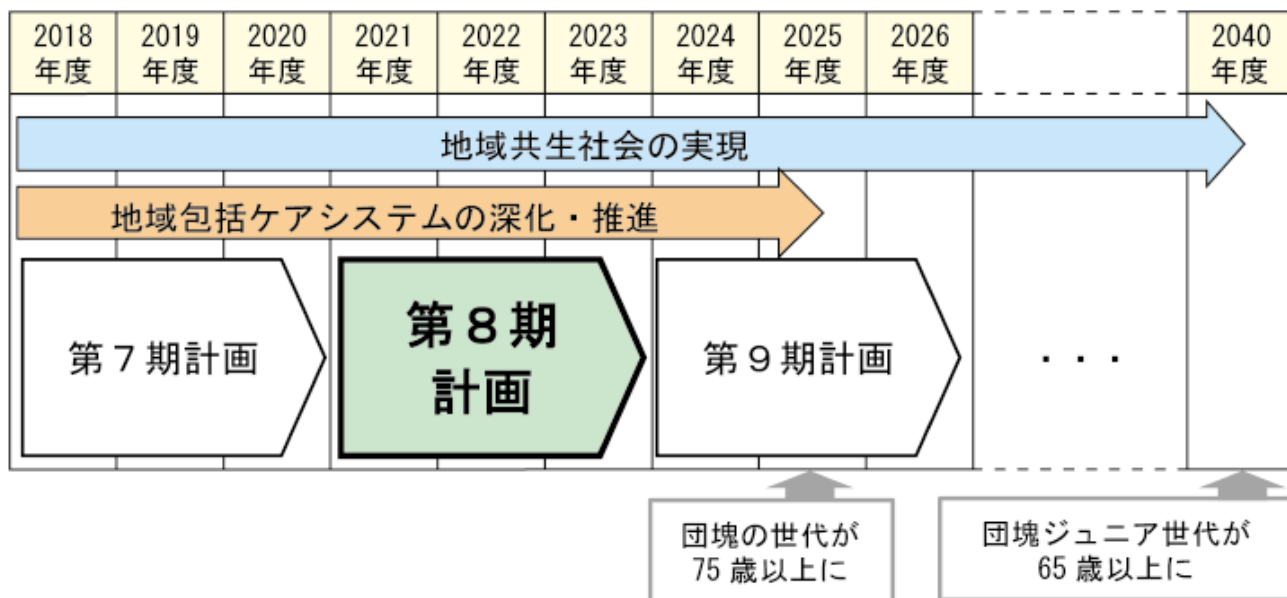
○第8期計画の概要について

2. 第8期計画の施策展開、ロードマップについて

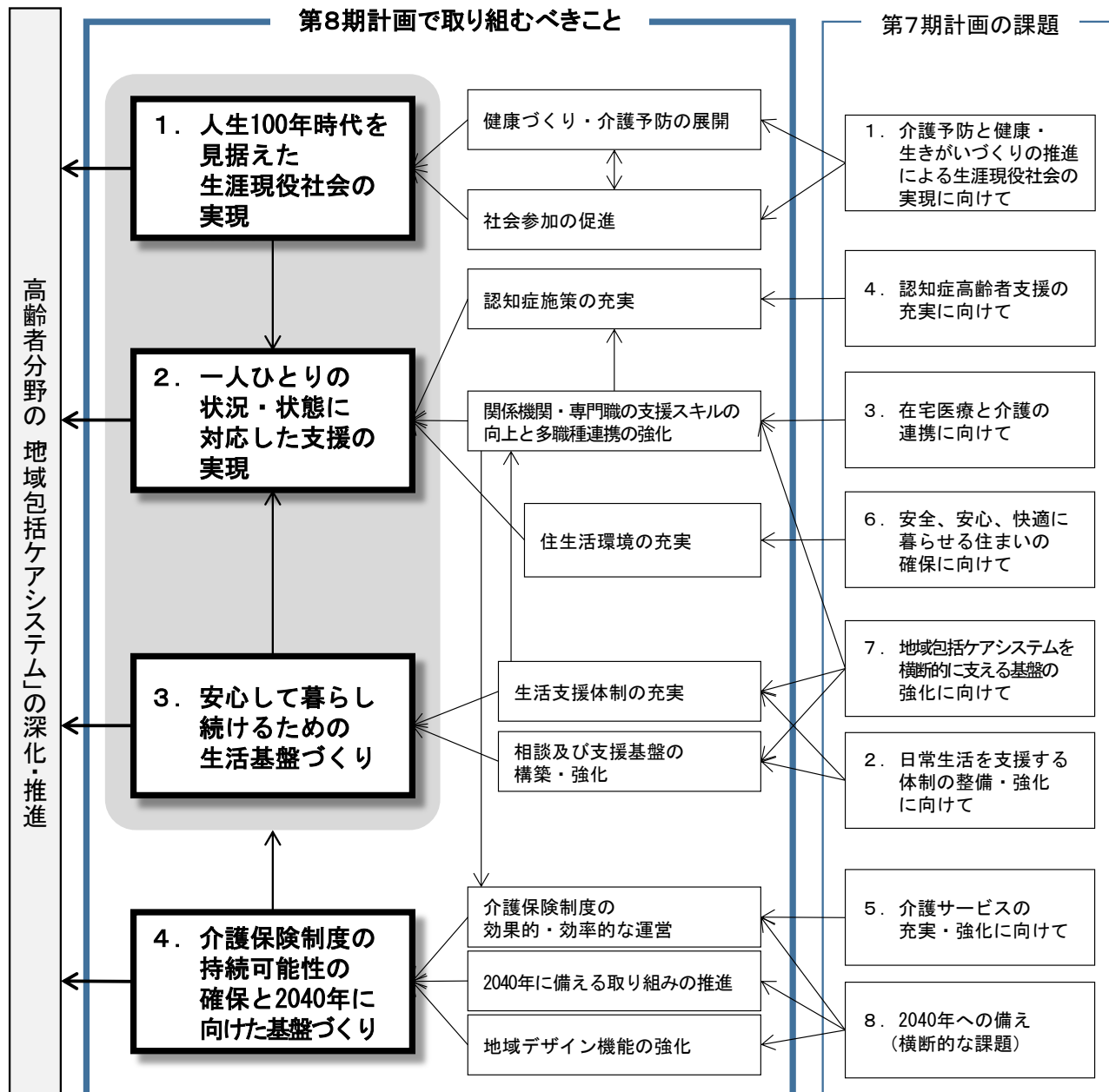
第8期計画の位置づけ・基本的な考え方

令和7年(2025年)に向けて、さらにはその先の令和22年(2040年)を見据えつつ、高齢者分野の地域包括ケアシステムの深化・推進に取り組み、「地域包括ケアシステム・豊中モデル」に発展させていくための計画として、「第8期豊中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」(以下「本計画」という。)を策定します。

- 第6期 (2015年～2017年) 地域包括ケアの**構築** (目標年次: 2025年)
- 第7期 (2018年～2020年) 地域包括ケアの**深化・推進** (目標年次: 2025年)
- 第8期 (2021年～2023年) **地域共生社会の実現** (目標年次: 2025年/**2040年**)



第8期の施策検討にあたり



第8期計画の施策体系

基本目標	施策	取り組み（★：重点的な取り組み）
1. 人生100年時代を見据えた生涯現役社会の実現	1) 健康づくり・介護予防の展開	(1) 健康づくりの推進★
		(2) 介護予防の推進★
	2) 社会参加の促進	(1) 地域活動等への参加促進
		(2) 就労支援の充実
2. 一人ひとりの状況・状態に対応した支援の実現	1) 認知症施策の充実	(1) 認知症の理解促進と地域で見守り支える環境づくり★
		(2) 認知症の予防・早期発見とスムーズに支援につなげる体制の充実★
		(3) 認知症の人と介護家族に対する支援の充実★
	2) 関係機関・専門職の支援スキルの向上と多職種連携の強化	(1) 在宅医療と介護の連携強化★
		(2) ケアマネジメントの質の向上
	3) 住生活環境の充実	(1) 自立生活が継続できる住まいの支援
(2) 生活環境の充実		
3. 安心して暮らし続けるための生活基盤づくり	1) 生活支援体制の充実	(1) 地域での支え合い・助け合い機能の強化★
		(2) 生活支援に関するサービス・制度の充実
		(3) 災害時や感染症発生時に備えた支援体制の充実
	2) 相談及び支援基盤の構築・強化	(1) 地域における総合相談機能の強化
		(2) 権利擁護・虐待防止の推進
		(3) 家族介護者への支援の充実
4. 介護保険制度の持続可能性の確保と2040年に向けた基盤づくり	1) 介護保険制度の効果的・効率的な運営	(1) 介護人材の育成・確保と介護現場の革新★
		(2) 介護サービスの質の向上と介護保険制度の適正な運営
		(3) 利用者支援の充実
		(4) 介護サービスの整備
	2) 2040年に備える取り組みの推進	(1) 若年層からの予防的アプローチの展開
		(2) デジタル技術の利活用の推進・促進
3) 地域デザイン機能の強化	(1) 地域デザイン機能の強化に向けた仕組み・体制の整備・充実	

基本目標 1 人生100年時代を見据えた生涯現役社会の実現

- 高齢期を迎えても、誰もが心身ともに健やかに暮らしていけるよう、活動的な生活習慣の実現と心身機能の維持・向上に向けた健康づくり・介護予防を展開します。また、高齢者の生活機能レベルやニーズ等に応じた多様で切れ目のない社会参加・活躍を促進します。
- 健康づくり・介護予防及び社会参加の促進に向けては、一人ひとりの意識・行動の変容を支援するとともに、社会環境づくりに取り組み、生涯現役社会の実現をめざします。

1) 健康づくり・介護予防の展開

(1) 健康づくりの推進【重点的な取り組み】

- ①生活習慣病等の予防
- ②地域での健康づくりの展開
- ③いきいき血管プロジェクトの推進
- ④健康無関心層へのアプローチ
- ⑤保健事業と介護予防の一体的実施

(2) 介護予防の推進【重点的な取り組み】

- ①とよなかパワーアップ体操の自主グループの育成・支援
- ②介護予防センターの運営
- ③介護予防に関する普及啓発の実施
- ④通いの場の拡充
- ⑤とよなか地域ささえ愛ポイント事業の推進
- ⑥通所訪問型短期集中サービスの推進

2) 社会参加の促進

(1) 地域活動等への参加促進

- ①老人クラブへの支援
- ②生涯スポーツの推進
- ③生涯学習活動の推進
- ④介護予防センターの運営【再掲】
- ⑤とよなか地域ささえ愛ポイント事業の推進【再掲】
- ⑥ボランティア活動や市民活動等への支援の充実

(2) 就労支援の充実

- ①高齢者の就労機会の創出
- ②シルバー人材センターの事業の支援

基本目標 1 人生100年時代を見据えた生涯現役社会の実現

あるべき姿

- 健康づくり・介護予防に取り組む高齢者が増加し、高齢者の活動的な生活習慣が実現するとともに、心身機能の維持・向上が図られている。
- 高齢者の生活機能レベルや多様なニーズ等に応じた社会参加に関する切れ目のない支援体制がつくられ、高齢者が生涯を通じて、地域社会とつながり活躍できている。

ロードマップ

施策	達成指標	第7期(現状)	第8期	第9期
1) 健康づくり・ 介護予防の展開	フレイル高齢者割合	14.5%	前期値から低下	前期値から低下
	健康寿命	男性79.9歳 女性83.9歳	前期値から延伸	前期値から延伸
	口腔機能低下者割合	18.5%	前期値以下	前期値以下 (自治体平均以下)
	調整済認定率	22.5%	前期値以下 (大阪府平均以下)	前期値以下
	通いの場へ参加している人の割合	10.0%	前期値以上	前期値以上 (自治体平均以上)
	介護サービス受給率	68.72%	前期値以上 (大阪府平均以上)	前期値以上 (全国平均以上)
2) 社会参加の促進	スポーツの会に参加している高齢者の割合	28.9%	前期値以上 (自治体平均以上)	前期値以上 (自治体平均以上)
	学習・教養サークルに参加している高齢者の割合	10.2%	前期値以上 (自治体平均以上)	前期値以上 (自治体平均以上)
	ボランティアに参加している高齢者の割合	13.6%	前期値以上 (自治体平均以上)	前期値以上 (自治体平均以上)
	就労している高齢者の割合	31.5%	前期値以上 (自治体平均以上)	前期値以上 (自治体平均以上)

基本目標 2 一人ひとりの状況・状態に対応した支援の実現

● 高齢化に伴い認知症の症状のある人や介護と医療の両方のニーズがある人などの増加が見込まれるなかで、介護や医療、福祉、保健などの専門職のスキル向上はもとより、多職種連携やケアマネジメントの質の向上、それぞれのサービスが提供される前提となる住まいの確保などを通じて、一人ひとりの状況・状態に対応した支援の実現をめざします。

1) 認知症施策の充実

(1) 認知症の理解促進と地域で見守り支える環境づくり【重点的な取り組み】

- ①認知症サポーターの養成
- ②認知症キャラバン・メイトの活動支援の充実
- ③認知症カフェの立ち上げ支援と普及啓発
- ④認知症サポーター等が活躍できる環境づくり
- ⑤認知症の人本人からの発信の支援
- ⑥認知症に関する正しい知識の普及及び理解の促進
- ⑦地域での認知症の方の見守り体制の強化

(2) 認知症の予防・早期発見とスムーズに支援につなげる体制の充実【重点的な取り組み】

- ①認知症ケアパスの普及及び活用促進
- ②認知症予防に関する知識・情報の周知・啓発
- ③認知症の初期段階における支援体制の強化
- ④認知症支援に関する情報発信の充実

(3) 認知症の人と介護者に対する支援の充実【重点的な取り組み】

- ①相談支援に関する機関等の連携の強化
- ②専門職の認知症対応力の向上
- ③認知症の人の家族への支援
- ④認知症カフェの立ち上げ支援と普及啓発【再掲】
- ⑤認知症支援に関する情報発信の充実【再掲】
- ⑥認知症の人の社会参加の促進
- ⑦若年性認知症の人への支援

基本目標 2 一人ひとりの状況・状態に対応した支援の実現

2) 関係機関・専門職の支援スキルの向上と多職種連携の強化

(1) 在宅医療と介護の連携強化

【重点的な取り組み】

- ①在宅医療・介護連携支援センター事業の実施
- ②在宅医療・介護連携による認知症支援の推進
- ③アドバンス・ケア・プランニング（ACP）の普及啓発
- ④医療・介護資源に関する情報発信の充実

(2) ケアマネジメントの質の向上

- ①自立支援型ケアマネジメント力の向上
- ②短期集中サービスを活用した自立支援型ケアマネジメントの促進
- ③インフォーマルサービスの提供方策の検討
- ④ケアプランの点検・初心者研修の実施

3) 住生活環境の充実

(1) 自立生活が続けられる住まいの支援

- ①サービス付き高齢者住宅の適正推進
- ②市営住宅等の充実
- ③シルバーハウジングの供給
- ④住宅確保要配慮者への居住支援の推進
- ⑤三世帯同居・近居支援の推進

(2) 生活環境の充実

- ①地域特性に応じた移動・買い物支援等の確保
- ②運転免許証の返納促進
- ③バリアフリー化の推進
- ④外出支援サービスの推進

基本目標2 一人ひとりの状況・状態に対応した支援の実現

あるべき姿

- 認知症が多くの人にとって身近なものとなり、認知症により生活上の困難が生じた場合でも、重度化を予防しつつ、周囲や地域の理解・協力のもと、住み慣れた地域の中で尊厳が守られ、自分らしく暮らし続けることができている。
- 自立支援や介護予防・重度化防止、在宅生活の継続に向けて、介護や医療、福祉、保健など様々な関係機関・専門職が個々の支援スキルを向上させるとともに、多職種連携により高齢者一人ひとりの状態にあった支援が可能になっている。
- 一人ひとりの状態を正確にアセスメントして、自立支援・重度化防止に有効な支援やサービスなどを組み立てていく質の高いケアマネジメントができている。
- 高齢者が安全・安心・快適に生活できる住まい・住まい方が確保されている。また、地域の実情に応じて、高齢者が生活しやすい環境づくりが進んでいる。

ロードマップ

施策	達成指標	第7期(現状)	第8期	第9期
1) 認知症施策の充実	認知症の人への理解がある人の割合	46.1%	前期値以上	前期値以上 (自治体平均以上)
	認知症サポーター養成延べ人数	19,827人	23,000人	29,000人
	認知症への対応に不安を感じる家族介護者の割合	26.2%	25.0%	23.0%
	認知症高齢者への支援体制が充実していると思うケアマネジャーの割合	28.1%	30.0%	32.0%
	認知症支援に関わる拠点の把握数	140拠点	145拠点	150拠点

ロードマップ^①続き

施策	達成指標	第7期(現状)	第8期	第9期	
2) 関係機関・専門職の支援スキルの向上と多職種連携の強化	医療との連携が取れていると感じるケアマネジャーの割合	80.7%	90.0%	95.0%	
	ケアマネジャーとの連携が取れていると感じる医療職の割合	在宅診療所	79.5%	90.0%以上	90.0%以上
		在宅歯科診療所	63.0%	70.0%以上	80.0%以上
		薬局	83.8%	90.0%以上	100.0%
		訪問看護事業所	100.0%	100.0%	100.0%
	入院時情報連携加算取得数	1,714回	前期値以上	前期値以上	
	退院・退所加算取得数	672回	前期値以上	前期値以上	
	特定事業所加算を取得する居宅介護支援事業所数	加算Ⅰ	0件	前期値以上	前期値以上
		加算Ⅱ	23件		
		加算Ⅲ	11件		
自立支援に向けたケアプランの作成ができていると思うケアマネジャーの割合	11.1%	15.0%	20.0%		
3) 住生活環境の充実	徒歩圏内に買い物する場所があると答えた人の割合	地域間格差 22.5%	地域間格差の是正 (前期値より低下)	地域間格差の是正 (前期値より低下)	
	高齢者の生活環境分析	—	買物・移動困難度の見える化	—	
	現在の住環境で特に困っていることはないと感じた人の割合	30.5%	33.0%	35.0%	

基本目標3 安心して暮らし続けるための生活基盤づくり

- 日常生活での不安を抱える高齢者やその家族が、安心して暮らしていくことができるように、地域の実情に応じた生活支援体制の充実を図ります。
- 複雑化した支援ニーズに対応できる相談・支援基盤を構築・強化し、住み慣れた地域での生活の継続を可能にする、地域づくりに取り組みます。

1) 生活支援体制の充実

(1) 地域での支え合い・助け合い機能の強化

【重点的な取り組み】

- ①生活支援体制整備事業の推進
- ②交流・支え合いの場づくり推進事業の実施
- ③地域共生センターの開設
- ④高齢者見守りネットワークの充実
- ⑤社会福祉法人への地域貢献活動の促進

(2) 生活支援に関するサービス・制度の充実

- ①自立した在宅生活の支援
- ②基準緩和サービスと従前相当サービスの実施
- ③住民主体ささえあい活動の充実

(3) 災害時や感染症発生時に備えた支援体制の充実

- ①防災・福祉ささえあいづくり推進事業の展開
- ②避難所における良好な生活環境の整備
- ③避難行動要支援者個別支援プラン策定の推進
- ④（仮称）福祉避難所に関する基本方針の策定
- ⑤介護保険事業所等との連携による災害・感染症対策の体制整備
- ⑥防災訓練等への支援と意識啓発
- ⑦介護保険事業における災害時対応マニュアル作成等の促進
- ⑧救急タグの普及啓発

基本目標 3 安心して暮らし続けるための生活基盤づくり

2) 相談及び支援基盤の構築・強化

(1) 地域における総合相談機能の強化

- ①地域包括支援センター職員の相談支援スキル等の向上
- ②地域包括支援センターの組織力の強化とサービスの質の向上
- ③地域包括支援センターの周知と情報提供
- ④地域における相談支援体制の強化
- ⑤苦情調整委員会窓口におけるサービスの質の確保
- ⑥くらし再建パーソナルサポートセンターでの支援
- ⑦地域共生社会の実現にむけた包括的な支援体制の構築

(2) 権利擁護・虐待防止の推進

- ①成年後見制度の普及啓発と利用促進
- ②消費者被害の未然防止
- ③特殊詐欺被害の未然防止
- ④地域の高齢者虐待の防止・早期発見
- ⑤事業者等への虐待防止に向けた支援
- ⑥虐待を受けた高齢者の緊急避難先の確保

(3) 家族介護者への支援の充実

- ①介護者の相談支援体制の充実
- ②介護者への負担軽減に向けた各種事業の推進
- ③介護者相互の交流等の促進
- ④認知症の人の家族への支援【再掲】
- ⑤地域での認知症の方の見守り体制の強化【再掲】
- ⑥介護離職防止に向けた事業所への普及啓発

基本目標3 安心して暮らし続けるための生活基盤づくり

あるべき姿

- 地域において多様な主体による多様な生活支援サービスが提供されている。
- 高齢者やその家族などが抱える多様な課題・不安に対応できる相談及び支援基盤が整備されており、高齢者等に認知・活用されている。

ロードマップ

施策	達成指標	第7期(現状)	第8期	第9期
1) 生活支援体制の 充実	ボランティアに参加している高齢者の割合	13.6%	前期値以上 (自治体平均以上)	前期値以上 (自治体平均以上)
	防災・福祉ささえあい体制の推進	○防災・福祉事業構築 ○災害協定の締結	○個別計画作成推進 ○福祉避難所の拡充	○個別計画増加
2) 相談及び支援基盤の構築・強化	地域包括支援センターへの相談件数	28,538件	32,000件	35,000件
	地域包括支援センターの認知率	67.5%	68.5%	70.0%
	成年後見制度利用者数	730人	810人	900人
	権利擁護への支援体制が充実していると思うケアマネジャーの割合	42.3%	45.0%	50.0%
	家族介護者が不安に感じることには特にないと回答した割合	10.2%	20.0%	30.0%

基本目標4 介護保険制度の持続可能性の確保と

2040年に向けた基盤づくり

- 2040年を展望し、地域の高齢者介護を支える人的基盤の確保や介護給付の適正化など介護保険制度の効果的・効率的な運営等を通じて制度の持続可能性を高めます。
- 2040年に備えて、今から若年層への予防的アプローチやデジタル技術等の積極的な利活用の推進・促進に取り組みます。
- 行政（保険者）としての地域デザイン機能の強化を図ることで、2040年のあるべき姿（目標像）から逆算し、その実現に向けた基盤づくりに取り組みます。高齢化に伴い認知症の症状のある人や介護と医療の両方のニーズがある人などの増加が見込まれるなかで、介護や医療、福祉、保健などの専門職のスキル向上はもとより、多職種連携やケアマネジメントの質の向上、それぞれのサービスが提供される前提となる住まいの確保などを通じて、一人ひとりの状況・状態に対応した支援の実現をめざします。

1) 介護保険制度の効果的・効率的な運営

(1) 介護人材の育成・確保と介護現場の革新

【重点的な取り組み】

- ①生活支援サービス従事者の養成
- ②（仮称）介護フェスの実施
- ③介護人材のスキルアップ等に関する制度の周知
- ④国・府との連携による介護現場の革新に向けた取り組みの推進
- ⑤求職者と介護事業所とのマッチングの推進
- ⑥外国人介護人材への生活サポート

(2) 介護サービスの質の向上と介護保険制度の適正な運営

- ①地域密着型サービス事業者への支援
- ②介護保険事業者連絡会の活動支援
- ③介護サービス相談員派遣事業の実施
- ④事業者に対する指導・助言の実施

⑤介護保険制度等の普及啓発

⑥介護給付適正化に向けた取り組みの推進

(3) 利用者支援の充実

- ①介護保険制度・事業者等に関する情報提供の充実
- ②苦情調整委員会窓口におけるサービスの質の確保

【再掲】

- ③介護保険事業者連絡会の活動支援【再掲】
- ④介護サービス相談員派遣事業の実施【再掲】
- ⑤低所得者への支援
- ⑥高齢で障害のある人へのサービスの充実

(4) 介護サービスの整備

- ①地域密着型サービスの充実
- ②高齢者向け住宅等の設置状況を踏まえた介護サービス基盤の整備

2) 2040年に備える取り組みの推進

(1) 若年層からの予防的アプローチの展開

- ①若年層の行動変容に向けた取り組みの推進
- ②ボランティア活動や市民活動等への支援の充実
【再掲】

(2) デジタル技術の利活用の推進・促進

- ①福祉なんでも相談窓口へのデジタル技術の利活用支援
- ②介護保険事業者へのデジタル技術の利活用支援
- ③市民のデジタル利活用の推進

3) 地域デザイン機能の強化

(1) 地域デザイン機能の強化に向けた仕組み・体制の整備・充実

- ①地域共生社会の実現にむけた包括的な支援体制の構築【再掲】
- ②庁内連携の推進

- ③エビデンスに基づく施策・事業の推進
- ④多様な主体との連携による施策推進

基本目標 4 介護保険制度の持続可能性の確保と2040年に向けた基盤づくり

あるべき姿

- 多様な介護人材の確保とともに、介護分野において、必要なサービスがより効率的に提供されるように業務改善が進んでいる。
- 介護給付の適正化が図られるとともに、地域の実情に応じて介護サービス基盤の整備が進んでいる。
- 現役世代などの若年層が予防的な意識・関心を持ち、健康づくり・介護予防、地域活動や社会貢献活動等に取り組んでいる。
- 先進的なデジタル技術を積極的に活用し、既存の手法にとらわれない行政サービス・取り組みが展開されている。
- 地域や市民一人ひとりのデジタル技術等の利活用が進んでいる。
- 保険者として、PDCAサイクルの推進やデータの利活用などにより、多職種連携や地域づくりなどの地域の実情に応じた仕組みや取り組みをデザイン（政策立案）する機能・体制が強化されている。

ロードマップ

施策	達成指標	第7期(現状)	第8期	第9期
1) 介護保険制度の効果的・効率的な運営	文書の標準化・簡素化・ICT化の推進	標準化・簡素化の取り組み着手	標準化・簡素化の推進	標準化・簡素化・ICT化の推進
	生活支援サービス従事者研修修了者数	159人	対前期比120人増	対前期比120人増
	現在の施設等に満足している利用者の割合	74.4%	78.0%	80.0%
	担当しているケアマネジャーの対応に満足している利用者の割合	69.2%	75.0%	80.0%
	各期の介護保険事業計画の整備計画	整備計画の達成	整備計画の達成	整備計画の達成

ロードマップ[°]続き

施策	達成指標	第7期(現状)	第8期	第9期
2) 2040年に備えた 取り組みの推進	国民健康保険(40歳代の)健 診受診率	15.1%	20.0%	データヘルス 計画の達成
	インターネットから情報を 得る高齢者の割合	29.3%	40%	50%
3) 地域デザイン機能 の強化	エビデンスに基づく効果的 な施策の推進	仕組み・ 体制の整備	データの分析及び 利活用の推進	データの分析及び 利活用の推進

計画の進捗管理・評価

ロードマップとしてまとめた達成指標や、取り組みの実施状況・結果を測るために設定した活動指標、保険者機能強化推進交付金・努力支援交付金に関する評価指標の達成状況等を踏まえ、豊中市介護保険事業運営委員会に報告をし、進捗管理・評価を行います。なお、指標の達成状況や評価結果等については、市ホームページ等を通じて公表します。

進捗管理フロー

目標像（地域共生社会）の実現
↑
地域包括ケアシステム・豊中モデルの実現
↑
高齢者分野における地域包括ケアシステムの深化・推進

計画全体の総括

中長期的指標(3年)
計画期間ごとなど
中長期間で把握・評価

基本目標・施策・取り組み*

短期的指標(1年)
年次で把握・評価

あるべき姿（達成したい姿）

関連する施策・取り組みを推進したことで現れる対象（個人・環境）の変化

各期の達成指標（ロードマップ）

期待される成果・効果、仕組み・体制の整備状況（あるべき姿の実現）を測る（確認する）ための指標

・ 活動指標

・ 保険者機能強化推進交付金

・ 努力支援交付金

取り組みの実施状況・実施した結果を測る（確認する）ための指標

施策の評価について

施策の評価

各取り組みの達成状況や、活動指標及び保険者機能強化推進交付金・努力支援交付金の評価指標を参考に施策ごとに評価をします。評価については、◎、○、△、×により評価をします。

計画の評価

上記の年次評価と達成指標（ロードマップ）を活用し、3年間の計画全体の総括及び次期計画への課題抽出を行います。

※評価シートについては参考資料2参照。

活動指標（1年ごと）は各基本目標に記載した取り組みにおいて、各期の達成指標（3年ごと）については「地域包括ケアシステムの深化・推進のためのロードマップ」において記載しています。また、上記の活動指標及び保険者機能強化推進交付金・努力支援交付金の評価指標を参考に、各施策で短期的（1年ごと）に評価します。

基本目標1. 介護予防と健康・生きがいがづくりの推進による生涯現役社会の実現

2) 効果的な介護予防の推進

No	項目	単位	計画・実績値	2018年度	2019年度	2020年度	
1	とよなかパワーアップ体操に取り組む自主グループ	自主グループ数	グループ	計画値	89	136	183
				実績値	88	116	110
				達成状況	98.9%	85.3%	60.1%
		実参加者数	人	計画値	1,780	2,720	3,660
				実績値	1,208	1,514	1,436
達成状況	67.9%	55.7%	39.2%				
2	とよなか地域ささえ愛ポイント事業	ボランティア登録者数	人	計画値	1,500	1,500	1,500
				実績値	947	1,047	1,051
				達成状況	63.1%	69.8%	70.1%

基本目標2. 日常生活を支援する体制の整備・強化

1) 生活支援サービスの充実

No	項目	単位	計画・実績値	2018年度	2019年度	2020年度	
1	緊急通報システム	実台数	台	計画値	1,300	1,350	1,400
				実績値	1,148	1,149	1,141
				達成状況	88.3%	85.1%	81.5%
2	軽度生活援助サービス	延利用者数	人	計画値	650	650	650
				実績値	258	212	183
				達成状況	39.7%	32.6%	28.2%
3	外出支援サービス	延利用者数	人	計画値	850	900	950
				実績値	760	693	653
				達成状況	89.4%	77.0%	68.7%
4	日常生活用具給付事業	電磁調理器	台	計画値	100	100	100
				実績値	53	41	52
				達成状況	53.0%	41.0%	52.0%
		火災警報器	台	計画値	32	32	32
				実績値	7	12	38
		達成状況	21.9%	37.5%	118.8%		
自動消火器	台	計画値	14	14	14		
		実績値	1	2	9		
達成状況	7.1%	14.3%	64.3%				
5	高齢者福祉電話	設置台数	台	計画値	240	240	240
				実績値	121	112	123
				達成状況	50.4%	46.7%	51.3%
6	訪問理美容サービス	延利用者数	人	計画値	145	145	145
				実績値	100	95	103
				達成状況	69.0%	65.5%	71.0%
7	在宅給食サービス	延利用者数	人	計画値	5,500	5,500	5,500
				実績値	5,006	4,636	4,086
				達成状況	91.0%	84.3%	74.3%
8	シルバーハウジング(高齢者世話付住宅)に対する生活援助員の派遣	箇所	か所	計画値	8	8	8
				実績値	8	8	8
				達成状況	100.0%	100.0%	100.0%
		戸数	戸	計画値	360	360	360
				実績値	313	312	305
				達成状況	86.9%	86.7%	84.7%
援助員数	人	計画値	26	26	26		
		実績値	29	31	31		
達成状況	111.5%	119.2%	119.2%				

2) 地域主体の支援活動の推進

No	項目	単位	計画・実績値	2018年度	2019年度	2020年度	
1	住民主体ささえあい活動 福祉便利屋事業(訪問型)	校区数	校区	計画値	21	38	38
				実績値	17	23	21
				達成状況	81.0%	60.5%	55.3%
		登録者数	人	計画値	210	380	570
				実績値	152	284	410
達成状況	72.4%	74.7%	71.9%				
2	住民主体ささえあい活動 ぐんぐん元気塾(通所型)	校区数	校区	計画値	32	38	38
				実績値	28	33	33
				達成状況	87.5%	86.8%	86.8%
		登録者数	人	計画値	640	760	950
				実績値	1,648	1,899	1,832
達成状況	257.5%	249.9%	192.8%				

※福祉便利屋の実績値には事業準備を開始した校区を含みます。

3) 家族介護者への支援の充実

No	項目	単位	計画・実績値	2018年度	2019年度	2020年度	
1	要援護者短期入所事業	延利用者数	人	計画値	500	500	500
				実績値	51	71	82
				達成状況	10.2%	14.2%	16.4%
2	家族介護者交流事業	参加人数	人	計画値	40	40	40
				実績値	25	26	0
				達成状況	62.5%	65.0%	0.0%
3	介護用品支給	延支給人数	人	計画値	8,700	9,700	10,500
				実績値	7,658	4,251	4,230
				達成状況	88.0%	43.8%	40.3%
4	家族介護慰労金	支給世帯数	人	計画値	10	10	10
				実績値	5	11	9
				達成状況	50.0%	110.0%	90.0%

基本目標3. 在宅医療と介護の連携

1) 虹ねっと連絡会の充実・強化

No	項目	単位	計画・実績値	2018年度	2019年度	2020年度	
1	在宅医療・介護に必要な知識に特化した研修会・勉強会	開催数	回	計画値	3	4	4
				実績値	2	2	1
				達成状況	66.7%	50.0%	25.0%
		延参加者数	人	計画値	150	200	200
				実績値	437	145	64
達成状況	291.3%	72.5%	32.0%				
2	在宅医療に関する市民向け講演会	開催数	回	計画値	1	1	1
				実績値	1	2	0
				達成状況	100.0%	200.0%	0.0%
		延参加者数	人	計画値	200	200	200
				実績値	185	177	0
達成状況	92.5%	88.5%	0.0%				

基本目標4. 認知症高齢者支援の充実

2) 認知症の人や介護家族に対する支援の充実

No	項目	単位	計画・実績値	2018年度	2019年度	2020年度	
1	認知症高齢者家族交流会・家族教室	開催回数	回	計画値	12	12	12
				実績値	11	11	0
				達成状況	91.7%	91.7%	0.0%
2	徘徊高齢者家族支援サービス	世帯数	世帯	計画値	50	50	50
				実績値	10	16	27
				達成状況	20.0%	32.0%	54.0%

3) 認知症の理解促進、地域で見守り支える環境づくり

No	項目	単位	計画・実績値	2018年度	2019年度	2020年度	
1	認知症サポーター養成講座	開催数	回	計画値	110	115	120
				実績値	114	97	40
				達成状況	103.6%	84.3%	33.3%
		登録者数(累計)	人	計画値	17,000	19,000	21,000
				実績値	18,507	19,827	20,328
達成状況	108.9%	104.4%	96.8%				
2	認知症サポーターフォローアップ研修	開催数	回	計画値	1	1	1
				実績値	1	1	1
				達成状況	100.0%	100.0%	100.0%
		受講者数(累計)	人	計画値	50	150	300
				実績値	18	22	24
達成状況	36.0%	14.7%	8.0%				

基本目標5. 介護サービスの充実・強化

1) 介護保険制度の適正・円滑な運営

No	項目	単位	計画・実績値	2018年度	2019年度	2020年度	
1	いきいき長寿フェア	開催回数	回	計画値	1	1	1
				実績値	1	1	0
				達成状況	100.0%	100.0%	0.0%
		来場者数	人	計画値	650	650	650
				実績値	539	452	0
達成状況	82.9%	69.5%	0.0%				

2) サービスの質の向上に向けた取り組みの推進

(1) 関係機関などの連携によるサービスの質の向上に向けた取り組み

No	項目	単位	計画・実績値	2018年度	2019年度	2020年度	
1	介護保険事業者連絡会	全体会開催回数	回	計画値	3	3	3
				実績値	3	2	3
				達成状況	100.0%	66.7%	100.0%
	部会開催数	回	計画値	8	8	8	
			実績値	8	9	3	
			達成状況	100.0%	112.5%	37.5%	
2	介護サービスの質の向上支援事業 (対象事業所種別に応じた計画値)	参加事業所数	事業所	計画値	184	165	170
				実績値	42	58	0
				達成状況	22.8%	35.2%	0.0%

(3) 介護給付適正化に向けた取り組み

No	項目	単位	計画・実績値	2018年度	2019年度	2020年度	
1	要介護認定の適正化	認定調査票点検件数	件	計画値	全件	全件	全件
				実績値	全件(174,17)	全件(20,812)	全件(12,726)
				達成状況	100.0%	100.0%	100.0%
	更新及び区分変更申請に係る認定調査の保険者職員による検証の割合	—	計画値	500件に1件 (35件)	500件に1件 (42件)	500件に1件	
			実績値	160	516	50	
			達成状況	457.1%	1228.6%	333.3%	
	認定調査員及び介護認定審査会委員の研修会の開催回数	回	計画値	5	5	5	
			実績値	9	11	6	
			達成状況	180.0%	220.0%	120.0%	
2	ケアプランの点検	点検件数(毎年度4月1日時点で指定を受けている事業所を対象とする予定)	件	計画値	170	170	170
				実績値	154	155	162
				達成状況	90.6%	91.2%	95.3%
3	住宅改修の適正化	住宅改修の点検件数	件	計画値	120	120	120
				実績値	103	96	0
				達成状況	85.8%	80.0%	0.0%
4	医療情報との突合	突合の実施対象月	—	計画値	全月	全月	全月
				実績値	全月	全月	全月
				達成状況	—	—	—
	突合の区分	—	計画値	01,02	01,02	01,02	
			実績値	01,02	01,02	01,02	
			達成状況	—	—	—	
5	給付情報の縦覧点検	縦覧点検の実施対象月	—	計画値	全月	全月	全月
				実績値	全月	全月	全月
				達成状況	—	—	—
	縦覧点検の点検項目数	項目	計画値	2	2	2	
			実績値	1	1	1	
			達成状況	—	—	—	
6	介護給付費通知	年間通知回数	回	計画値	4	4	4
				実績値	4	2	2
				達成状況	100.0%	50.0%	50.0%
7	福祉用具購入調査の調査件数	件	計画値	60	60	60	
			実績値	96	58	0	
			達成状況	160.0%	96.7%	0.0%	
	福祉用具貸与調査の調査件数	件	計画値	600	600	600	
			実績値	529	585	491	
			達成状況	88.2%	97.5%	81.8%	
8	給付実績の活用	給付実績等の情報を活用した点検項目数	項目	計画値	2	2	2
				実績値	2	2	2
				達成状況	100.0%	100.0%	100.0%

3) 利用者支援の充実

No	項目	単位	計画・実績値	2018年度	2019年度	2020年度	
4	介護相談員派遣事業	相談員数	人	計画値	46	47	48
				実績値	43	40	37
				達成状況	93.5%	85.1%	77.1%
	延派遣回数	回	計画値	2,100	2,110	2,120	
			実績値	2,119	1,938	83	
			達成状況	100.9%	91.8%	3.9%	
	受入れ事業所数	事業所	計画値	125	125	125	
			実績値	117	116	112	
			達成状況	93.6%	92.8%	89.6%	

4) 介護人材の確保・育成に向けた取り組みの推進

No	項目		単位	計画・実績値	2018年度	2019年度	2020年度
1	生活支援サービス従事者研修	開催回数	回	計画値	3	3	3
				実績値	3	5	6
				達成状況	100.0%	166.7%	200.0%
		修了者数	人	計画値	80	80	80
				実績値	27	53	26
				達成状況	33.8%	66.3%	32.5%

基本目標7. 地域包括ケアシステムを横断的に支える基盤の強化

3) 権利擁護体制の充実

No	項目		単位	計画・実績値	2018年度	2019年度	2020年度
1	成年後見制度利用支援事業	市長申し立て(高齢者のみ)	人	計画値	14	15	16
				実績値	12	14	31
				達成状況	85.7%	93.3%	193.8%

第8期計画の進捗管理・活動指標調査票

令和3年度 第1回介護保険事業運営委員会 資料3-3

基本目標1
人生100年時代を見据えた生涯現役社会の実現

<p>◆令和3年度の実施内容や令和4年度の予定を踏まえ、第8期計画に記載している事業内容や、リード文、関連する基本目標等を意識して事業の成果・効果や課題等について総括します。</p>	<p>◆第8期計画期間の経過を踏まえた取り組みの考え方や解決すべき課題など、令和4年度以降の方針について記入します。 ◆事業を見直す場合は、何を見直すのかについて、その考え方をご記入します。</p>	<p>計画に記載している各取り組みの活動指標・保険者機能強化推進交付金・努力支援交付金の評価指標を参考（活動指標等を設定していない場合は主観評価）に「◎達成できた、○概ね達成できた、△達成はやや不十分、×全く達成できなかった」の指標により評価します。</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------



1) 健康づくり・介護予防の展開		令和3年度主な実施状況・取り組みの評価	令和4年度以降の課題・方向性	評価	備考
健康づくり・介護予防に取り組む高齢者が増加し、高齢者一人ひとりが活動的な生活習慣を実現するとともに、心身機能の維持・向上を図ることができるよう、健康づくりと介護予防を一体的に展開します。					
(1) 健康づくりの推進【重点的な取り組み】					
健康寿命の延伸に向け、「豊中市健康医療戦略方針」及び「豊中市健康づくり計画」の推進を通じて、健康への関心の有無などに関わらずあらゆる世代が健康につながる環境づくりや生活習慣病の発症予防や重症化予防に取り組みます。					
No	取り組み事項及びその内容	令和3年度主な実施状況・取り組みの評価	令和4年度以降の課題・方向性	備考	
1	生活習慣病等の予防				
	生活習慣病予防、疾病予防に関する普及啓発に向けた取り組みの拡充を図ります。 また、特定健診や各種がん検診等、事後指導に関する周知啓発及び受診しやすい体制づくりに取り組むとともに、受診率の向上を図ります。（けんしんの無料化・個別化）				
2	地域での健康づくりの展開				
	行政、家庭、学校、地域、職場、関係団体・機関など社会全体で、市民一人ひとりの健康づくりを支援する体制の構築・充実を進めるとともに、健康づくり推進委員会などのボランティアの活動を支援し、地域での健康づくり運動を推進します。				
3	いきいき血管プロジェクトの推進				
	「いきいき血管プロジェクト」を推進し、若年層や健康無関心層にも働きかける取り組みを推進します。関係主体と連携しつつ、減塩、禁煙、高血圧などの各テーマに沿った取り組みを進め、得られた成果を拡充します。				
4	健康無関心層へのアプローチ				
	デジタルサイネージ（電子掲示板）など多様な媒体・機会を活用した効果的な健康情報の発信、生活習慣病予防・疾病予防などの普及啓発を行い、健康無関心層へのアプローチを行います。				
5	保健事業と介護予防の一体的実施				
	高齢者一人ひとりが年齢・性別、健康状態、興味・関心などに応じて参加できる通いの場等において、医療専門職の積極的な介入・関与や医療・介護のデータ活用などを通じて、保健医療の視点から、フレイル対策（口腔・運動・栄養を含む）を一体的に実施します。				

(2) 介護予防の推進【重点的な取り組み】				
<p>地域の状況・特徴などを踏まえ、「とよなかパワーアップ体操」などを中心に、通いの場づくりや元気な高齢者が高齢者を支えるための仕組みづくりなどを通じて、身近な地域における住民主体の多様な介護予防活動を展開します。また、住民主体の介護予防をより効果的・継続的に展開していくため、関係者間での自立支援に関する意識共有や具体的な取り組みの充実を図ります。</p>				
No	取り組み事項及びその内容	令和3年度主な実施状況・取り組みの評価	令和4年度以降の課題・方向性	備考
6	とよなかパワーアップ体操の自主グループの育成・支援			
	介護予防体操「とよなかパワーアップ体操」の普及啓発の実施と、体操の自主グループの立ち上げ支援を行うとともに、自主グループのモチベーション維持のため、専門職による体力測定や体操指導等の支援を行います。			
7	介護予防センターの運営			
	市内6か所の介護予防センターにおいて、介護予防の普及啓発や高齢者の健康・生きがいづくりに関する事業を実施します。また、事業参加者の地域での活躍を支援するとともに、子どもをはじめ地域住民との交流の機会づくりなどを展開し、地域に開かれた介護予防の拠点づくりを進めます。			
8	介護予防に関する普及啓発の実施			
	講演会や介護予防教室において、運動機能向上・低栄養予防・認知症予防等、介護予防に関する周知啓発や介護予防プログラムを実施します。			
9	通いの場の拡充			
	高齢者一人ひとりが年齢・性別、健康状態、興味・関心などに応じて参加できる通いの場について、専門職や民間企業・団体など多様な主体と連携を図りつつ、地域づくりの視点で多様な通いの場を拡充し、介護予防につなげます。			
10	とよなか地域ささえ愛ポイント事業の推進			
	「とよなか地域ささえ愛ポイント事業」の推進を通じて、社会参加・地域貢献への動機付けを行い、生きがいや介護予防につなげます。また、活動対象を、子育て支援活動などにも拡充し、高齢者が地域を支える仕組みを強化します。			
11	通所訪問型短期集中サービスの推進			
	通所訪問型短期集中サービスを実施し、低下した生活機能を改善するための支援を行い、可能な限り自立した日常生活を営むことができるように支援します。また、サービス終了後は、とよなかパワーアップ体操の自主グループなどの地域資源につなぐことで、生きがいづくりや社会参加を促進します。さらに、「通所訪問型短期集中サービスを活用した自立支援型ケアマネジメント促進モデル事業」を少路圏域で実施し、得られた成果を全市展開するために課題の整理を行います。			

2) 社会参加の促進		令和3年度主な実施状況・取り組みの評価	令和4年度以降の課題・方向性	評価	備考
高齢者が生涯を通じて、地域社会とつながり、活躍できるよう、高齢者一人ひとりの生活機能レベルやニーズ等に応じた多様で切れ目のない社会参加を支援します。					
(1) 地域活動等への参加促進					
高齢者の社会参加が介護予防・自立支援につながるという視点を踏まえ、「支える人」と「支えられる人」といった画一的な考え方の転換をめざし、高齢者の地域での多様な生きがいがいつくりとともに、地域の担い手として活躍できるよう、ボランティア・社会貢献活動を支援します。					
No	取り組み事項及びその内容	令和3年度主な実施状況・取り組みの評価	令和4年度以降の課題・方向性	評価	備考
12	老人クラブへの支援 老人クラブの会員拡大や事業の活性化、高齢者による相互支援活動や地域福祉活動、世代間交流等の促進に向けて、各地域の老人クラブの主体的な活動を支援します。				
13	生涯スポーツの推進 体育館や温水プール等の施設において、年齢や体力、スポーツ経験、興味・目標に応じた、多様なスポーツ機会の提供を行い、健康の保持・増進に向けた取り組みを行います。 また、高齢者のスポーツに対する意識向上を図るとともに、スポーツ活動を通じて高齢者の交流が生まれるよう、各種教室や事業の普及促進に努めます。				
14	生涯学習活動の推進 千里文化センター「コラボ」において、生涯学習活動や介護予防活動等、社会参加につながる事業を展開します。 また、南部地域の課題解決と魅力創造を行うために、「(仮称)南部コラボセンター」を開設します。 さらに、開設にあたり、就労支援、市民活動、介護予防、生涯学習活動の活動拠点機能や、市民、市民団体、民間事業者同士の交流拠点として展開することで、人や事業者との交流促進や連携するための場づくりを行います。				
15	介護予防センターの運営【再掲】 市内6か所の介護予防センターにおいて、介護予防の普及啓発や高齢者の健康・生きがいがづくりに関する事業を実施します。 また、事業参加者の地域での活躍を支援するとともに、子どもをはじめ地域住民との交流の機会づくりなどを展開し、地域に開かれた介護予防の拠点づくりを進めます。	【No.7再掲】	【No.7再掲】	【No.7再掲】	
16	とよなか地域ささえ愛ポイント事業の推進【再掲】 「とよなか地域ささえ愛ポイント事業」の推進を通じて、社会参加・地域貢献への動機付けを行い、生きがいや介護予防につなげます。 また、活動対象を、子育て支援活動などにも拡充し、高齢者が地域を支える仕組みを強化します。	【No.10再掲】	【No.10再掲】	【No.10再掲】	
17	ボランティア活動や市民活動等への支援の充実 ボランティア活動や地域貢献活動などを支援するため、地域福祉活動支援センターやボランティアセンター、市民活動情報サロンでの情報発信や相談支援機能の充実を図るとともに、「とよなか夢基金(市民公益活動基金)」などによる運営支援に取り組みます。 また、「とよなか地域創生塾」の取り組みを通じて、一人ひとりの興味・関心を社会参加や社会貢献活動などの実践につなげる機会・仕組みの充実を図ります。				

(2) 就労支援の充実				
高齢者の介護予防・自立支援、今後の介護人材の確保や社会の活力の維持につなげていくため、高齢者の多様な就労の促進に向けた支援に取り組みます。				
No	取り組み事項及びその内容	令和3年度主な実施状況・取り組みの評価	令和4年度以降の課題・方向性	備考
18	高齢者の就労機会の創出			
	地域就労支援事業や無料職業紹介事業、高齢者活用を検討している事業者への専門家派遣などにより、就労を希望する高齢者と高齢者を活用する事業所のマッチング等を推進します。また、就労促進講座や企業を対象とした高齢者雇用を促進する取り組み等を通じて、高齢者の就労機会の創出を図り、高齢者が希望する就労や社会参加等への橋渡しを進めます。			
19	シルバー人材センターの事業の支援			
	高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりを進めるため、高齢者の希望に応じた臨時的・短期的な就業や軽易な業務への就業の機会確保に取り組むシルバー人材センターの事業を支援します。			

基本目標 2

一人ひとりの状況・状態に対応した支援の実現

1) 認知症施策の充実	令和3年度主な実施状況・取り組みの評価	令和4年度以降の課題・方向性	評価	備考
認知症が多くの人にとって身近なものとなっています。認知症により生活上の困難が生じた場合でも、重症化を予防しつつ、周囲や地域の理解・協力のもと、認知症の人の意思が尊重され、住み慣れた地域の中で自分らしく日常生活を過ごしていけるような地域づくりが必要です。国の認知症施策推進大綱を踏まえ、「共生」と「予防」を両輪とした認知症の支援に取り組みます。				

(1) 認知症の理解促進と地域で見守り支える環境づくり【重点的な取り組み】

認知症についての正しい理解が地域全体に広まるよう、認知症に関する正しい知識の普及・理解の促進を図るとともに、認知症サポーターやキャラバン・メイトの養成及び活動支援の充実、認知症の人を地域で見守り支える環境づくりを進めます。				
No	取り組み事項及びその内容	令和3年度主な実施状況・取り組みの評価	令和4年度以降の課題・方向性	備考
20	認知症サポーターの養成			
	図書館や公民館における認知症サポーター養成講座を継続して実施するとともに、認知症の人と地域で関わりが多いと想定される郵便局や民間事業者向けの認知症サポーター養成講座の開催を促進します。			
21	認知症キャラバン・メイトの活動支援の充実			
	認知症サポーター養成講座の講師を行うキャラバン・メイトを支援するため、豊中市キャラバン・メイト連絡会と連携のもと、メイト間の情報共有や交流促進、研修等を通じたスキルアップに向けた支援を行います。			

22	認知症カフェの立ち上げ支援と普及啓発			
	「認知症カフェ」を認知症の人及びその家族介護者等が気軽に集える場、認知症に関する正しい知識や情報を得られる場、認知症サポーターの活動の場として、新規に立ち上げを支援し、市全域への展開を推進します。 また、「認知症カフェマップ」を作成し、「認知症医療・福祉連携おたすけマップ」と合わせて活用し、普及を図ります。			
23	認知症サポーター等が活躍できる環境づくり			
	「チームオレンジ」の体制づくりを「認知症カフェ」の展開と合わせて一体的に進めます。 また、虹ねっと連絡会認知症支援部会の参画団体等との連携を図り、「認知症カフェ」各所に専門職を派遣するとともに、「認知症サポーター」（ステップアップ研修を受講した認知症サポーター）が「認知症カフェ」を活動の場として活躍できるような仕組みをつくります。			
24	認知症の本人からの発信の支援			
	「認知症カフェ」の取り組みを通じて、認知症の本人が自身の希望や必要としていること等を本人同士、地域住民と語り合う場の普及を図ります。			
25	認知症に関する正しい知識の普及及び理解の促進			
	関係機関・団体等との連携による講演会・研修会、認知症啓発イベント「とよなかオレンジフェア」の開催等を通じて、認知症に関する正しい知識の普及及び理解を促進します。			
26	地域での認知症の方の見守り体制の強化			
	地域での認知症の方の見守り体制を強化するために、認知症の方が徘徊した場合に早期の発見・安全確保を目的とした徘徊高齢者家族支援サービス（豊中市徘徊高齢者位置情報サービス・みまもりあいステッカー）及び認知症高齢者・障害者徘徊ＳＯＳメールの周知啓発、利用促進を図ります。			

(2) 認知症の予防・早期発見とスムーズに支援につなげる体制の充実【重点的な取り組み】

認知症については、早期の発見と対応が重要となるため、認知症ケアパス等の充実や普及・活用の促進をはじめ、認知症支援や認知症予防に関する知識・情報の周知・啓発を図ります。また、認知症初期集中支援チームをはじめとする支援機関の活動を通じて、早期発見からスムーズに支援につなげます。				
No	取り組み事項及びその内容	令和3年度主な実施状況・取り組みの評価	令和4年度以降の課題・方向性	備考
27	認知症ケアパスの普及及び活用促進			
	認知症の早期発見や必要な支援にスムーズにつながるよう、「認知症医療・福祉連携おたすけマップ（認知症ケアパス）」の内容を充実させ、普及・活用の促進を図ります。 また、ポータルサイト「医療・介護・地域資源情報ナビ」や啓発冊子「やさしい介護と予防」などを通じて、認知症に関する相談ができる医療機関・相談窓口をはじめ、認知症支援に関する事業・活動の内容等の情報発信の充実を図ります。			
28	認知症予防に関する知識・情報の周知・啓発			
	認知症に対する正しい知識や予防の取り組みの啓発を行うため認知症予防教室を開催します。			
29	認知症の初期段階における支援体制の強化			
	認知症初期集中支援チームと地域包括支援センターや医療機関・介護事業所等との連携により、初期段階における支援体制を強化します。			

30	認知症支援に関する情報発信の充実			
	認知症予防に関する知識や情報、認知症を疑うサイン、相談窓口、イベント情報や介護体験などの情報発信を虹ねっと連絡会認知症支援部会の参画団体と連携して行います。			

(3) 認知症の人と介護者に対する支援の充実【重点的な取り組み】

認知症の人や介護者に対する支援については、当事者の視点を重視し、認知症の様態の変化に応じて、適時・適切に切れめなく医療や介護、福祉等のサービス・支援が提供される体制づくりに取り組みます。また、認知症の人の介護者の負担軽減に向けた取り組みや支援の充実を図ります。				
No	取り組み事項及びその内容	令和3年度主な実施状況・取り組みの評価	令和4年度以降の課題・方向性	備考
31	相談支援に関する機関等の連携の強化			
	虹ねっと連絡会認知症支援部会の活動を通じて、認知症地域支援推進員による認知症の相談支援に関する機関・団体等の取り組みの情報共有、地域全体の認知症ケアの向上に向けた連携・協力体制の構築・強化などに取り組みます。			
32	専門職の認知症対応力の向上			
	介護や看護など在宅生活を支援する専門職、かかりつけ医・かかりつけ歯科医・かかりつけ薬局、病院の一般病棟における認知症対応力の向上に取り組みます。			
33	認知症の人の家族への支援			
	認知症の人を介護する家族のニーズを踏まえ、介護者の精神的負担の軽減に向けた相互交流の促進や、介護技術の向上に向けた取り組みなどを推進します。			
34	認知症カフェの立ち上げ支援と普及啓発【再掲】			
	「認知症カフェ」を認知症の人及びその家族介護者等が気軽に集える場、認知症に関する正しい知識や情報を得られる場、認知症サポーターの活動の場として、新規に立ち上げを支援し、市全域への展開を推進します。 また、「認知症カフェマップ」を作成し、「認知症医療・福祉連携おたすけマップ」と合わせて活用し、普及を図ります。	【No. 22再掲】	【No. 22再掲】	【No. 22再掲】
35	認知症支援に関する情報発信の充実【再掲】			
	認知症予防に関する知識や情報、認知症を疑うサイン、相談窓口、イベント情報や介護体験などの情報発信を虹ねっと連絡会認知症支援部会の参画団体と連携して行います。	【No. 30再掲】	【No. 30再掲】	【No. 30再掲】
36	認知症の人の社会参加の促進			
	公民館や図書館をはじめとする、高齢者の利用が多い施設等と連携した支援方策の充実を図り、認知症の方の社会参加を促進します。			
37	若年性認知症の人への支援			
	若年性認知症の人を、就労や社会参加・居場所づくりなど様々な分野から総合的に支援するため、資源を充実するとともに、既存の資源についての周知を図ります。			

2) 関係機関・専門職の支援スキルの向上と多職種連携の強化		令和3年度主な実施状況・取り組みの評価	令和4年度以降の課題・方向性	評価	備考
医療や介護が必要になっても住み慣れた地域で暮らせるよう、医療と介護の多職種連携や支援スキルの向上、ケアマネジメント力の向上に取り組みます。					

(1) 在宅医療と介護の連携強化【重点的な取り組み】				
<p>医療と介護の両方のニーズを持つ高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、在宅医療・介護連携支援センターにおいて、在宅医療と介護の一体的な提供体制の構築・強化などに取り組みます。</p> <p>また、医師会、歯科医師会、薬剤師会、介護保険事業者連絡会、訪問看護ステーション連絡会、地域包括支援センター、病院連絡協議会、豊中市（関係課、市立豊中病院）で構成する医療と介護、保健分野の連携ネットワークである「虹ねっと連絡会」の取り組みとの連携を強化しながら、在宅医療・介護連携のさらなる充実を図ります。</p>				
No	取り組み事項及びその内容	令和3年度主な実施状況・取り組みの評価	令和4年度以降の課題・方向性	備考
38	<p>在宅医療・介護連携支援センター事業の実施</p> <p>在宅医療・介護連携の強化を図るため、「豊中市在宅医療・介護連携支援センター事業」を実施します。</p> <p>また、実施にあたっては、医療・介護の関係者の代表から構成される「虹ねっと連絡会」や既存のネットワークとの連携のもと、地域に根差した在宅医療・介護連携を推進します。</p>			
39	<p>在宅医療・介護連携による認知症支援の推進</p> <p>「虹ねっと連絡会」に設置されている「認知症支援部会」と連携して、市民向け啓発や医療・介護従事者向けの研修会等を行うことにより、在宅医療・介護連携においても認知症支援を推進します。</p>			
40	<p>アドバンス・ケア・プランニング（ACP）の普及啓発</p> <p>人生の最終段階における過ごし方や看取りの意思決定ができるように、地域包括支援センターと協力して市民向け出前講座等を開催するなど、アドバンス・ケア・プランニング（ACP）の普及啓発に取り組みます。</p> <p>また、医療・介護従事者向けの研修会、課題抽出のための意見交換会を実施し、人生の最終段階における過ごし方や看取りの意思決定支援に取り組みます。</p>			
41	<p>医療・介護資源に関する情報発信の充実</p> <p>医療機関の情報や介護サービス事業者等の基本情報や空き状況などを検索できるポータルサイト「医療・介護・地域資源情報ナビ」や啓発冊子「やさしい介護と予防」により、医療・介護資源の把握と情報発信を行います。</p>			
(2) ケアマネジメントの質の向上				
<p>高齢者一人ひとりが自立支援・重度化防止、在宅生活継続に有効な支援やサービスなどを個々の状態に応じて利用できるよう、ケアマネジャーをはじめとする専門職のアセスメント力の向上や、地域ケア個別会議などを活用した多職種連携などを通じて、ケアマネジメントの質の向上に取り組みます。</p>				

No	取り組み事項及びその内容	令和3年度主な実施状況・取り組みの評価	令和4年度以降の課題・方向性	備考
42	自立支援型ケアマネジメント力の向上			
	地域ケア個別会議や研修会の実施により、自立支援・重度化防止の考え方の普及やケアマネジメント力を強化します。 また、地域包括支援センターや介護支援専門員が専門職による助言等の支援を受けることができる仕組みを構築します。			
43	短期集中サービスを活用した自立支援型ケアマネジメントの促進			
	「通所訪問型短期集中サービスを活用した自立支援型ケアマネジメント促進モデル事業」を少路圏域で実施し、得られた成果を全市展開するために、課題の整理を行います。			
44	インフォーマルサービスの提供方針の検討			
	利用者ニーズを踏まえた介護保険サービスと民間サービスも含めた地域資源の提供のあり方について検討します。			
45	ケアプランの点検・初心者研修の実施			
	ケアプラン点検及び実例を踏まえた研修を実施するとともに、豊中市介護保険事業者連絡会・地域包括支援センターと連携して介護支援専門員初心者研修を実施し、ケアマネジャーの経験、ケアプランの内容に沿ったきめ細やかなケアマネジメント支援を行います。			

3) 住生活環境の充実		令和3年度主な実施状況・取り組みの評価	令和4年度以降の課題・方向性	評価	備考
住まいは地域包括ケアシステムの基礎となるものであり、保健、医療、介護等のサービスが提供される前提となることから、高齢者の生活のニーズにあった住まいの確保を図ります。また、住み慣れた地域で、安心して、安全に暮らし続けられるよう、生活環境の充実に取り組みます。					

(1) 自立生活が継続できる住まいの支援

住宅施策と福祉施策の連携を図り、高齢者が住み慣れた地域で、安心、安全、自立した生活を送るための基盤となる住まいに関する情報提供を進めます。 また、サービス付き高齢者向け住宅などの活用や市営住宅の住環境の改善、重層的な住宅セーフティネットの構築などを通じて、高齢者の安定した居住の確保に努めます。					
No	取り組み事項及びその内容	令和3年度主な実施状況・取り組みの評価	令和4年度以降の課題・方向性	評価	備考
46	サービス付き高齢者住宅の適正推進				
	サービス付き高齢者住宅等の家賃やサービス内容などの様々な情報を市民に提供します。 また、本市内において、サービス付き高齢者住宅等が整備され、介護保険サービスが提供される場合は、ケアプランやサービス内容について、必要に応じて事業者に対する指導・助言を行い、サービス提供の適正化を図ります。				

47	市営住宅等の充実 市営住宅等の効率的な管理・運営に取り組むとともに、入居者募集の際には、60歳以上の方には当選する確率を2倍に優遇します。また、空き家改修時において手すりの設置や段差解消を行うなど、高齢者の居住の安定の確保に努めます。			
48	シルバーハウジングの供給 高齢者が自立して安全かつ快適な生活を営むことができるよう配慮したシルバーハウジング（高齢者世話付住宅）の供給を継続するとともに、居住する高齢者に対し、生活指導・相談、安否確認、一時的な家事支援等を行う生活援助員を派遣します。			
49	住宅確保要配慮者への居住支援の推進 「豊中市居住支援協議会」相談窓口において、低所得者や高齢者などの住宅確保要配慮者の入居支援を行うとともに、住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の登録を促進し、庁内関係課、不動産業者、福祉事業者、居住支援法人等と連携し、民間賃貸住宅等の円滑な入居に向けた啓発活動などに取り組みます。			
50	三世同居・近居支援の推進 市外在住の子育て世帯と、市内に居住する親世帯の同居・近居を支援する「三世同居・近居支援制度」により、世代間で助け合いながら安心して暮らせる環境づくりを推進します。			

(2) 生活環境の充実

高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、地域の状況に応じた移動支援や買物支援、公共施設等のバリアフリー化や道路環境の整備などに取り組みます。				
No	取り組み事項及びその内容	令和3年度主な実施状況・取り組みの評価	令和4年度以降の課題・方向性	備考
51	地域特性に応じた移動・買い物支援等の確保 公共交通網の維持に向け、デマンド型乗合タクシー等の取り組みを行うとともに、地域特性を踏まえ、介護サービス、交通事業者、福祉有償運送などと調和を図りつつ、日常生活を支える生活交通の確保を進めます。また、高齢者の心身機能の変容や地域特性等を踏まえ、介護や交通等の様々なデータを活用し、高齢者を取り巻く移動や買い物困難度等をはじめとした日常生活環境の分析を行い、必要なサービス・制度の検討を行います。			
52	運転免許証の返納促進 大阪府・警察機関と連携を図りながら、交通事故防止に向けて、判断・認知に疑いがある高齢者の自主的な運転免許の返納を促進します。また、運転免許返納後の移動手段の確保など、地域での生活を支える施策の充実を図ります。			
53	バリアフリー化の推進 だれもが安全で便利に移動できるようにハード・ソフト一体となった市全域のバリアフリー化を推進するとともに、歩道等において、安全で快適な歩行空間を形成します。また、市のバリアフリー化全般について市民の意見を聞き、また交通など他の事業者の事業について状況把握と協議を行うため、「豊中市バリアフリー推進協議会」を運営します。			
54	外出支援サービスの推進 在宅の高齢者をリフト付き車両で居宅から医療機関等に送迎し、外出支援を行います。			

基本目標3 安心して暮らし続けるための生活基盤づくり

1) 生活支援体制の充実	令和3年度主な実施状況・取り組みの評価	令和4年度以降の課題・方向性	評価	備考
日常生活での不安・困りごとなどに対応する多様なサービス・支援などが提供されるよう、地域での支え合い・助け合いの機能の強化とともに、生活支援に関するサービス・制度の充実を図ります。 また、近年の災害の発生状況や、新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえ、災害時や感染症発生時に備えた支援体制の充実を図ります。				

(1) 地域での支え合い・助け合い機能の強化【重点的な取り組み】

地域での支え合い、助け合い機能の強化に向けて、介護予防・日常生活支援総合事業の住民主体ささえあい活動をはじめ、地域課題の解決に向けた取り組み、既存の地域活動・福祉活動などの充実を図ります。
また、本市におけるライフセーフティネットの拡充とともに、既存の活動・取り組みなどを踏まえて、生活支援コーディネーターや地域ささえあい推進協議体の活動などを通じて、生活支援体制づくりに取り組みます。
なお、本項における生活支援体制づくりの取り組みを「豊中市生活支援体制整備事業実施計画」とします。

No	取り組み事項及びその内容	令和3年度主な実施状況・取り組みの評価	令和4年度以降の課題・方向性	備考
55	生活支援体制整備事業の推進			
	生活支援コーディネーターを中心に、地域住民をはじめ多様な事業主体と連携を図り、住民主体ささえあい活動の充実（下記参照）などを通じて、地域における支え合いの体制づくりを推進します。 また、第1層（市全体）及び第2層（日常生活圏域）等に設置した地域ささえあい推進協議体において、地域における支え合いの体制づくりに関する課題抽出や情報共有、各主体との連携強化に取り組みます。 ※事業の方向性及び具体的な内容等については、以降の「豊中市生活支援体制整備事業実施計画」を参照ください。			
56	住民主体ささえあい活動の充実			
	介護予防・生活支援サービス事業の住民主体ささえあい活動として、福祉便利屋事業（訪問型）及びぐんぐん元気塾（通所型）の全小学校区での実施をめざします。 また、既に実施している校区においては、多様なサービスを充実するとともに、地域拠点としての機能を強化し、地域のささえあいに取り組みます。			
57	交流・支え合いの場づくり推進事業の実施			
	「交流・支え合いの場づくり推進事業」を実施し、住民や地域で活動する団体・機関など多様な主体が、分野や世代を超えて集い・交流することで、地域でともに支え合う環境づくりに取り組みます。			
57	地域共生センターの開設			
	地域共生センターを開設（令和3年（2021年）4月）し、地域団体に活動の場を提供することで地域福祉活動の充実を支援し、地域の交流やつながりづくりを進めます。			

58	高齢者見守りネットワークの充実			
	ひとり暮らし高齢者などを地域全体で支える体制づくりに向けて、「安心生活創造事業」「安否確認ホットライン」「安心キット配布事業」などの事業を実施します。 また、小地域福祉ネットワーク活動によるグループ援助活動や民生委員によるひとり暮らし高齢者などへの個別訪問活動、地域の民間事業者のネットワークによる見守り活動などと連携を図り、重層的な見守り体制の整備・強化をめざします。			
59	社会福祉法人への地域貢献活動の促進			
	良好な運営が確保され、積極的な情報公開並びに地域貢献活動を行っている社会福祉法人を「豊中市地域貢献活動推進社会福祉法人」として登録・公表し、社会福祉法人の信頼性と透明性を高めるとともに、社会福祉法人の強みを生かした地域貢献活動を促進します。			

(2) 生活支援に関するサービス・制度の充実

住み慣れた地域で安心して日常生活を送ることができるよう、支援が必要な高齢者の自立生活や健康を支えとともに、安否確認や見守りを兼ねた高齢者福祉サービスや介護予防・生活支援サービス事業などの充実を図ります。				
No	取り組み事項及びその内容	令和3年度主な実施状況・取り組みの評価	令和4年度以降の課題・方向性	備考
60	自立した在宅生活の支援			
	高齢者が自立した在宅生活を継続できるよう、介護サービスとは別に、生活や外出支援等の高齢者福祉サービス事業を実施します。 あわせて、必要な方がサービスを受けられることができるよう事業周知を行うとともに、社会情勢の変化等、必要に応じて事業の見直し方を検討します。			
61	基準緩和サービスと従前相当サービスの実施			
	介護予防・生活支援サービス事業として、指定事業所による基準緩和サービス（訪問型サービスA・通所型サービスA）と従前相当サービス（訪問介護相当サービス・通所介護相当サービス）を実施します。 また、介護予防・生活支援サービスの趣旨や内容などについて、広く周知・啓発を進めます。			
62	住民主体ささえあい活動の充実【再掲】			
	介護予防・生活支援サービス事業の住民主体ささえあい活動として、福祉便利屋事業（訪問型）及びぐんぐん元気塾（通所型）の全小学校区での実施をめざします。 また、既に実施している校区においては、多様なサービスを充実するとともに、地域拠点としての機能を強化し、地域のささえあいに取り組みます。	【No. 55再掲】	【No. 55再掲】	【No. 55再掲】

(3) 災害時や感染症発生時に備えた支援体制の充実

災害にも強い福祉のまちづくりを実現するために、地震や風水害発生時等における支援・応援体制の整備を図るとともに、発生後にも適切な支援等が受けられる仕組みづくり等に取り組みます。また、新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえた今後の危機管理対策に取り組みます。

No	取り組み事項及びその内容	令和3年度主な実施状況・取り組みの評価	令和4年度以降の課題・方向性	備考
63	防災・福祉ささえあいづくり推進事業の展開			
	「防災・福祉ささえあいづくり推進事業」を推進するとともに、民生委員・児童委員と校区福祉委員会などの地域ボランティアが平常時から活用するために、避難行動要支援者へ行う意思確認への回答率の向上を図ります。 また、地域と連携して図上・実地訓練等を実施し、地域における避難支援体制の構築を支援します。			
64	避難所における良好な生活環境の整備			
	食料品や生活物資の備蓄などをはじめとした避難所の良好な生活環境の整備を進めます。 また、「介護等サービス提供事業者との協定」等を踏まえ、地域の福祉団体、サービス提供事業者、関係機関と連携して、介護保険サービスや福祉サービスが避難所において継続的に提供される体制の構築に取り組みます。			
65	避難行動要支援者個別支援プラン策定の推進			
	災害時に避難行動要支援者一人ひとりに応じた避難支援策を確立するため、「避難行動要支援者個別支援プラン」の策定を進めます。			
66	(仮称) 福祉避難所に関する基本方針の策定			
	「(仮称) 福祉避難所に関する基本方針」を策定するとともに、災害時の福祉避難所の確保や運営、移送手段等の確保を進めます。			
67	介護保険事業所等との連携による災害・感染症対策の体制整備			
	介護保険事業所等と連携し、防災や感染症対策等についての周知啓発、研修、訓練等を実施するとともに、介護保険事業所等における災害・感染症発生時に必要な物資の備蓄・調達状況等や具体的計画などの確認を促進します。			
68	防災訓練等への支援と意識啓発			
	自主防災組織等の地域団体と連携して、ハザードマップや避難所運営マニュアル等を基に地域で行う防災訓練等を支援します。 また、出前講座やとよなか防災アドバイザー制度を活用し、引き続き市民や関係機関・団体等を対象とした災害時の情報収集や避難行動等に関する普及啓発を進めます。			
69	介護保険事業における災害時対応マニュアル作成等の促進			
	災害時に社会福祉施設等で避難行動等が迅速に行えるよう、施設等に災害対応マニュアルの作成を促進します。 また、水害・土砂災害が想定される区域内の要配慮者利用施設に避難確保計画の作成と避難訓練の実施等を促進します。 さらに、介護保険施設等の集団指導や実地指導時に非常災害の具体的計画を策定するよう指導・助言を行います。			
70	救急タグの普及啓発			
	急病などの緊急時に、現病歴、アレルギーの有無、服薬状況、緊急連絡先等を専用カードに書き込み、救急隊や医師にすみやかに本人の情報を提供する「救急タグ」の普及啓発を進めます。			

2) 相談及び支援基盤の構築・強化	令和3年度主な実施状況・取り組みの評価	令和4年度以降の課題・方向性	評価	備考
高齢者やその家族などが抱える多様な課題・不安に対応できるよう、地域包括支援センターの総合相談窓口をはじめとする多様な相談窓口・相談機能等の充実に努めるとともに、権利擁護・虐待防止に向けた取り組みを推進します。				

(1) 地域における総合相談機能の強化

地域包括ケアシステムを推進するための中核となる地域包括支援センターの総合相談窓口等の機能のさらなる強化とともに、令和3年4月から実施される「重層的支援体制整備事業*」を推進し、身近な地域の多様な相談窓口等の相談支援体制の充実に努めます。

また、それらの相談窓口・相談機能の有機的な連携を図り、地域における総合相談機能の強化に取り組みます。

※既存の相談支援等の取り組みを活かしつつ、地域住民の複雑化・複合化したニーズに対応する包括的な支援体制を構築する事業のこと

No	取り組み事項及びその内容	令和3年度主な実施状況・取り組みの評価	令和4年度以降の課題・方向性	備考
71	<p>地域包括支援センター職員の相談支援スキル等の向上</p> <p>地域包括支援センターの総合相談窓口の機能強化に向けて、職員の相談支援スキルや要援護者を適切かつ継続的な支援につなぐコーディネート力などの向上を図ります。</p>			
72	<p>地域包括支援センターの組織力の強化とサービスの質の向上</p> <p>地域包括支援センター連絡協議会の活動を通じて、地域包括支援センター間の連携・情報共有や各職種の専門性の向上等に取り組み、地域包括支援センターの組織力の強化を図ります。</p> <p>また、業務内容の改善・サービスの質の向上につなげるため、自己評価・外部評価を実施するとともに、結果を市民に公表します。</p>			
73	<p>地域包括支援センターの周知と情報提供</p> <p>市広報紙やホームページなどの多様な媒体、地域団体の会合や通いの場などを活用し、地域住民や地域団体などを対象に、地域包括支援センターの周知とその役割や取り組みについての情報提供を行います。</p>			
74	<p>地域における相談支援体制の強化</p> <p>「福祉なんでも相談窓口」や民生委員・児童委員など身近な相談窓口の周知啓発を行い、気軽に相談できる環境づくりを進めます。</p> <p>また、コミュニティソーシャルワーカー（CSW）や各種専門支援機関との連携強化を図ることで、課題や不安を抱える人のSOSや周囲の気づきを漏れなく必要な支援につなげる体制づくりに取り組みます。</p>			

75	苦情調整委員会窓口におけるサービスの質の確保 「健康福祉サービス苦情調整委員会（愛称「話して安心、困りごと相談」）」による健康福祉サービス全般についての苦情調整を行い、介護保険サービス等に関する苦情・相談体制の充実を図ります。また、窓口の周知・啓発を進め、市民が相談しやすい環境づくりや質の確保に努めます。			
76	くらし再建パーソナルサポートセンターでの支援 「くらし再建パーソナルサポートセンター」において、関係機関との連携や地域の社会資源の活用し、高齢者の就労や家計などに関する相談支援に取り組みます。			
77	地域共生社会の実現にむけた包括的な支援体制の構築 地域共生社会の実現に向けて、重層的支援体制整備事業を推進し、子ども、高齢、障害、ひきこもりなど年齢や状態像に限定されない包括的な支援の仕組みを構築します。			

(2) 権利擁護・虐待防止の推進

<p>認知症の人や精神障害のある人等、判断能力が低下した人をはじめ、すべての人の権利・尊厳が守られ、住み慣れた地域で自立した生活を送ることができるよう、権利擁護や虐待防止に関する取り組みを推進します。</p>				
No	取り組み事項及びその内容	令和3年度主な実施状況・取り組みの評価	令和4年度以降の課題・方向性	備考
78	成年後見制度の普及啓発と利用促進 成年後見利用促進計画に基づき、成年後見サポートセンターを中心として制度の普及啓発や利用促進、相談窓口の周知啓発や相談支援機能の強化、報酬助成をはじめとする後見人等支援の充実、市民後見人養成などに取り組みとともに、相談支援機関や専門職団体等による成年後見制度利用支援の地域連携ネットワーク構築に取り組みます。			
79	消費者被害の未然防止 消費者被害に関する啓発活動を行うとともに、消費者安全確保地域協議会（地域包括ケアシステム推進総合会議・地域福祉ネットワーク会議）の場において、関係者と情報共有・啓発を進め、地域での見守り活動を行う市民活動団体等と連携を深めます。また、高齢者への直接支援を行う窓口へ頻発するトラブル事例等の情報提供を行います。			
80	特殊詐欺被害の未然防止 特殊詐欺被害の未然防止に向けて、市民への啓発や注意喚起を行います。			
81	地域の高齢者虐待の防止・早期発見 地域包括支援センターを中心に、高齢者虐待の防止、早期発見のための周知啓発などに取り組みます。また、地域福祉ネットワーク会議（高齢部会）と地域包括ケアシステム推進総合会議（高齢部会）などを開催し、地域の様々な関係機関と連携を図ることで、虐待の早期発見と迅速な相談支援などに取り組みます。			

82	事業者等への虐待防止に向けた支援 介護保険事業者連絡会等との連携により高齢者虐待防止に向けた基本的知識や考え方などの周知を図り、介護サービスの質の確保を図ります。また、必要に応じて、虐待防止に向けた実地指導・立入検査などを実施し、再発防止に向けた助言・指導を行います。さらに、高齢者施設における虐待防止に向けた取り組みを推進するとともに、虐待に関する通報等があった場合は適切な調査を実施し、再発防止に向けて助言・指導を行います。			
83	虐待を受けた高齢者の緊急避難先の確保 高齢者施設との連携を図り、虐待を受けた高齢者の避難先の安定的な確保に取り組みます。			

(3) 家族介護者への支援の充実

家族介護者が地域で孤立することなく、安心して暮らしていけるよう、介護に関する相談支援体制の拡充や労働環境の整備を図るとともに、家族介護者の身体的・経済的・心理的な負担の軽減に向けた取り組みを推進します。

No	取り組み事項及びその内容	令和3年度主な実施状況・取り組みの評価	令和4年度以降の課題・方向性	担当課
84	介護者の相談支援体制の充実 関係機関との連携により、介護者の相談支援体制の充実を図るとともに、相談者一人ひとりに応じた適切な対応に向けた職員のスキルアップに取り組みます。			
85	介護者への負担軽減に向けた各種事業の推進 介護者を対象とした各種事業（要援護高齢者短期入所事業、介護用品支給、介護家族慰労金、介護家族訪問健康診査・健康相談）の実施を通じて、介護者の負担の軽減を図ります。			
86	介護者相互の交流等の促進 日々介護を行っている介護者を対象に、心身のリフレッシュと介護者相互の交流を図るため、社会福祉協議会による家族介護者交流事業を実施するなど、老人介護者（家族）の会等への活動支援を継続するとともに、本事業の普及啓発を図ります。			
87	認知症の人の家族への支援【再掲】 認知症の人を介護する家族のニーズを踏まえ、介護者の精神的負担の軽減に向けた相互交流の促進や、介護技術の向上に向けた取り組みなどを推進します。	【No. 33再掲】	【No. 33再掲】	【No. 33再掲】
88	地域での認知症の方の見守り体制の強化【再掲】 地域での認知症の方の見守り体制を強化するために、認知症の方が徘徊した場合に早期の発見・安全確保を目的にした徘徊高齢者家族支援サービス（徘徊高齢者位置情報サービス・みまもりあいステッカー）及び認知症高齢者・障害者徘徊SOSメールの周知啓発、利用促進を図ります。	【No. 26再掲】	【No. 26再掲】	【No. 26再掲】
89	介護離職防止に向けた事業所への普及啓発 介護や子育て、病気の治療などにより柔軟な働き方が求められる労働者が、就労先で勤務が継続できるよう、市内事業所に対する啓発や支援を実施します。			

基本目標 4

介護保険制度の持続可能性の確保と

2040年に向けた基盤づくり

1) 介護保険制度の効果的・効率的な運営	令和3年度主な実施状況・取り組みの評価	令和4年度以降の課題・方向性	評価	備考
多様な介護人材の確保とともに、介護分野において、必要なサービスがより効率的に提供されるように業務改善を促進します。また、介護給付の適正化や介護サービスの質の向上を図ることで、地域の実情に応じた介護サービス基盤の整備に取り組みます。				

(1) 介護人材の育成・確保と介護現場の革新【重点的な取り組み】

多様な人材の参入・活躍の促進による介護人材のすそ野の拡大を図るとともに、新規介護人材の確保と定着支援の双方の視点に立った取り組みを促進します。また、介護職の魅力発信や、介護現場における業務改善やデジタル技術の利活用支援等を図ることで、介護現場の革新に取り組みます。				
No	取り組み事項及びその内容	令和3年度主な実施状況・取り組みの評価	令和4年度以降の課題・方向性	備考
90	生活支援サービス従事者の養成			
	生活支援サービス従事者研修を実施し、軽度の支援を必要とする高齢者を対象とする買い物や掃除・調理などの日常生活をサポートする「生活支援サービス従事者」の育成を通じて、人材のすそ野の拡大を図ります。また、当該研修の修了者と事業者とのマッチングを行う「お仕事説明会」を開催し、介護人材確保を進めます。			
91	(仮称) 介護フェスの実施			
	高齢者の社会参加、多世代の参加や交流の促進、介護の仕事を広く市民に周知し、介護の魅力を伝えることを目的に「(仮称) 介護フェス」を実施します。			
92	介護人材のスキルアップ等に関する制度の周知			
	介護人材のスキルアップや負担軽減に資する国・府等の既存制度の周知広報を行います。(研修や介護福祉士実務者研修等の資格取得支援、介護従事者の負担軽減を図るためのデジタル技術導入支援等)			
93	国・府との連携による介護現場の革新に向けた取り組みの推進			
	文書量の削減及びデジタル技術等の活用による手続きの簡素化等により、介護現場の革新に向けた対策について国の動向を踏まえ、大阪府と連携して取り組みを進めます。			
94	求職者と介護事業所とのマッチングの推進			
	無料職業紹介事業による個別支援や面接会などを通じて、求職者と介護事業所のマッチングに取り組みます。			
95	外国人介護人材への生活サポート			
	市内で働く外国人介護職員の人材育成及び定着のため、とよなか国際交流センターにおいて多言語による生活相談の実施や、定着定住に向けた仲間づくりを支援するなど、市内で安心して生活し働くことができるよう、生活全般をサポートします。			

(2) 介護サービスの質の向上と介護保険制度の適正な運営

質の高い介護保険サービスが適切に提供されるよう、関係機関等との連携によるサービスの質の向上に向けた取り組みとサービス提供事業者に対する指導・助言を推進します。
また、介護保険制度の適正な運営に向けて、サービス提供体制の充実を図るとともに、適切な要介護認定や介護給付の適正化、介護保険事業にかかる評価・分析、情報の公表などに取り組みます。
なお、本項における「介護給付適正化に向けた取り組み」を豊中市介護給付適正化計画とします。

No	取り組み事項及びその内容	令和3年度主な実施状況・取り組みの評価	令和4年度以降の課題・方向性	備考
96	地域密着型サービス事業者への支援			
	地域密着型サービス事業所による地域密着型サービス運営推進会議の設置・運営等を支援するとともに、内容の充実に向けた検討を進め、提供される地域密着型サービスの質の向上につなげます。			
97	介護保険事業者連絡会の活動支援			
	豊中市介護保険事業者連絡会への活動支援を通じて、事業者間の連携を図るとともに、質の向上などにつながる研修などに取り組みます。			
98	介護サービス相談員派遣事業の実施			
	介護サービス相談員を派遣し、利用者からの相談に対応し、利用者と事業所との橋渡しを行い、事業所のサービスの質の向上につなげます。 また、相談員の資質向上や事業の利用促進を図ります。			
99	事業者に対する指導・助言の実施			
	介護保険サービス事業者及び有料老人ホームに対する指導・助言を強化し、利用者本位のサービス提供体制の確保を図ります。 また、住宅施策と福祉施策の連携を図ることで、サービス付き高齢者向け住宅への指導・助言を実施します。			
100	介護保険制度等の普及啓発			
	出前講座や地域の様々な相談活動などの場・機会、パンフレットなどの多様な媒体を活用し、介護保険制度や地域包括ケアシステム等の普及啓発を実施します。			
101	介護給付適正化に向けた取り組みの推進			
	介護給付適正化に向けた取り組みとして、大阪府介護給付適正化計画に基づき、以下の介護給付適正化事業（主要8事業）を実施します。【豊中市介護給付適正化計画】			

(3) 利用者支援の充実

利用者やその家族等が質の高いサービスを適切に選択し、安心して利用できるよう、介護保険サービスや保健福祉サービスに関する積極的な情報提供・発信や、苦情・相談体制の充実を図ります。
また、すべての人が安心して介護保険サービス等を利用できるよう、低所得者への支援や高齢者や障害のある人へのサービス向上に向けた取り組みを進めます。

No	取り組み事項及びその内容	令和3年度主な実施状況・取り組みの評価	令和4年度以降の課題・方向性	備考
102	介護保険制度・事業者等に関する情報提供の充実			
	「やさしい介護と予防」、「事業者ガイドブック」などの介護保険制度・事業者に関するパンフレットや、市ホームページ内のポータルサイト「医療・介護・地域資源情報ナビ」などの様々な媒体を活用したきめ細やかな情報提供を行います。			
103	苦情調整委員会窓口におけるサービスの質の確保【再掲】			
	「健康福祉サービス苦情調整委員会（愛称「話して安心、困りごと相談」）」による健康福祉サービス全般についての苦情調整を行い、介護保険サービス等に関する苦情・相談体制の充実を図ります。また、窓口の周知・啓発を進め、市民が相談しやすい環境づくりや質の確保に努めます。	【No75再掲】	【No75再掲】	【No75再掲】
104	介護保険事業者連絡会の活動支援【再掲】			
	豊中市介護保険事業者連絡会への活動支援を通じて、事業者間の連携を図るとともに、質の向上などにつながる研修などに取り組みます。	【No. 97再掲】	【No. 97再掲】	【No. 97再掲】
105	介護サービス相談員派遣事業の実施【再掲】			
	介護サービス相談員を派遣し、利用者からの相談に対応し、利用者と事業所との橋渡しを行い、事業所のサービスの質の向上につなげます。また、相談員の資質向上や事業の利用促進を図ります。	【No. 98再掲】	【No. 98再掲】	【No. 98再掲】
106	低所得者への支援			
	社会福祉法人等による利用者負担額軽減制度の活用や介護保険料の減免などを通じて低所得者への支援に取り組みます。			
107	高齢で障害のある人へのサービスの充実			
	高齢で障害のある人が適切なサービスが受けられるよう、介護保険制度等の普及啓発を図るとともに、高齢者と障害のある人がともに利用できる共生型サービスの指定などに取り組みます。			

(4) 介護サービスの整備

高齢者や介護者の状況に応じて介護サービスを提供できるよう、地域の特性に応じて介護サービスの提供基盤の整備に取り組みます。				
No	取り組み事項及びその内容	令和3年度主な実施状況・取り組みの評価	令和4年度以降の課題・方向性	備考
108	地域密着型サービスの充実			
	高齢者や地域の状況を踏まえ、地域密着型サービスの整備と普及を図ります。また、地域密着型サービス運営検討部会において、サービス事業者の指定、指定基準及び介護報酬の設定、サービスの質の確保、運営評価に関する協議を行い、公正・中立で適正な運営を図ります。			

109	高齢者向け住宅等の設置状況を踏まえた介護サービス基盤の整備			
	特定施設入居者生活介護の指定を受けていないサービス付き高齢者住宅の設置状況等を把握し、今後必要になる介護サービス基盤の整備量等の見込みなどに取り組みます。 ※詳細については、第7章を参照ください。			

2) 2040年に備える取り組みの推進	令和3年度主な実施状況・取り組みの評価	令和4年度以降の課題・方向性	評価	備考
2040年に向けて、現役世代などの若年層がこれからの暮らしなどへの意識・関心を持ち、健康づくり・介護予防、地域活動や社会貢献活動等に取り組めるよう、予防的アプローチを展開します。 また、デジタル技術等の新しい技術を積極的に活用し、今後の暮らしの変化に即した分野横断的な取り組みを推進します。				

(1) 若年層からの予防的アプローチの展開

これから高齢期を迎えていく現役世代などの若年層を対象に、今後の暮らしについて一人ひとりの意識・関心を高め、行動の変容を支援する情報発信・提供や場・機会づくり、そして、社会環境づくりなどの予防的アプローチを展開し、2040年への備えに取り組みます。

No	取り組み事項及びその内容	令和3年度主な実施状況・取り組みの評価	令和4年度以降の課題・方向性	備考
110	若年層の行動変容に向けた取り組みの推進			
	若年層の利用が多い情報発信手段を積極的に活用するとともに、健康づくり、地域活動や社会貢献活動等への参加や行動変容につながる取り組みを行います。			
111	ボランティア活動や市民活動等への支援の充実【再掲】			
	ボランティア活動や地域貢献活動などを支援するため、地域福祉活動支援センターやボランティアセンター、市民活動情報サロンでの情報発信や相談支援機能の充実を図るとともに、「とよなか夢基金（市民公益活動基金）」などによる運営支援に取り組みます。 また、「とよなか地域創生塾」の取り組みを通じて、一人ひとりの興味・関心を社会参加や社会貢献活動などの実践につなげる機会・仕組みの充実を図ります。	【No. 17再掲】	【No. 17再掲】	【No. 17再掲】

(2) デジタル技術の利活用の推進・促進

急速に進展している先進的なデジタル技術等の新しい技術を積極的に利活用し、既存の手法にとられないサービス提供や、暮らしの変化に即した仕組み・活動の維持・拡充・創出をめざします。
また、デジタル技術等の利活用による様々なメリットを市民が享受できるよう、市民の情報リテラシーの向上やあらゆるデジタルデバインド（情報技術の利用の機会の格差）の是正・解消に取り組みます。

No	取り組み事項及びその内容	令和3年度主な実施状況・取り組みの評価	令和4年度以降の課題・方向性	備考
112	福祉なんでも相談窓口へのデジタル技術の利活用支援			
	新しい生活様式に対応した地域福祉活動を行うため、校区拠点である「福祉なんでも相談窓口」に通信環境とタブレットを整備し、今後の新たな交流の機会や相談などのつながりづくりを進めます。			

113	介護保険事業者へのデジタル技術の利活用支援			
	豊中市介護保険事業者連絡会等と連携して、デジタル技術の利活用の促進に向けた取り組みを進めます。			
114	市民のデジタル利活用の推進			
	新たなデジタル技術の活用支援や各種講座等を通じて、市民の情報リテラシーの向上とデジタルデバイドの是正・解消を図ります。			

3) 地域デザイン機能の強化	令和3年度主な実施状況・取り組みの評価	令和4年度以降の課題・方向性	評価	備考
これからの保険者として、地域におけるサービスの提供体制の整備、多職種連携や地域づくりなどの地域の実情に応じた仕組みや取り組みをデザインする機能（地域デザイン機能）を強化します。				

(1) 地域デザイン機能の強化に向けた仕組み・体制の整備・充実

分野横断的に必要な仕組みや取り組みをデザインできる体制の整備・充実に取り組みとともに、様々なデータの活用・分析によるエビデンスに基づく施策・事業等を推進し、PDCAサイクルにより、施策の充実を図ります。また、庁内だけでなく、多様な主体のアイデアと資源を集め、2040年にめざすべき姿の実現に向けて取り組みます。

No	取り組み事項及びその内容	令和3年度主な実施状況・取り組みの評価	令和4年度以降の課題・方向性	備考
115	地域共生社会の実現にむけた包括的な支援体制の構築【再掲】	【No. 77再掲】	【No. 77再掲】	【No. 77再掲】
	地域共生社会の実現に向けて、重層的支援体制整備事業を推進し、子ども、高齢、障害、ひきこもりなど年齢や状態像に限定されない包括的な支援の仕組みを構築します。			
116	庁内連携の推進 分野横断的な課題等に対して、庁内での連携を図り、必要な仕組みや取り組みを検討します。			
117	エビデンスに基づく施策・事業の推進 日本老年学的評価研究（JAGES）プロジェクトや民間事業者等との共同による各種行政・オープンデータを活用した介護予防・生活支援データなど、様々なデータの活用・分析を積極的に進め、エビデンスに基づくPDCAサイクルの確立と推進をめざします。			
118	多様な主体との連携による施策推進 市民、公益活動団体、民間事業者、大学、他自治体など、多様な主体による連携・協働・ネットワークの強化や、それぞれの強みやアイデアを活かした取り組みを推進し、地域包括ケアシステム・豊中モデルの実現に向けた課題の解決を図ります。			

基本目標1 人生100年時代を見据えた生涯現役社会の実現

1)健康づくり・介護予防の展開

(1)健康づくりの推進【重点的な取り組み】

指標の内容	単位	計画・実績値	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	備考
健康教室の参加人数	人	計画値	900	1800	2000	
		実績値				
		達成状況				
健康マイレージ登録者数	人	計画値	13,500	前年比以上	前年比以上	
		実績値				
		達成状況				
後期高齢者の質問票の回収数	人	計画値	15,700	17,500	17,700	
		実績値				
		達成状況				

(2)介護予防の推進【重点的な取り組み】

指標の内容	単位	計画・実績値	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	備考
とよなかパワーアップ体操に取り組む自主グループの実参加者数	人	計画値	1,600	1,750	1,900	
		実績値				
		達成状況				
介護予防センター来所者数	延べ人数	計画値	127,500	153,000	171,000	
		実績値				
		達成状況				
とよなか地域ささえ愛ポイント事業でのボランティア登録者数	累計人数	計画値	1,100	1,200	1,300	
		実績値				
		達成状況				

2)社会参加の促進

(1)地域活動等への参加促進

指標の内容	単位	計画・実績値	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	備考
介護予防センター来所者数【再掲】	延べ人数	計画値	127,500	153,000	171,000	
		実績値				
		達成状況				
とよなか地域ささえ愛ポイント事業でのボランティア登録者数【再掲】	累計人数	計画値	1,100	1,200	1,300	
		実績値				
		達成状況				
市民活動情報サロン利用人数	人	計画値	7,250	7,300	7,350	
		実績値				
		達成状況				
市民公益活動推進助成金助成事業数	事業	計画値	14	14	14	
		実績値				
		達成状況				

(2)就労支援の充実

指標の内容	単位	計画・実績値	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	備考
市や生涯現役促進地域連携事業推進協議会の事業を通じた雇用・就業人数	人	計画値	80	80	80	
		実績値				
		達成状況				
シルバー人材センターの登録会員数	人	計画値	2,200	2,200	2,200	
		実績値				
		達成状況				
シルバー人材センターの受注金額	千円	計画値	848,600	848,600	848,600	
		実績値				
		達成状況				

基本目標2 一人ひとりの状況・状態に対応した支援の実現

1)認知症施策の充実

(1)認知症の理解促進と地域で見守り支える環境づくり【重点的な取り組み】

指標の内容	単位	計画・実績値	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	備考
認知症サポーター養成講座開催数	回	計画値	100	105	110	
		実績値				
		達成状況				
認知症サポーター数	累計人数	計画値	21,500	23,000	25,000	
		実績値				
		達成状況				
認知症カフェ数	箇所	計画値	8	11	14	
		実績値				
		達成状況				
徘徊高齢者位置情報サービス	延べ人数	計画値	30	30	30	
		実績値				
		達成状況				
みまもりあいステッカー	延べ人数	計画値	30	30	30	
		実績値				
		達成状況				

(2) 認知症の予防・早期発見とスムーズに支援につなげる体制の充実【重点的な取り組み】

指標の内容	単位	計画・実績値	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	備考
初期集中支援チーム相談件数	件	計画値	170	175	180	
		実績値				
		達成状況				
認知症および認知症予防に関する教室・講演会の参加者数	人	計画値	100	100	100	
		実績値				
		達成状況				

(3) 認知症の人と介護者に対する支援の充実【重点的な取り組み】

指標の内容	単位	計画・実績値	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	備考
専門職向け研修会の参加人数	人	計画値	80	80	80	
		実績値				
		達成状況				
認知症高齢者家族交流会・家族教室の開催回数	回	計画値	12	12	12	
		実績値				
		達成状況				
認知症カフェ数【再掲】	箇所	計画値	8	11	14	
		実績値				
		達成状況				

2) 関係機関・専門職の支援スキルの向上と多職種連携の強化

(1) 在宅医療と介護の連携強化【重点的な取り組み】

指標の内容	単位	計画・実績値	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	備考
在宅医療・介護関係者間の課題抽出・課題把握・対応策の検討等企画・運営会議(開催数)	回	計画値	10	15	35	
		実績値				
		達成状況				
在宅医療・介護関係者間の課題抽出・課題把握・対応策の検討等企画・運営会議(延べ参加者数)	延べ人数	計画値	50	75	175	
		実績値				
		達成状況				
在宅医療・介護に関する専門職向け研修会・勉強会(開催数)	回	計画値	10	10	10	
		実績値				
		達成状況				
在宅医療・介護に関する専門職向け研修会・勉強会(延べ参加者数)	延べ人数	計画値	300	320	340	
		実績値				
		達成状況				
在宅医療・介護に関する市民向け講演会(開催数)	回	計画値	7	7	7	
		実績値				
		達成状況				
在宅医療・介護に関する市民向け講演会(延べ参加者数)	延べ人数	計画値	70	84	98	
		実績値				
		達成状況				
虹ねっとcom(登録数)	件	計画値	1,000	1,100	1,200	
		実績値				
		達成状況				

(2) ケアマネジメントの質の向上

指標の内容	単位	計画・実績値	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	備考
地域ケア個別会議事例数	件	計画値	84	126	126	
		実績値				
		達成状況				
ケアプランの点検件数(毎年度4月1日時点で指定を受けている事業所を対象とする予定)	件	計画値	170	170	170	
		実績値				
		達成状況				

3) 住生活環境の充実

(1) 自立生活が継続できる住まいの支援

指標の内容	単位	計画・実績値	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	備考
シルバーハウジング(高齢者世話付住宅)に対する生活援助員の派遣(箇所)	箇所	計画値	8	8	8	
		実績値				
		達成状況				
シルバーハウジング(高齢者世話付住宅)に対する生活援助員の派遣(戸数)	戸	計画値	330	330	330	
		実績値				
		達成状況				
シルバーハウジング(高齢者世話付住宅)に対する生活援助員の派遣(援助員数)	人	計画値	32	32	32	
		実績値				
		達成状況				
住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の登録	戸	計画値	604	前年から増加	前年から増加	
		実績値				
		達成状況				

(2) 生活環境の充実

指標の内容	単位	計画・実績値	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	備考
デマンド型乗合タクシー利用延人数	人	計画値	4,500	4,750	5,000	
		実績値				
		達成状況				

交通空白地 (km ²)	km ²	計画値	0	0	0	
		実績値				
		達成状況				
外出支援サービス利用延人数	人	計画値	710	720	730	
		実績値				
		達成状況				

基本目標3. 安心して暮らし続けるための生活基盤づくり

1)生活支援体制の充実

(1)地域での支え合い・助け合い機能の強化【重点的な取り組み】

指標の内容	単位	計画・実績値	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	備考
住民主体ささえあい活動福祉便利屋事業(校区数)	校区	計画値	39	39	39	
		実績値				
		達成状況				
住民主体ささえあい活動福祉便利屋事業(対応件数)	件	計画値	200	250	300	
		実績値				
		達成状況				
住民主体ささえあい活動福祉便利屋事業(担い手登録者)	人	計画値	400	500	585	
		実績値				
		達成状況				
住民主体ささえあい活動ぐんぐん元気塾(校区数)	校区	計画値	39	39	39	
		実績値				
		達成状況				
住民主体ささえあい活動ぐんぐん元気塾(延べ参加者数)	人	計画値	20,000	20,000	20,000	
		実績値				
		達成状況				
新しく開発した地域資源(種類)	種類	計画値	1	1	1	
		実績値				
		達成状況				
新しく開発した地域資源(年間延べ活動回数)	回	計画値	36	36	36	
		実績値				
		達成状況				

(2)生活支援に関するサービス・制度の充実

指標の内容	単位	計画・実績値	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	備考
軽度生活援助サービス延利用者数	人	計画値	39	39	39	
		実績値				
		達成状況				
外出支援サービス延利用者数【再掲】	人	計画値	200	250	300	
		実績値				
		達成状況				
住民主体ささえあい活動福祉便利屋事業(校区数)	校区	計画値	39	39	39	
		実績値				
		達成状況				
住民主体ささえあい活動福祉便利屋事業(対応件数)	件	計画値	200	250	300	
		実績値				
		達成状況				
住民主体ささえあい活動福祉便利屋事業(担い手登録者)	人	計画値	400	500	585	
		実績値				
		達成状況				
住民主体ささえあい活動ぐんぐん元気塾(校区数)	校区	計画値	39	39	39	
		実績値				
		達成状況				
住民主体ささえあい活動ぐんぐん元気塾(延べ参加者数)	人	計画値	20,000	20,000	20,000	
		実績値				
		達成状況				

(3)災害時や感染症発生時に備えた支援体制の充実

指標の内容	単位	計画・実績値	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	備考
避難行動要支援者名簿回答率	%	計画値	70	70	70	
		実績値				
		達成状況				
地区防災圏自主防災組織の組織率	%	計画値	75	75	80	
		実績値				
		達成状況				
防災出前講座の参加人数	人	計画値	5,500	5,500	5,500	
		実績値				
		達成状況				

2)相談及び支援基盤の構築・強化

(1)地域における総合相談機能の強化

指標の内容	単位	計画・実績値	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	備考
地域包括支援センター総合相談件数	件	計画値	31000	32000	33000	
		実績値				
		達成状況				

地域包括支援センター職員向け研修会開催数	回	計画値	2	2	2	
		実績値				
		達成状況				
コミュニティソーシャルワーカー(CSW)相談件数	件	計画値	900	900	900	
		実績値				
		達成状況				
福祉なんでも相談窓口相談件数	件	計画値	450	460	470	
		実績値				
		達成状況				

(2) 権利擁護・虐待防止の推進

指標の内容	単位	計画・実績値	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	備考
市長申し立て件数(高齢者のみ)	件	計画値	16	17	18	
		実績値				
		達成状況				
市民後見人養成数	人	計画値	41	43	45	
		実績値				
		達成状況				
高齢者虐待防止に関する研修参加者数	人	計画値	150	150	150	
		実績値				
		達成状況				

(3) 家族介護者への支援の充実

指標の内容	単位	計画・実績値	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	備考
要援護高齢者短期入所事業利用日数	日	計画値	1,600	1,600	1,600	
		実績値				
		達成状況				
徘徊高齢者位置情報サービス【再掲】	延べ人数	計画値	30	30	30	
		実績値				
		達成状況				
みまもりあいステッカー【再掲】	延べ人数	計画値	30	30	30	
		実績値				
		達成状況				

基本目標4. 介護保険制度の持続可能性の確保と2040年に向けた基盤づくり

1) 介護保険制度の効果的・効率的な運営

(1) 介護人材の育成・確保と介護現場の革新【重点的な取り組み】

指標の内容	単位	計画・実績値	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	備考
生活支援サービス従事者研修累計修了者数	人	計画値	前年比40人増	前年比40人増	前年比40人増	
		実績値				
		達成状況				
(仮称)介護フェスの参加者数	人	計画値	500	500	500	
		実績値				
		達成状況				

(2) 介護サービスの質の向上と介護保険制度の適正な運営

指標の内容	単位	計画・実績値	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	備考
要介護認定の適正化(認定調査票点検件数)	件	計画値	全件	全件	全件	
		実績値				
		達成状況				
要介護認定の適正化(更新及び区分変更申請に係る認定調査の保険者職員による検証の割合)	-	計画値	300件に1件	300件に1件	300件に1件	
		実績値				
		達成状況				
ケアプランの点検(毎年度4月1日時点で指定を受けている事業所を対象)	件	計画値	170	170	170	
		実績値				
		達成状況				
住宅改修の適正化(住宅改修の点検件数)	件	計画値	120	120	120	
		実績値				
		達成状況				
医療情報との突合(実施対象月)	-	計画値	全月	全月	全月	
		実績値				
		達成状況				
医療情報との突合(項目数)	項目	計画値	2	2	2	
		実績値				
		達成状況				
給付情報の縦覧点検(実施対象月)	-	計画値	全月	全月	全月	
		実績値				
		達成状況				
給付情報の縦覧点検(点検項目数)	項目	計画値	1	1	1	
		実績値				
		達成状況				
給付費通知(年間通知回数)	回	計画値	2	2	2	
		実績値				
		達成状況				
福祉用具購入・貸与調査(購入に係る訪問調査件数)	件	計画値	60	60	60	
		実績値				
		達成状況				

福祉用具購入・貸与調査(貸与に係る書類調査件数)	件	計画値	600	600	600	
		実績値				
		達成状況				
給付実績の活用(給付実績等を活用した点検項目数)	項目	計画値	2	2	2	
		実績値				
		達成状況				

(3) 利用者支援の充実

指標の内容	単位	計画・実績値	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	備考
「やさしい介護と予防」発行部数	部	計画値	20,000	20,000	20,000	
		実績値				
		達成状況				
介護サービス相談員派遣事業(相談員数)	人	計画値	47	49	50	
		実績値				
		達成状況				
介護サービス相談員派遣事業(受け入れ事業所数)	件	計画値	125	125	125	
		実績値				
		達成状況				
健康福祉サービス苦情調整委員会への相談件数	件	計画値	40	40	40	
		実績値				
		達成状況				

2)2040年に備える取り組みの推進

(1) 若年層からの予防的アプローチの展開

指標の内容	単位	計画・実績値	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	備考
市民活動情報サロン利用人数【再掲】	人	計画値	7,250	7,300	7,350	
		実績値				
		達成状況				
市民公益活動推進助成金助成事業数【再掲】	事業	計画値	14	14	14	
		実績値				
		達成状況				
ボランティアセンターへの登録人数	人	計画値	520	570	620	
		実績値				
		達成状況				

(2) デジタル技術の利活用の推進・促進

指標の内容	単位	計画・実績値	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	備考
福祉なんでも相談窓口でのタブレットの活用回数	回	計画値	456	456	456	
		実績値				
		達成状況				
介護保険事業者連絡会と連携したデジタル利活用に係る研修	回	計画値	2	2	2	
		実績値				
		達成状況				

3) 地域デザイン機能の強化

(1) 地域デザイン機能の強化に向けた仕組み・体制の整備・充実

指標の内容	単位	計画・実績値	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	備考
庁内連携にかかる会議開催数	回	計画値	1	1	2	
		実績値				
		達成状況				
公民連携の件数	件	計画値	3年で3件			
		実績値				
		達成状況				

豊中市介護保険事業等の現況

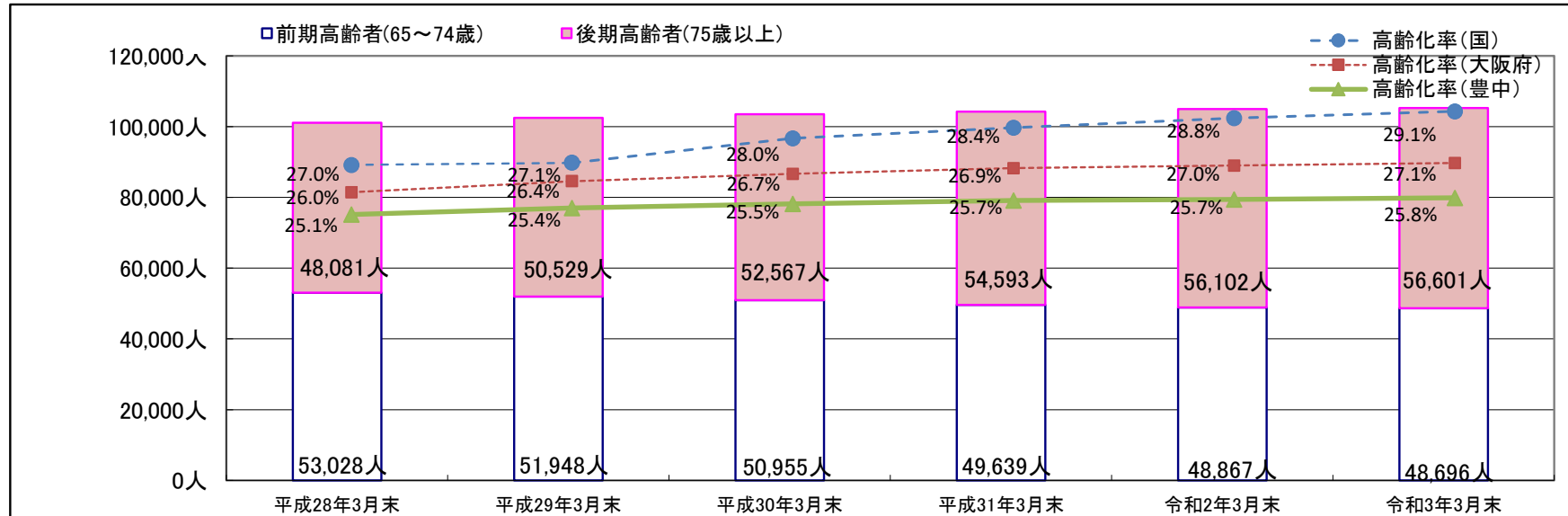
- 高齢者人口、要介護者等の状況 P. 1
- 相談の状況 P. 5
- 介護保険サービスの利用状況 P. 7
- 令和2年度保険料の賦課状況 P. 11
- 市内のサービス事業所数 P. 12

口高齢者人口の推移

	平成28年3月末	平成29年3月末	平成30年3月末	平成31年3月末	令和2年3月末	令和3年3月末	ひとり暮らし高齢者数
総人口	402,445人	403,947人	405,456人	406,155人	408,514人	408,731人	平成17年 15,468人
第1号被保険者数	101,109人	102,477人	103,522人	104,232人	104,969人	105,297人	平成22年 18,993人
前期高齢者(65～74歳)	53,028人	51,948人	50,955人	49,639人	48,867人	48,696人	平成27年 22,849人
後期高齢者(75歳以上)	48,081人	50,529人	52,567人	54,593人	56,102人	56,601人	* 国勢調査結果
第1号被保険者数/総人口 (高齢化率)	25.1%	25.4%	25.5%	25.7%	25.7%	25.8%	
要介護認定者	21,220人	21,889人	22,533人	23,232人	23,879人	24,728人	
第1号被保険者	20,828人	21,506人	22,234人	22,840人	23,495人	24,341人	
前期高齢者(65～74歳)	3,084人	2,980人	2,181人	2,720人	2,784人	2,914人	
後期高齢者(75歳以上)	17,744人	18,526人	20,053人	20,120人	20,711人	21,427人	
第2号被保険者	392人	383人	299人	392人	384人	387人	
第1号被保険者/第1号被保険者総数 (認定率)	20.6%	21.0%	21.5%	21.9%	22.4%	23.1%	
前期高齢者認定率	5.8%	5.7%	4.3%	5.5%	5.7%	6.0%	
後期高齢者認定率	36.9%	36.7%	38.1%	36.9%	36.9%	37.9%	
認知症高齢者数	10,275人	10,711人	11,248人	11,576人	12,057人	11,845人	

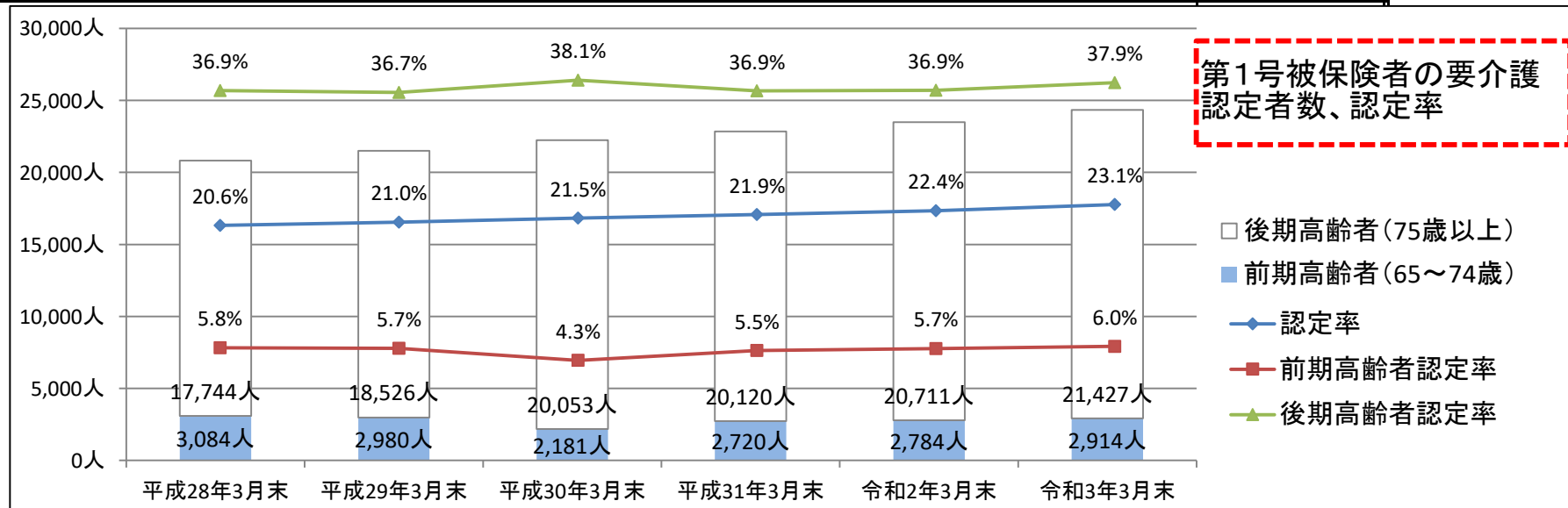
* 総人口は住民基本台帳人口と外国人登録数の合計人数

* 認知症高齢者数は要介護認定者数のうち、認知症自立度Ⅱa以上の人数



□要介護認定者数の推移

	平成28年3月末	平成29年3月末	平成30年3月末	平成31年3月末	令和2年3月末	令和3年3月末	構成比
要介護認定者数	21,220人	21,889人	22,533人	19,632人	23,879人	24,728人	100%
要支援1	3,930人	4,122人	4,009人	4,361人	4,355人	4,620人	18.7%
要支援2	3,416人	3,345人	3,478人	3,616人	3,578人	3,600人	14.6%
要介護1	3,787人	4,027人	4,251人	4,238人	4,538人	4,831人	19.5%
要介護2	3,689人	3,797人	3,994人	427人	4,128人	4,139人	16.7%
要介護3	2,546人	2,570人	2,671人	2,798人	2,970人	3,053人	12.3%
要介護4	2,086人	2,206人	2,299人	2,321人	2,385人	2,550人	10.3%
要介護5	1,766人	1,822人	1,831人	1,871人	1,925人	1,935人	7.8%
第1号被保険者	20,828人	21,506人	22,234人	22,840人	23,495人	24,341人	
前期高齢者(65～74歳)	3,084人	2,980人	2,181人	2,720人	2,784人	2,914人	
後期高齢者(75歳以上)	17,744人	18,526人	20,053人	20,120人	20,711人	21,427人	
第2号被保険者	392人	383人	299人	392人	384人	387人	
要介護認定の新規申請件数 (累計)	平成27年度 5,951人	平成28年度 6,249人	平成29年度 6,344人	平成30年度 6,422人	令和元年度 6,340人	令和2年度 6,514人	

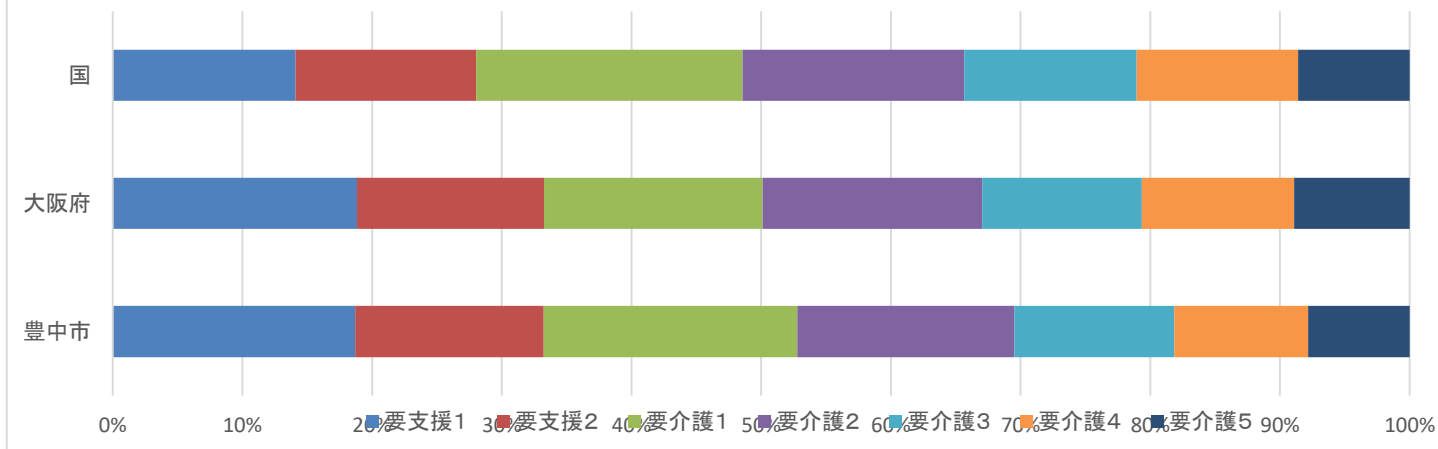


□要介護認定状況の国・府との比較

* 要支援・要介護認定者数は第2号被保険者を含む。

区分	豊中市(令和3年3月末現在)		大阪府(令和3年3月末現在)		国(令和3年3月末現在)	
	認定者数	構成比	認定者数	構成比	認定者数	構成比
要支援1	4,620人	18.7%	101,970人	18.8%	961,142人	14.1%
要支援2	3,600人	14.6%	78,066人	14.4%	949,217人	13.9%
要介護1	4,831人	19.5%	91,285人	16.9%	1,401,121人	20.5%
要介護2	4,139人	16.7%	91,751人	16.9%	1,165,808人	17.1%
要介護3	3,053人	12.3%	66,591人	12.3%	905,622人	13.3%
要介護4	2,550人	10.3%	63,692人	11.8%	849,809人	12.5%
要介護5	1,935人	7.8%	48,148人	8.9%	585,525人	8.6%
合計	24,728人	100.0%	541,503人	100.0%	6,818,244人	100.0%
第1号被保険者数	105,297人	23.1%	2,384,308人	22.3%	35,789,512人	18.7%

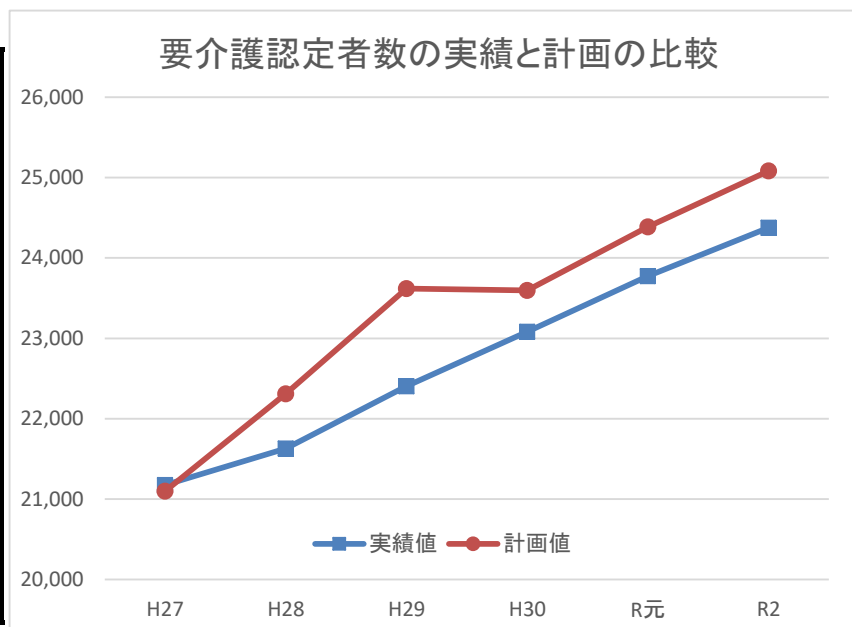
〈要介護ごとの介護認定者(受給者)の構成比〉



要介護認定者数の実績と計画の比較

	H27	H28	H29	H30	R元	R2
要支援1	3,880	4,008	4,154	4,250	4,417	4,467
要支援2	3,469	3,366	3,397	3,582	3,630	3,579
要介護1	3,696	3,896	4,207	4,303	4,515	4,724
要介護2	3,726	3,806	3,958	3,965	4,063	4,122
要介護3	2,545	2,583	2,596	2,761	2,869	2,980
要介護4	2,057	2,143	2,269	2,344	2,352	2,510
要介護5	1,803	1,827	1,825	1,877	1,928	1,994
実績値	21,176	21,629	22,406	23,082	23,774	24,376
認定者伸び率	5.50%	2.14%	3.59%	3.02%	3.00%	2.53%
計画値	21,099	22,311	23,621	23,596	24,387	25,082
実績値と計画値の差	77	-682	-1,215	-514	-613	-706

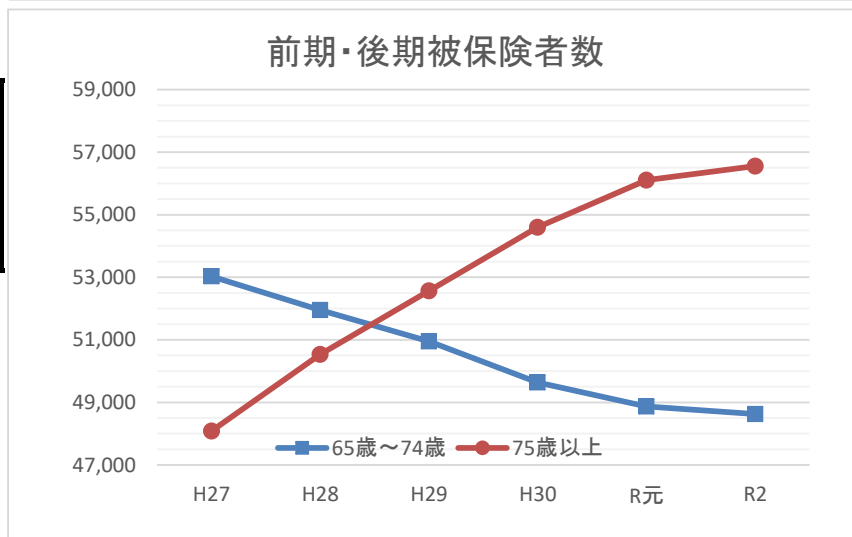
※各年度10月1日時点



前期・後期被保険者数

	H27	H28	H29	H30	R元	R2
65歳～74歳	53,028	51,948	50,955	49,639	48,867	48,627
75歳以上	48,081	50,529	52,567	54,593	56,102	56,555
計	101,109	102,477	103,522	104,232	104,969	105,182

※各年度末時点



口相談の状況

1. 相談の受付件数(令和2年4月～令和3年3月末)

※長寿社会政策課受付分

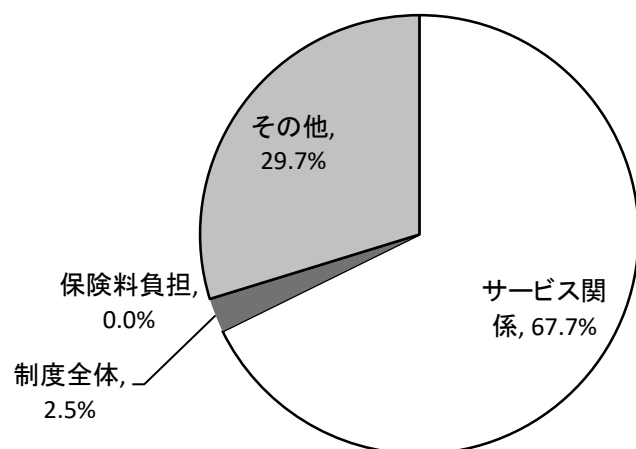
区分	サービス関係	要介護認定	制度全体	保険料負担	サービス利用料	その他	計
受付件数	107件	0件	4件	0件	0件	47件	158件
構成比	67.7%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	29.7%	100.0%

2. 相談の対応状況(令和2年4月～令和3年3月末)

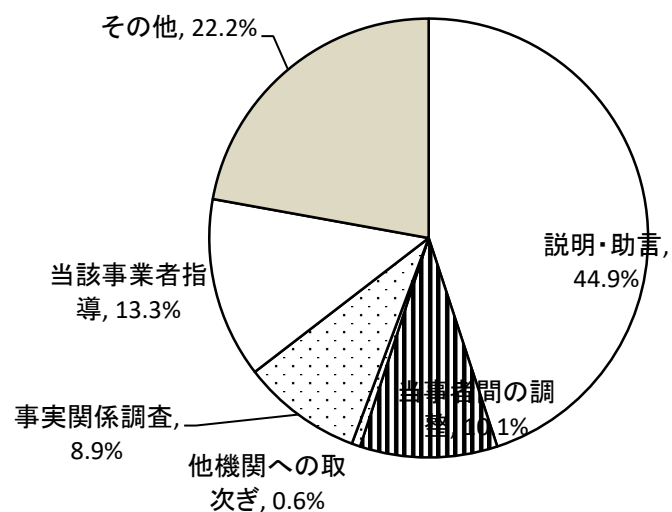
※長寿社会政策課受付分

区分	説明・助言	当事者間の調整	他機関への取次ぎ	事実関係調査	当該事業者指導	その他	計
受付件数	71件	16件	1件	14件	21件	35件	158件
構成比	44.9%	10.1%	0.6%	8.9%	13.3%	22.2%	100.0%

<相談の内容>



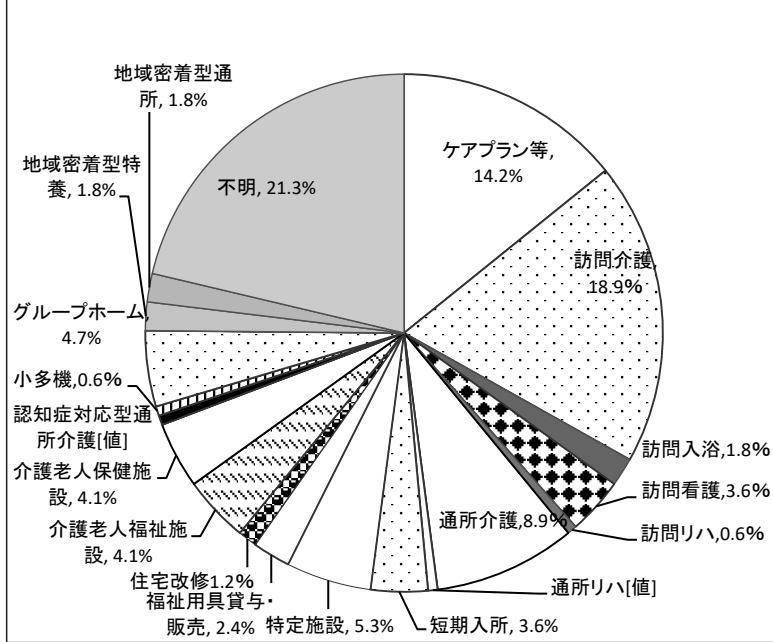
<相談の対応状況>



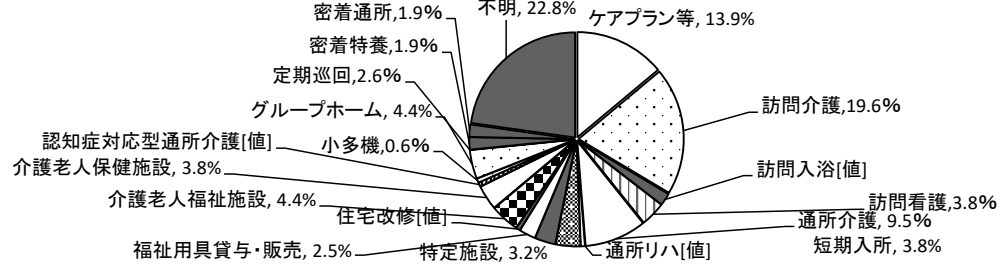
3. サービス関係の相談の内訳(令和2年4月～令和3年3月末)

区分		居宅サービス											施設サービス					地域密着型サービス					不明	合計	
		ケアプラン等	訪問系サービス				通所系サービス		短期入所	特定施設	福祉用具貸与・販売	住宅改修	居宅療養管理指導	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	グループホーム	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	看護小規模多機能型居宅介護	地域密着型特養			地域密着型通所
			訪問介護	訪問入浴	訪問看護	訪問リハビリ	通所介護	通所リハ																	
長寿社会政策課	受付件数	22件	31件	3件	6件	0件	15件	1件	6件	5件	4件	1件	0件	7件	6件	0件	1件	1件	7件	0件	0件	3件	3件	36件	158件
	構成比	13.9%	19.6%	1.9%	3.8%	0.0%	9.5%	0.6%	3.8%	3.2%	2.5%	0.6%	0.0%	4.4%	3.8%	0.0%	0.6%	0.6%	4.4%	0.0%	0.0%	1.9%	1.9%	22.8%	100.0%
健康福祉サービス苦情調整委員会	相談件数(申立件数含む)	2件	1件	0件	0件	1件	0件	0件	0件	4件	0件	1件	0件	0件	1件	0件	0件	0件	0件	1件	0件	0件	0件	0件	11件
	構成比	18.2%	9.1%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	36.4%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	申立件数	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	#DIV/0!
全体	受付件数	24件	32件	3件	6件	1件	15件	1件	6件	9件	4件	2件	0件	7件	7件	0件	1件	1件	8件	0件	0件	3件	3件	36件	169件
	構成比	14.2%	18.9%	1.8%	3.6%	0.6%	8.9%	0.6%	3.6%	5.3%	2.4%	1.2%	0.0%	4.1%	4.1%	0.0%	0.6%	0.6%	4.7%	0.0%	0.0%	1.8%	1.8%	21.3%	100.0%

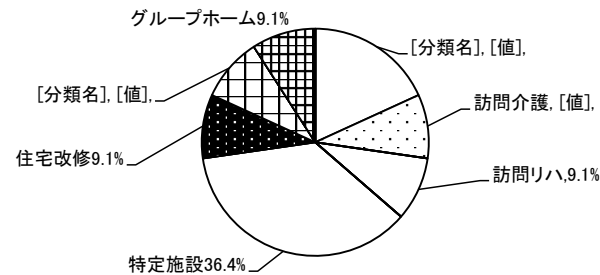
<相談の受付件数 全体>



(長寿社会政策課受付分)



(苦情調整委員会受付分)



口介護保険サービスの利用者数

<介護サービス> 要介護1～5の利用者数

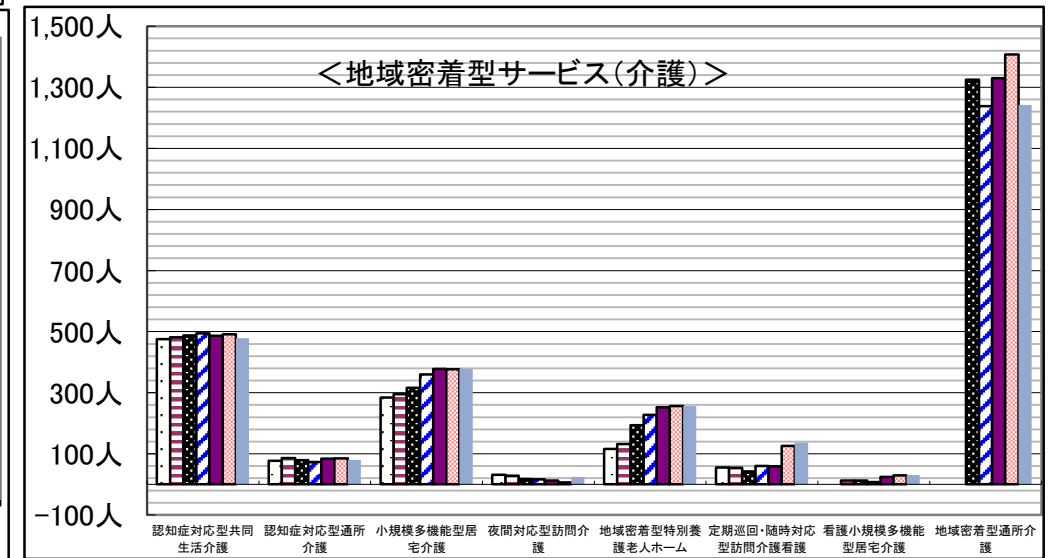
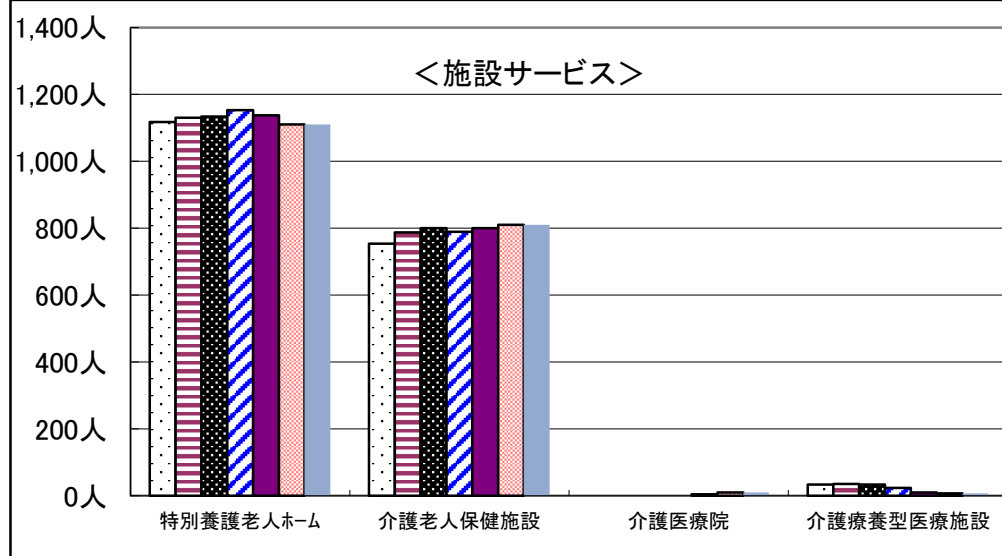
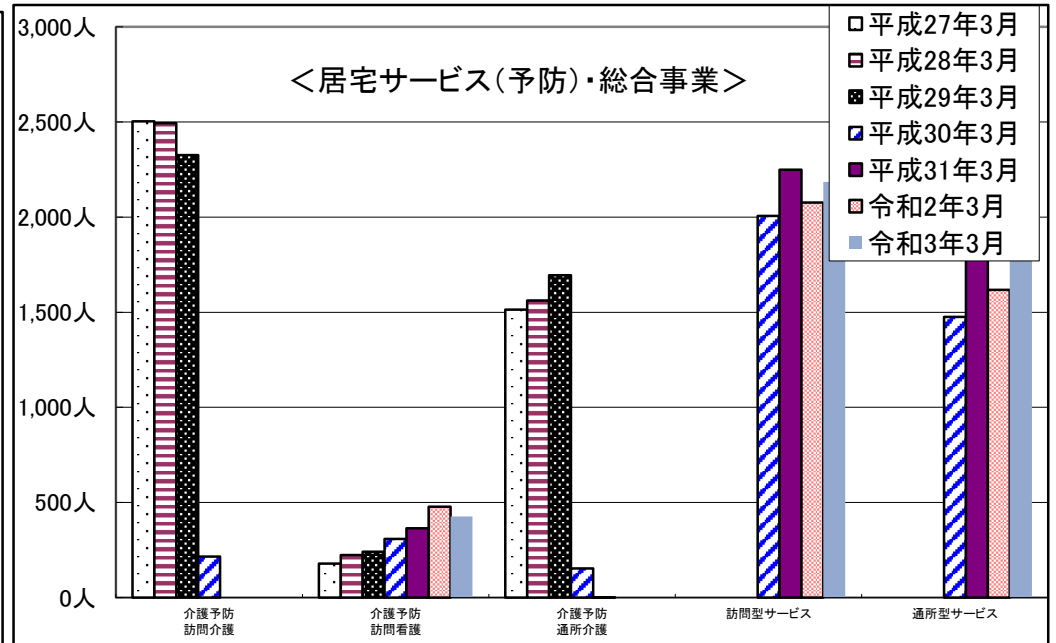
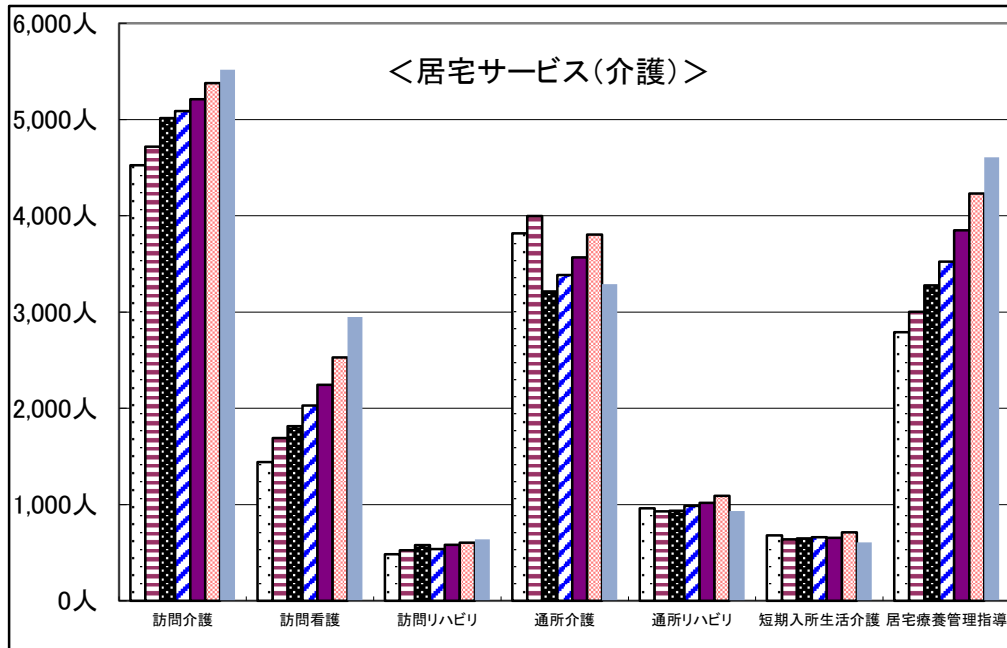
		平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月	令和2年3月	令和3年3月
居宅介護支援		8,016人	8,383人	8,831人	9,155人	9,483人	10,011人	10,350人
居宅サービス	訪問介護	4,526人	4,719人	5,016人	5,088人	5,210人	5,379人	5,517人
	訪問入浴	244人	246人	233人	205人	177人	197人	219人
	訪問看護	1,440人	1,690人	1,814人	2,028人	2,244人	2,527人	2,947人
	訪問リハビリ	483人	525人	579人	536人	581人	604人	639人
	通所介護	3,816人	3,998人	3,214人	3,384人	3,567人	3,806人	3,290人
	通所リハビリ	960人	928人	936人	987人	1,018人	1,091人	931人
	福祉用具貸与	5,327人	5,603人	5,960人	6,347人	6,662人	7,153人	7,555人
	短期入所生活介護	681人	640人	647人	661人	655人	711人	606人
	短期入所療養介護	94人	88人	95人	94人	96人	87人	76人
	居宅療養管理指導	2,789人	3,001人	3,276人	3,524人	3,849人	4,231人	4,607人
特定施設入居者生活介護	803人	798人	806人	801人	809人	848人	835人	
地域密着型サービス	認知症対応型共同生活介護	475人	481人	487人	494人	486人	491人	478人
	認知症対応型通所介護	77人	86人	79人	73人	84人	85人	80人
	小規模多機能型居宅介護	284人	295人	316人	360人	378人	377人	378人
	夜間対応型訪問介護	31人	28人	17人	16人	12人	6人	24人
	地域密着型特別養護老人ホーム	116人	132人	194人	227人	252人	256人	256人
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	55人	54人	42人	60人	59人	126人	137人
	看護小規模多機能型居宅介護		12人	12人	7人	24人	29人	30人
	地域密着型通所介護			1,325人	1,238人	1,330人	1,408人	1,242人
施設	特別養護老人ホーム	1,118人	1,130人	1,134人	1,153人	1,138人	1,110人	1,222人
	介護老人保健施設	754人	787人	800人	789人	800人	810人	799人
	介護医療院					4人	10人	10人
	介護療養型医療施設	33人	35人	33人	23人	10人	7人	1人

<介護予防サービス> 要支援1、2の利用者数

		平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月	令和2年3月	令和3年3月	
介護予防支援		4,011人	4,126人	4,233人	2,285人	2,299人	2,476人	2,590人	
居宅サービス	介護予防訪問介護	2,503人	2,494人	2,325人	215人	0人	0人	0人	
	介護予防訪問入浴	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
	介護予防訪問看護	178人	223人	241人	309人	364人	426人	478人	
	介護予防訪問リハビリ	54人	81人	96人	97人	116人	113人	112人	
	介護予防通所介護	1,514人	1,561人	1,695人	153人	1人	0人	0人	
	介護予防通所リハビリ	190人	199人	227人	294人	325人	419人	381人	
	介護予防福祉用具貸与	1,160人	1,350人	1,513人	1,598人	1,815人	1,851人	2,003人	
	介護予防短期入所生活介護	12人	17人	9人	6人	9人	6人	5人	
	介護予防短期入所療養介護	1人	2人	0人	0人	0人	0人	0人	
	介護予防居宅療養管理指導	177人	182人	189人	211人	238人	242人	265人	
	介護予防特定施設入居者生活介護	99人	103人	92人	103人	112人	107人	107人	
	地域密着型	介護予防認知症対応型共同生活介護	0人	0人	1人	0人	1人	0人	0人
		介護予防認知症対応型通所介護	1人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
介護予防小規模多機能型居宅介護		13人	23人	32人	33人	38人	29人	22人	

総合事業	訪問型サービス	—	—	—	2,006人	2,249人	2,185人	2,077人
	通所型サービス	—	—	—	1,476人	1,861人	1,838人	1,617人
	介護予防ケアマネジメント	—	—	—	1,995人	2,271人	2,180人	1,984人

介護保険サービス利用者数の推移



□要介護度別のサービス利用状況 [令和3年3月]

<要支援・要介護認定者数>令和3年3月末

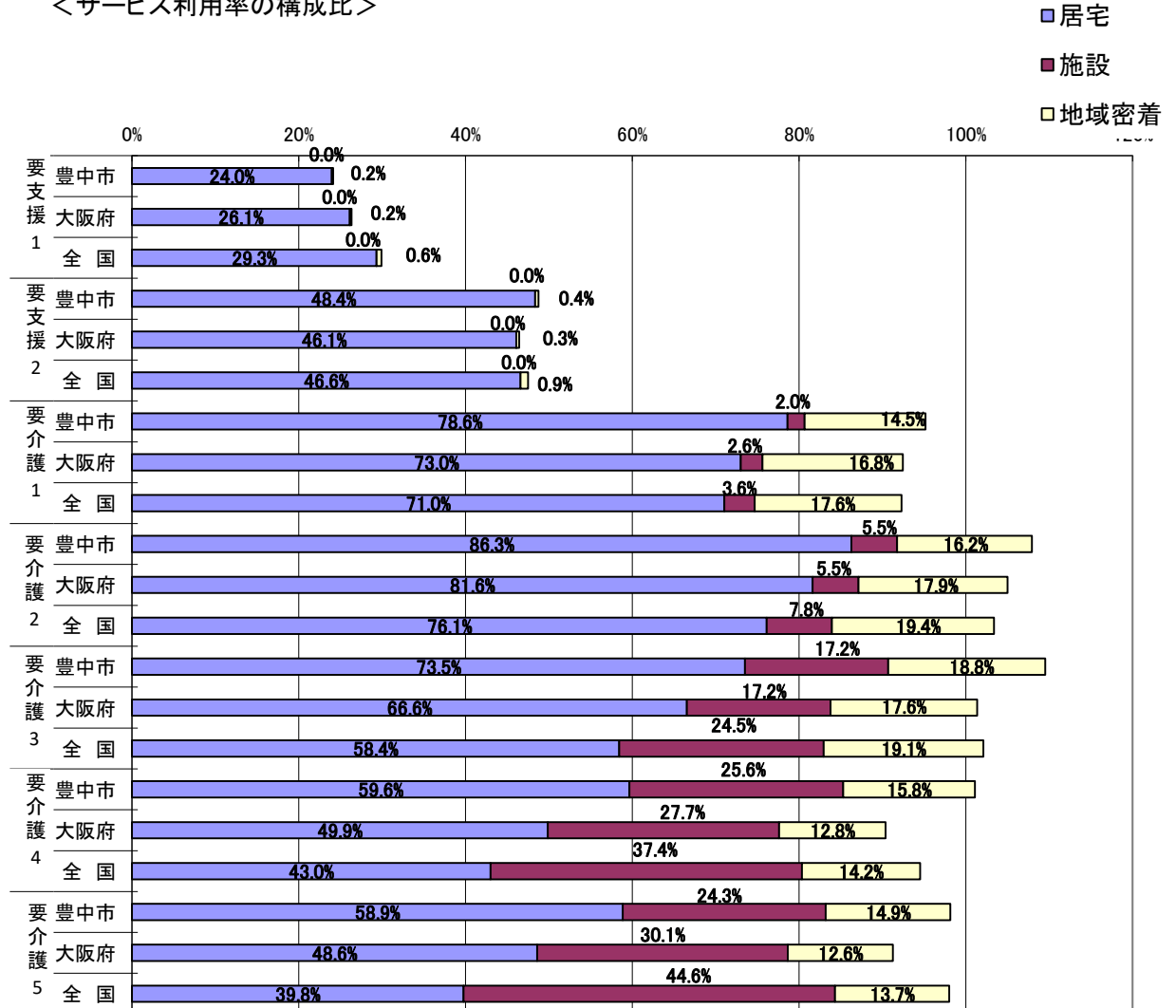
要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
4,620人	3,600人	4,831人	4,139人	3,053人	2,550人	1,935人	24,728人

<要介護度別サービス利用者数(下段は利用率)>

※同月中に居宅・施設・地域密着型サービスを併用した場合などは複数計上

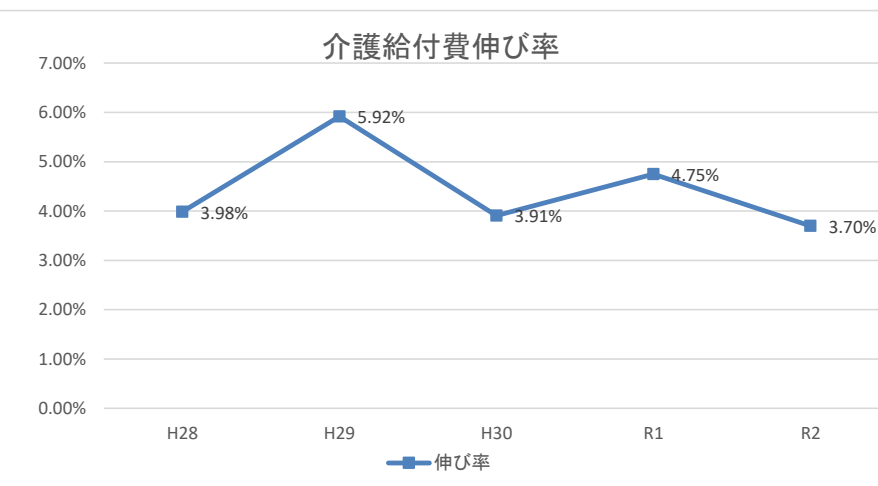
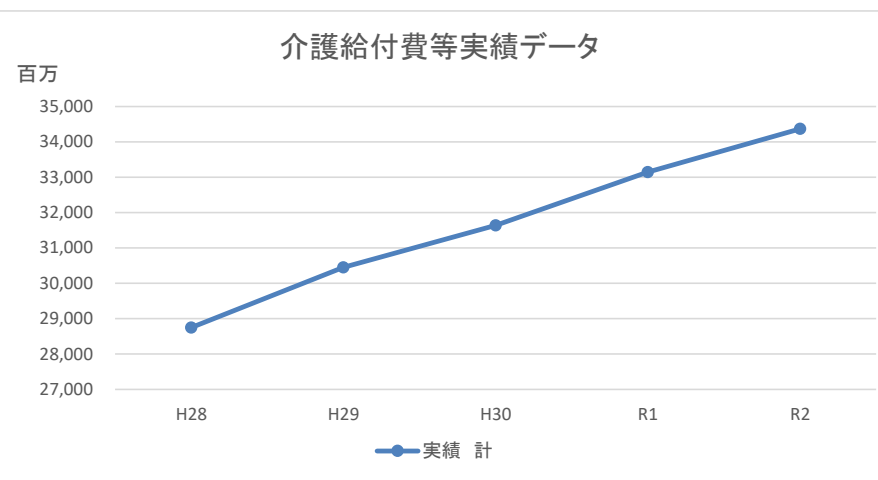
	サービス			介護度別計
	居宅	施設	地域密着	
要支援1	1,107人	0人	8人	1,115人
	24.0%	0.0%	0.2%	24.1%
要支援2	1,741人	0人	14人	1,755人
	48.4%	0.0%	0.4%	48.8%
要介護1	3,798人	99人	700人	4,597人
	78.6%	2.0%	14.5%	95.2%
要介護2	3,571人	227人	669人	4,467人
	86.3%	5.5%	16.2%	107.9%
要介護3	2,244人	525人	575人	3,344人
	73.5%	17.2%	18.8%	109.5%
要介護4	1,521人	654人	403人	2,578人
	59.6%	25.6%	15.8%	101.1%
要介護5	1,139人	471人	289人	1,899人
	58.9%	24.3%	14.9%	98.1%
サービス別計	15,121人	1,976人	2,658人	19,755人
	61.1%	8.0%	10.7%	79.9%

<サービス利用率の構成比>



介護給付費等実績データ

	H28	H29	H30	R1	R2
居宅介護サービス給付費	13,723,264,968	14,746,470,414	15,287,168,005	16,109,654,349	16,936,827,897
特別居宅介護サービス給付費	6,430,297	2,053,010	2,000,728	2,062,335	0
地域密着型介護サービス給付費	3,756,272,451	4,261,584,628	4,457,829,270	4,769,870,280	4,903,997,364
特別地域密着型介護サービス給付費	0	0	0	0	0
居宅介護福祉用具購入費	47,806,228	42,844,313	44,098,635	45,725,340	47,553,221
居宅介護住宅改修費	75,819,548	73,877,395	66,339,407	64,400,323	63,556,351
居宅介護サービス計画給付費	1,497,792,048	1,566,738,708	1,659,624,784	1,752,472,214	1,850,136,879
特別居宅介護サービス計画給付費	0	0	0	0	0
施設介護サービス給付費	6,223,051,859	6,242,268,923	6,433,231,292	6,497,683,749	6,664,464,531
計(介護サービス等諸費)	25,330,437,399	26,935,837,391	27,950,292,121	29,241,868,590	30,466,536,243
介護予防サービス給付費	1,485,481,637	1,044,992,913	542,822,118	604,317,603	620,687,085
特別介護予防サービス給付費	3,164,041	940,751	0	0	0
地域密着型介護予防サービス給付費	18,703,158	24,817,189	29,940,765	28,895,490	21,644,956
特別地域密着型介護予防サービス給付費	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具購入費	17,092,282	16,067,740	13,481,760	13,852,905	14,152,394
介護予防住宅改修費	59,348,641	55,539,912	46,138,398	47,354,606	52,178,086
介護予防サービス計画給付費	242,435,821	187,539,203	128,683,486	139,997,419	145,350,930
特別介護予防サービス計画給付費	0	0	0	0	0
介護予防・生活支援サービス事業費	0	539,325,188	1,211,013,899	1,227,373,327	1,126,216,189
計(介護予防サービス等諸費)	1,826,225,580	1,869,222,896	1,972,080,426	2,061,791,350	1,980,229,640
高額介護サービス費	735,214,120	787,736,130	842,757,376	949,253,393	1,027,985,221
高額介護予防サービス費	1,510,369	1,523,977	976,066	1,093,240	1,032,706
高額医療合算介護サービス費	89,549,567	112,271,141	112,569,115	132,229,794	132,510,777
高額医療合算介護予防サービス費	866,860	1,112,546	1,149,212	1,183,052	1,193,705
高額介護サービス等費	827,140,916	902,643,794	957,451,769	1,083,759,479	1,162,722,409
特定入所者介護サービス費	736,645,145	714,430,771	732,632,870	725,745,999	727,935,537
特別特定入所者介護サービス費	0	0	0	0	0
特定入所者介護予防サービス費	373,040	252,600	324,326	237,702	48,832
特別特定入所者介護予防サービス費	0	0	0	0	0
特定入所者介護サービス等費	737,018,185	714,683,371	732,957,196	725,983,701	727,984,369
審査支払手数料	27,731,422	27,549,216	27,193,682	29,064,347	30,430,173
実績計	28,748,553,502	30,449,936,668	31,639,975,194	33,142,467,467	34,367,902,834
伸び率	3.98%	5.92%	3.91%	4.75%	3.70%



令和2年度保険料の賦課状況

(令和3年3月末現在)

区分 (月額保険料)	対象者		人数	構成比	調定見込額	
第1段階 (1,862円)	市民税 非課税 世帯	生活保護受給者又は老齢福祉年金受給者 本人の課税年金収入額とその他の合計所得金額の合計額が80万円以下の人	23,620人	22.5%		
第2段階 (2,949円)		本人の課税年金収入額とその他の合計所得金額の合計額が80万超120万円以下の人	8,870人	8.4%		
第3段階 (4,346円)		本人の課税年金収入額とその他の合計所得金額の合計額が120万円を超える人	8,353人	7.9%		
第4段階 (5,432円)	市本 民人 税が 非 課 税	本人の課税年金収入額とその他の合計所得金額の合計額が80万円以下の人	12,064人	11.5%		
第5段階[基準額] (6,208円)		本人の課税年金収入額とその他の合計所得金額の合計額が80万円を超える人	10,294人	9.8%		
第6段階 (7,015円)	市民税 課税 世帯	本人が 市民 税 課 税	本人の合計所得金額が120万円未満の人	11,887人		11.3%
第7段階 (7,046円)			本人の合計所得金額が120万円以上125万円未満の人	945人		0.9%
第8段階 (7,853円)			本人の合計所得金額が125万円以上190万円未満の人	11,458人		10.9%
第9段階 (7,915円)			本人の合計所得金額が190万円以上200万円未満の人	1,203人		1.1%
第10段階 (9,405円)			本人の合計所得金額が200万円以上290万円未満の人	6,515人		6.2%
第11段階 (9,467円)			本人の合計所得金額が290万円以上300万円未満の人	437人		0.4%
第12段階 (11,019円)			本人の合計所得金額が300万円以上400万円未満の人	3,218人		3.1%
第13段階 (11,795円)			本人の合計所得金額が400万円以上600万円未満の人	2,433人		2.3%
第14段階 (12,416円)			本人の合計所得金額が600万円以上800万円未満の人	1,028人		1.0%
第15段階 (13,658円)			本人の合計所得金額が800万円以上1000万円未満の人	648人		0.6%
第16段階 (14,899円)	本人の合計所得金額が1000万円以上の人	2,107人	2.0%			
合計			105,080人	100.0%	7,440,576,614円	

□豊中市内の事業所数

(令和3年4月1日現在)

	区分	事業所数	定員数
居宅サービス	介護予防支援	7	
	居宅介護支援	156	
	訪問介護	182	
	訪問看護(みなし指定を除く)	63	
	訪問入浴介護	5	
	訪問リハビリテーション(みなし指定を除く)	4	
	通所介護	62	1,955
	通所リハビリテーション(みなし指定を除く)	15	493
	福祉用具貸与	30	
	特定福祉用具販売	30	
	短期入所生活介護	22	605
	短期入所療養介護	10	
	特定施設入居者生活介護 * 1	18	1,288
	施設サービス	介護老人福祉施設	14
介護老人保健施設		10	809
介護療養型医療施設		0	
介護医療院		0	

- * 1 特定施設入居者生活介護には、養護老人ホームの特定枠30床を含む
- * 2 軽費老人ホームのうち、特定施設入居者生活介護の指定を受けている場合は()で表示
〔 ()内の数値は特定施設入居者生活介護の数値と重複〕
- * 3 有料老人ホーム定員数には、介護付有料老人ホームの自立入所枠を含む

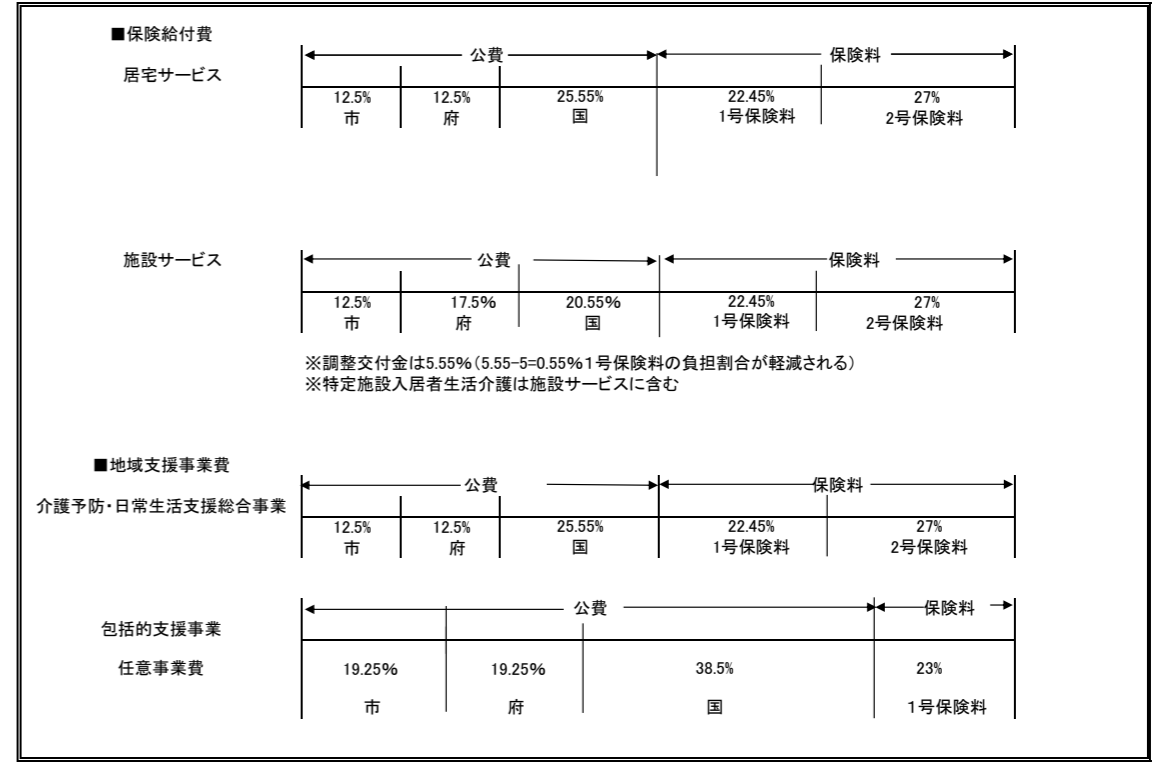
	区分	事業所数	定員数
地域密着型サービス	認知症対応型共同生活介護	29	502
	地域密着型特定施設入居者生活介護	0	
	地域密着型介護老人福祉施設	9	261
	小規模多機能型居宅介護	19	
	夜間対応型訪問介護	1	
	認知症対応型通所介護	7	31
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	3	
	看護小規模多機能型居宅介護	2	
	地域密着型通所介護	51	653
	総合事業	訪問介護相当サービス	160
訪問型サービスA		97	
通所介護相当サービス		110	
通所型サービスA		30	
住まい	軽費老人ホーム * 2	3(2)	220(150)
	有料老人ホーム * 3	32	1,446
	サービス付き高齢者向け住宅	33	1,396

令和2年度 介護保険事業特別会計の決算見込み

Table with 10 columns: 款, NO., 費目, R1予算(補正後)A, R1決算見込額B, R2予算(補正後)C, R2決算見込額D, 収入率(D/C), 差引き(C-D), 対前年比((D-B)/B). Rows include 保険料, 使用料及び手数料, 国庫支出金, 支払基金交付金, 府支出金, 財産収入, 繰入金(一般会計), 基金繰入金, 繰越金, 諸収入, 総合計.

Table with 10 columns: 款, NO., 費目, R1予算(補正後)A, R1決算見込額B, R2予算(補正後)C, R2決算見込額D, 執行率(D/C), 差引き(C-D), 対前年比((D-B)/B). Rows include 総務費, 保険給付費, 地域支援事業費, 基金積立金, 諸支出金, 総合計.

豊中市における介護保険の財源負担割合(令和2年度)



保険給付費の状況

■保険給付費の執行率は、令和2年度 93.3%となっている(令和元年度 95.0% 平成30年度 96.1%)。保険給付の傾向としては、通所介護、通所リハビリなどの通所系サービスの給付費が下がり、訪問介護、訪問入浴、訪問看護の訪問系サービスの給付費が前年度と比べ伸びている。これは、新型コロナウイルス感染症の影響で外出を自粛し、通所系サービスの利用の代わりに在宅で受けられるサービスの利用が増えたためと考えられる。

介護保険事業特別会計の決算見込み

(歳入)37,034,541,339円 - (歳出)36,085,131,267円 = 949,410,072円

Table showing the breakdown of 国・府・支払基金償還金の内訳 (Breakdown of national/prefecture/paid fund reimbursement). Includes categories like 支払基金, 国, 府 and sub-items like 介護給付費交付金, 地域支援事業支援交付金, etc.

介護給付費準備金の決算見込み (Forecast of nursing care benefit reserve). Calculation: 令和2年度決算見込み後の介護給付費準備基金 2,672,757,486円 + 86,713,532円 = 2,759,471,018円. Includes a note: ※上記計算式には利子積立は含まれません。

令和2年度におけるサービス別の保険給付費の状況(介護給付、予防給付)

単位:円

区分	令和元年度		令和2年度					
	決算	決算見込み	対前年度増加額	前年度伸率	寄与率	計画値	計画値-決算見込み	
居宅	訪問介護	5,634,319,171	6,196,991,937	562,672,766	10.0%	42.4%	6,420,198,594	223,206,657
	介護予防訪問介護	-18,378	2,828	21,206	-115.4%	0.0%	0	▲ 2,828
	訪問入浴	146,615,366	154,729,394	8,114,028	5.5%	0.6%	219,004,601	64,275,207
	介護予防訪問入浴	0	62,203	62,203	-	0.0%	462,221	400,018
	訪問看護	1,317,363,720	1,497,431,613	180,067,893	13.7%	13.6%	1,239,676,567	▲ 257,755,046
	介護予防訪問看護	148,056,486	166,372,599	18,316,113	12.4%	1.4%	114,965,093	▲ 51,407,506
	訪問リハビリ	270,346,301	284,629,717	14,283,416	5.3%	1.1%	303,017,279	18,387,562
	介護予防訪問リハビリ	42,246,909	40,726,996	▲ 1,519,913	-3.6%	-0.1%	43,996,853	3,269,857
	通所介護	3,027,593,851	2,947,430,595	▲ 80,163,256	-2.6%	-6.0%	3,435,290,700	487,860,105
	介護予防通所介護	0	82,537	82,537	-	0.0%	0	▲ 82,537
	通所リハビリ	836,237,079	744,813,046	▲ 91,424,033	-10.9%	-6.9%	1,066,272,273	321,459,227
	介護予防通所リハビリ	147,361,329	145,126,435	▲ 2,234,894	-1.5%	-0.2%	101,516,725	▲ 43,609,710
	福祉用具貸与	1,151,704,655	1,252,150,098	100,445,443	8.7%	7.6%	1,306,737,407	54,587,309
	介護予防福祉用具貸与	129,993,981	136,607,415	6,613,434	5.1%	0.5%	154,695,609	18,088,194
	短期入所生活介護	924,016,931	904,848,914	▲ 19,168,017	-2.1%	-1.4%	961,545,570	56,696,656
	介護予防短期入所生活介護	4,341,252	1,682,512	▲ 2,658,740	-61.2%	-0.2%	6,481,314	4,798,802
	短期入所療養介護	110,296,597	87,272,302	▲ 23,024,295	-20.9%	-1.7%	124,932,491	37,660,189
	介護予防短期入所療養介護	155,046	492,893	337,847	217.9%	0.0%	1,377,458	884,565
	特定施設入居者生活介護	1,932,269,682	2,022,781,166	90,511,484	4.7%	6.8%	2,174,613,776	151,832,610
	介護予防特定施設入居者生活介護	99,021,586	94,311,007	▲ 4,710,579	-4.8%	-0.4%	99,443,890	5,132,883
	居宅療養管理指導	762,272,730	845,348,050	83,075,320	10.9%	6.3%	833,499,226	▲ 11,848,824
	介護予防居宅療養管理指導	31,839,993	33,620,725	1,780,732	5.6%	0.1%	37,690,405	4,069,680
	福祉用具購入費	45,725,340	47,553,221	1,827,881	4.0%	0.1%	56,604,634	9,051,413
	介護予防福祉用具購入費	13,852,905	14,152,394	299,489	2.2%	0.0%	18,627,898	4,475,504
	住宅改修費	64,400,323	63,556,351	▲ 843,972	-1.3%	-0.1%	90,387,640	26,831,289
	介護予防住宅改修費	47,354,606	52,178,086	4,823,480	10.2%	0.4%	67,814,506	15,636,420
居宅介護支援	1,752,679,240	1,850,136,879	97,457,639	5.6%	7.3%	1,849,027,454	▲ 1,109,425	
介護予防支援	139,790,393	145,350,930	5,560,537	4.0%	0.4%	122,133,602	▲ 23,217,328	
小計	18,779,837,094	19,730,442,843	950,605,749	5.1%	71.7%	20,850,013,786	1,119,570,943	
地域密着型	認知症対応型共同生活介護	1,538,523,372	1,513,829,100	▲ 24,694,272	-1.6%	-1.9%	1,858,333,222	344,504,122
	介護予防認知症対応型共同生活介護	714,530	780,904	66,374	0.0%	0.0%	0	▲ 780,904
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	128,578,121	303,899,457	175,321,336	136.4%	13.2%	358,296,608	54,397,151
	夜間対応型訪問介護	5,388,954	10,291,350	4,902,396	91.0%	0.4%	15,193,967	4,902,617
	小規模多機能型居宅介護	1,028,145,720	1,056,883,361	28,737,641	2.8%	2.2%	1,143,557,187	86,673,826
	介護予防小規模多機能型居宅介護	28,203,563	20,541,017	▲ 7,662,546	-27.2%	-0.6%	64,395,914	43,854,897
	認知症対応型通所介護	114,526,821	102,869,724	▲ 11,657,097	-10.2%	-0.9%	147,931,032	45,061,308
	介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	-	0.0%	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	906,159,982	926,970,817	20,810,835	2.3%	1.6%	1,179,737,195	252,766,378
	複合型サービス	79,435,519	78,387,242	▲ 1,048,277	-1.3%	-0.1%	99,319,132	20,931,890
	地域密着型通所介護	969,089,188	911,189,348	▲ 57,899,840	-6.0%	-4.4%	1,238,001,528	326,812,180
小計	4,798,765,770	4,925,642,320	126,876,550	2.6%	9.6%	6,104,765,785	1,179,123,465	
施設	介護老人福祉施設	3,582,934,818	3,727,511,710	144,576,892	4.0%	10.90%	3,615,362,422	▲ 112,149,288
	介護老人保健施設	2,842,087,810	2,867,380,919	25,293,109	0.9%	1.9%	2,738,075,979	▲ 129,304,940
	介護療養型医療施設	43,268,837	18,407,028	▲ 24,861,809	-57.5%	-1.9%	136,404,151	117,997,123
	介護医療院	29,392,284	51,164,874	21,772,590	74.1%	1.6%	237,282,766	186,117,892
小計	6,497,683,749	6,664,464,531	166,780,782	2.6%	12.6%	6,727,125,318	62,660,787	
その他	高額介護(予防)サービス費	950,346,633	1,029,017,927	78,671,294	8.3%	5.9%	994,240,606	▲ 34,777,321
	特定入所者介護(予防)サービス費	725,983,701	727,984,369	2,000,668	0.3%	0.2%	768,439,171	40,454,802
	高額医療合算介護(予防)サービス費	133,412,846	133,704,482	291,636	0.2%	0.0%	163,275,750	29,571,268
	審査支払手数料	29,064,347	30,430,173	1,365,826	4.7%	0.1%	34,390,612	3,960,439
小計	1,838,807,527	1,921,136,951	82,329,424	4.5%	6.2%	1,960,346,139	39,209,188	
保険給付費総合計		31,915,094,140	33,241,686,645	1,326,592,505	4.2%	100.0%	35,642,251,028	2,400,564,383
サービス事業費	訪問介護相当サービス	414,500,046	381,540,261	▲ 32,959,785	-8.0%	31.8%	507,450,000	125,909,739
	訪問型サービスA	51,521,356	50,870,725	▲ 650,631	-1.3%	0.6%	100,431,000	49,560,275
	通所介護相当サービス	591,036,530	527,337,620	▲ 63,698,910	-10.8%	61.4%	578,882,220	51,544,600
	通所型サービスA	25,657,714	19,181,846	▲ 6,475,868	-25.2%	6.2%	87,337,780	68,155,934
介護予防サービス事業費合計	1,082,715,646	978,930,452	▲ 103,785,194	-9.6%	-1866.5%	1,274,101,000	295,170,548	

※集計時点の相違により決算数値と異なることがあります。
※寄与率は対前年度増加額に占める各サービスの割合です。

令和2年度におけるサービス別の保険給付費の状況(全体)

単位:円

区 分	令和元年度	令和2年度							
	決算	決算見込み	対前年差引額	前年度伸率	寄与度	寄与率	計画値	計画値-決算見込み	
居宅	訪問介護	5,634,300,793	6,196,994,765	562,693,972	10.0%	1.8%	41.7%	6,420,198,594	223,203,829
	訪問入浴介護	146,615,366	154,791,597	8,176,231	5.6%	0.0%	0.6%	219,466,822	64,675,225
	訪問看護	1,465,420,206	1,663,804,212	198,384,006	13.5%	0.6%	14.7%	1,354,641,660	▲ 309,162,552
	訪問リハビリテーション	312,593,210	325,356,713	12,763,503	4.1%	0.0%	0.9%	347,014,131	21,657,418
	通所介護	3,027,593,851	2,947,513,132	▲ 80,080,719	-2.6%	-0.3%	-5.9%	3,435,290,700	487,777,568
	通所リハビリテーション	983,598,408	889,939,481	▲ 93,658,927	-9.5%	-0.3%	-6.9%	1,167,788,998	277,849,517
	福祉用具貸与	1,281,698,636	1,388,757,513	107,058,877	8.4%	0.3%	7.9%	1,461,433,016	72,675,503
	短期入所生活介護	928,358,183	906,531,426	▲ 21,826,757	-2.4%	-0.1%	-1.6%	968,026,884	61,495,458
	短期入所療養介護	110,451,643	87,765,195	▲ 22,686,448	-20.5%	-0.1%	-1.7%	126,309,949	38,544,754
	特定施設入居者生活介護	2,031,291,268	2,117,092,173	85,800,905	4.2%	0.3%	6.4%	2,274,057,667	156,965,494
	居宅療養管理指導	794,112,723	878,968,775	84,856,052	10.7%	0.3%	6.3%	871,189,632	▲ 7,779,143
	福祉用具購入費	59,578,245	61,705,615	2,127,370	3.6%	0.0%	0.2%	75,232,532	13,526,917
	住宅改修費	111,754,929	115,734,437	3,979,508	3.6%	0.0%	0.3%	158,202,145	42,467,708
	居宅介護・介護予防支援	1,892,469,633	1,995,487,809	103,018,176	5.4%	0.3%	7.6%	1,971,161,056	▲ 24,326,753
	小 計	18,779,837,094	19,730,442,843	950,605,749	5.1%	3.0%	70.4%	20,850,013,786	1,119,570,943
地域密着型	認知症対応型共同生活介護	1,539,237,902	1,514,610,004	▲ 24,627,898	-1.6%	-0.1%	-1.8%	1,858,333,222	343,723,218
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	128,578,121	303,899,457	175,321,336	136.4%	0.5%	13.0%	358,296,608	54,397,151
	夜間対応型訪問介護	5,388,954	10,291,350	4,902,396	91.0%	0.0%	0.4%	15,193,967	4,902,617
	小規模多機能型居宅介護	1,056,349,283	1,077,424,378	21,075,095	2.0%	0.1%	1.6%	1,207,953,101	130,528,723
	認知症対応型通所介護	114,526,821	102,869,724	▲ 11,657,097	-10.2%	0.0%	-0.9%	147,931,032	45,061,308
	地域密着型介護老人福祉施設	906,159,982	926,970,817	20,810,835	2.3%	0.1%	1.5%	1,179,737,195	252,766,378
	看護小規模多機能型居宅介護	79,435,519	78,387,242	▲ 1,048,277	-1.3%	0.0%	-0.1%	99,319,132	20,931,890
	地域密着型通所介護	969,089,188	911,189,348	▲ 57,899,840	-6.0%	-0.2%	-4.3%	1,238,001,528	326,812,180
小 計	4,798,765,770	4,925,642,320	126,876,550	2.6%	0.4%	9.4%	6,104,765,785	1,179,123,465	
施設	介護老人福祉施設	3,582,934,818	3,727,511,710	144,576,892	4.04%	0.5%	10.7%	3,615,362,422	▲ 112,149,288
	介護老人保健施設	2,842,087,810	2,867,380,919	25,293,109	0.9%	0.1%	1.9%	2,738,075,979	▲ 129,304,940
	介護療養型医療施設	43,268,837	18,407,028	▲ 24,861,809	-57.5%	-0.1%	-1.8%	136,404,151	117,997,123
	介護医療院	5,014,505	51,164,874	46,150,369	920.3%	0.1%	3.4%	237,282,766	186,117,892
	小 計	6,473,305,970	6,664,464,531	191,158,561	3.0%	0.6%	14.1%	6,727,125,318	62,660,787
その他	高額介護(予防)サービス費	950,346,633	1,029,017,927	78,671,294	8.3%	0.2%	5.8%	994,240,606	▲ 34,777,321
	特定入所者介護(予防)サービス費	725,983,701	727,984,369	2,000,668	0.3%	0.0%	0.1%	768,439,171	40,454,802
	高額医療合算介護(予防)サービス費	133,412,846	133,704,482	291,636	0.2%	0.0%	0.0%	163,275,750	29,571,268
	審査支払手数料	29,064,347	30,430,173	1,365,826	4.7%	0.0%	0.1%	34,390,612	3,960,439
	小 計	1,838,807,527	1,921,136,951	82,329,424	4.5%	0.3%	6.1%	1,960,346,139	39,209,188
総 合 計	31,890,716,361	33,241,686,645	1,350,970,284	4.2%	4.2%	100.0%	35,642,251,028	2,400,564,383	

令和3年度 介護保険事業特別会計予算

<歳入>

単位:千円

款	費目	令和2年度 当初予算 A	令和3年度		増減
			当初予算 B	前年度 伸率	
保険料	第1号被保険者保険料	7,232,655	7,097,049	-1.87%	▲ 135,606
使用料及び手数料	総務手数料	2,757	2,754	-0.11%	▲ 3
国庫支出金	国庫負担金	6,749,117	6,757,675	0.13%	8,558
	調整交付金	1,967,637	1,955,459	-0.62%	▲ 12,178
	保険者機能強化推進交付金	61,000	48,862	-19.90%	▲ 12,138
	介護保険保険者努力支援交付金	0	46,439	皆増	46,439
	介護保険災害臨時特例補助金	278	0	皆減	▲ 278
	介護保険事業国庫補助金	3,500	3,500	0.00%	0
	地域支援事業交付金(総合事業)	402,942	354,913	-11.92%	▲ 48,029
地域支援事業交付金(総合事業以外)	251,186	76,489	-69.55%	▲ 174,697	
支払基金交付金	介護給付費交付金	9,623,408	9,634,561	0.12%	11,153
	地域支援事業交付金	426,310	393,174	-7.77%	▲ 33,136
府支出金	介護給付費負担金	4,834,618	4,839,482	0.10%	4,864
	地域支援事業交付金(総合事業)	197,365	174,113	-11.78%	▲ 23,252
	地域支援事業交付金(総合事業以外)	125,595	38,247	-69.55%	▲ 87,348
財産収入	利子及び配当金	5,054	2,672	-47.13%	▲ 2,382
繰入金	介護給付費繰入金	4,455,043	4,460,204	0.12%	5,161
	低所得者保険料軽減繰入金	321,684	562,723	74.93%	241,039
	その他一般会計繰入金	799,559	802,736	0.40%	3,177
	地域支援事業繰入金(総合事業)	197,365	174,113	-11.78%	▲ 23,252
	地域支援事業繰入金(総合事業以外)	125,595	38,247	-69.55%	▲ 87,348
	介護給付費準備基金繰入金	914,402	776,206	-15.11%	▲ 138,196
繰越金	繰越金	1	1	0.00%	0
	延滞金、加算金及び過料	100	300	200.00%	200
諸収入	預金利子	1	1	0.00%	0
	高額介護サービス費貸付事業収入	0	0	—	0
	雑入	1,375	1,532	11.42%	157
総合計		38,698,547	38,241,452	-1.18%	(457,095)

令和3年度 財源負担割合

■保険給付費	公費			保険料	
	市	府	国	1号保険料	2号保険料
居宅サービス	12.5%	12.5%	※25.48%	22.52%	27%
施設サービス	12.5%	17.5%	※20.48%	22.52%	27%
■地域支援事業費	公費			保険料	
介護予防費・日常生活支援総合事業	12.5%	12.5%	※25.48%	22.52%	27%
包括的支援事業 任意事業費	公費			保険料	
	19.25%	19.25%		38.5%	23%

※保険給付費及び地域支援事業費(総合事業)の国の負担割合には、調整交付金の令和3年度交付割合見込み(5.48%)を含んでいます。

令和3年度 第1回介護保険事業運営委員会 資料6-1

<歳出>

単位:千円

款	費目	令和2年度 当初予算 A	令和3年度		増減 R2予算-R1予算 (C-A)
			当初予算 C	前年度 伸率	
総務費	一般管理費	464,806	450,066	-3.17%	▲ 14,740
	賦課徴収費	42,965	41,511	-3.38%	▲ 1,454
	介護認定審査会費	67,376	62,637	-7.03%	▲ 4,739
	認定調査等費	230,827	254,673	10.33%	23,846
	趣旨普及費	1,241	1,060	-14.59%	▲ 181
	総務費(計)	807,215	809,947	0.34%	2,732
保険給付費	居宅介護サービス給付費	17,896,014	18,452,992	3.11%	556,978
	特例居宅介護サービス給付費	2,868	1	-99.97%	▲ 2,867
	地域密着型介護サービス給付費	5,839,370	5,603,911	-4.03%	▲ 235,459
	特例地域密着型介護サービス給付費	1,000	1	-99.90%	▲ 999
	施設介護サービス給付費	6,827,126	6,803,473	-0.35%	▲ 23,653
	居宅介護福祉用具購入費	44,609	52,217	17.05%	7,608
	居宅介護住宅改修費	64,293	68,649	6.78%	4,356
	居宅介護サービス計画給付費	1,948,928	1,966,718	0.91%	17,790
	特例居宅介護サービス計画費	100	1	-99.00%	▲ 99
	介護サービス等諸費(小計)	32,624,308	32,947,963	0.99%	323,655
	介護予防サービス給付費	659,559	658,465	-0.17%	▲ 1,094
	特例介護予防サービス給付費	1,069	1	-99.91%	▲ 1,068
	地域密着型介護予防サービス給付費	64,196	27,225	-57.59%	▲ 36,971
	特例地域密着型介護予防サービス給付費	200	1	-99.50%	▲ 199
	介護予防福祉用具購入費	14,925	16,186	8.45%	1,261
	介護予防住宅改修費	46,444	64,196	38.22%	17,752
	介護予防サービス計画給付費	152,127	154,597	1.62%	2,470
	特例介護予防サービス計画給付費	7	1	-85.71%	▲ 6
	介護予防サービス等諸費(小計)	938,527	920,672	-1.90%	▲ 17,855
	高額介護サービス費	1,115,768	883,926	-20.78%	▲ 231,842
	高額介護予防サービス費	1,132	1,019	-9.98%	▲ 113
	高額介護サービス費等(小計)	1,116,900	884,945	-20.77%	▲ 231,955
	特定入所者介護サービス費	758,706	777,000	2.41%	18,294
	特例特定入所者介護サービス費	50	1	-98.00%	▲ 49
	特定入所者介護予防サービス費	789	254	-67.81%	▲ 535
	特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0.00%	0
	特定入所者介護サービス等費(小計)	759,546	777,256	2.33%	17,710
	高額医療合算介護サービス費	166,779	122,164	-26.75%	▲ 44,615
	高額医療合算介護予防サービス費	1,801	1,093	-39.31%	▲ 708
	高額医療合算介護サービス等費(小計)	168,580	123,257	-26.89%	▲ 45,323
	審査支払手数料	34,390	29,475	-14.29%	▲ 4,915
	保険給付費 計	35,642,251	35,683,568	0.12%	41,317
地域支援事業費	一般介護予防事業費	94,258	15,120	-83.96%	▲ 79,138 ※1、2、3
	一般介護予防事業費(小計)	94,258	15,120	-83.96%	▲ 79,138
	介護予防生活支援サービス事業費	1,305,806	1,232,703	-5.60%	▲ 73,103
	介護予防ケアマネジメント事業費	174,450	141,139	-19.09%	▲ 33,311
	審査支払手数料	4,408	3,945	-10.50%	▲ 463
	介護予防生活支援サービス事業費(小計)	1,484,664	1,377,787	-7.20%	▲ 106,877
	総合相談事業費	153,399	0	皆減	▲ 153,399 ※4
	権利擁護事業費	133,886	9,495	-92.91%	▲ 124,391 ※4
	包括的・継続的マネジメント支援事業費※	137,014	0	皆減	▲ 137,014 ※4
	任意事業費	148,690	144,772	-2.64%	▲ 3,918
	認知症総合支援事業費	12,638	13,088	3.56%	450
	在宅医療・介護連携推進事業費	24,083	25,468	5.75%	1,385
	生活支援体制整備費	36,994	0	皆減	▲ 36,994 ※5
	地域ケア会議推進事業費	5,874	6,185	5.29%	311
包括的支援事業・任意事業費(小計)	652,578	199,008	-69.50%	▲ 453,570	
地域支援事業費 計	2,231,500	1,591,915	-28.66%	▲ 639,585	
基金積立金	介護給付費準備基金積立金	5,054	2,672	-47.13%	▲ 2,382
諸支出金	償還金及び還付加算金	12,526	11,138	-11.08%	▲ 1,388
繰出金	他会計繰出金	0	142,212	皆増	142,212
総合計		38,698,546	38,241,452	-1.18%	▲ 457,094

※一部事業については、重層的支援体制整備事業に移行(529,677千円)資料6-2参照

<一般会計歳出>

単位:千円

款	目	費目	令和3年度
			当初予算
民生費	社会福祉総務費	重層的支援体制整備事業(介護予防センター趣味教室分)※1	10,554
		重層的支援体制整備事業(生きがいづくり事業分)※2	5,294
		重層的支援体制整備事業(介護予防事業分)※3	47,448
		重層的支援体制整備事業(地域包括支援センター運営支援・管理業務分)※4	429,415
		重層的支援体制整備事業(生活支援体制整備事業)※5	36,966
		民生費(計)	529,677

令和2年度まで介護保険事業特別会計で行われていた事業

- ※1 介護予防センター趣味教室事業
- ※2 社会奉仕活動報償事務、ふれあい入浴、ゲートボール等大会・老人文化祭事業補助
- ※3 地域の通いの場づくり支援事業、地域ささえ愛ポイント事業
- ※4 地域包括支援センター運営支援・管理業務(総合相談、権利擁護、包括的・継続的)
- ※5 生活支援体制整備事業

重層的支援体制整備事業とは？

市町村における既存の相談支援等の取り組みを活かしつつ、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、介護、障害、子ども、生活困窮の分野の相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施する事業。

市町村が創意工夫をもって円滑に支援を行うことができるよう、従来、各分野毎に行われていた相談・地域づくりに関連する事業に係る補助は一括して交付される(重層的支援体制整備事業交付金)。

各 部 会 取 組 み 報 告

- | | | |
|---------------------------|----------|-----|
| 1. 生活支援サービス部会【資料7-1】 | ・・・・・・・・ | 1 P |
| 2. 地域密着型サービス運営検討部会【資料7-2】 | ・・・・・・・・ | 6 P |
| 3. 地域包括支援センター運営協議会【資料7-3】 | ・・・・・・・・ | 7 P |

令和2年度第2回豊中市生活支援サービス部会について（概要）

令和3年（2021年）2月17日（水）、令和2年度第2回豊中市生活支援サービス部会を開催しました。概要は以下のとおりです。

1. 生活支援コーディネーター活動報告について

○令和2年8月～12月の生活支援コーディネーター事業報告

・第一層（豊中市全域）での主な実施内容

令和2年9月7日（月）に第一層協議体を ZOOM 開催

You tube チャンネルにてオンライン敬老の集いの実施

各校区に iPad を設置し、校区会長会や感染症の研修会、ささえあいポイント研修会、ブロック懇談会をリモートで実施

地域共生ホーム豊中あぐりぷらす和居輪居ではスマホ講座を開催（おれんじカフェや学習支援については新型コロナウイルスの影響で1回のみ開催） など

・第二層（日常生活圏域）での主な実施内容

11月よりシルバー人材センターのグループの協力で、各地域福祉活動支援センターにてスマホ講座を開催予定であったが、新型コロナウイルスの影響で開催できなかったため、延期して開催予定

・第三層（小学校区）での主な実施内容

9月以降は順次活動を再開していたが、11月下旬から休止中

11月からハッピーグリーンとよなかプロジェクトの協力で3校区でキッチンカーによる温かい食事の提供を開始（ぐんぐん元気塾の参加者やテイクアウト方式の配食として実施）

○今後の課題

再度の緊急事態宣言の発令により、活動は休止中であるが、ストップするばかりではなく、少しでも「集まらなくてもつながれる取り組み」を進めていく

2. 令和3年度生活支援コーディネーター活動計画（案）について

前年度の生活支援コーディネーターの取組み状況及び来年度の計画について事務局から報告し、審議の結果、了承されました。

令和3年度（2021年度）生活支援コーディネーター活動計画（案）の概要

＜令和3年度（2021年度）に重点的に取り組むこと＞

- 住民主体ささえあい活動（ぐんぐん元気塾、福祉便利屋）の全校区での取り組み実施、すでに取り組みを実施している校区で活動を継続できる支援のあり方の検討及び新しい生活様式に合わせた実施方法の検討

- 地域マネジメント
地域課題の抽出・分析・解決プロセス、手法の検討
地域ケア個別会議との連携強化
各種団体等と連携したプロジェクトの設置など

- 多様な供給主体の創出
民間事業者・支援団体・NPOとの情報共有・情報交換・連携
モデル事業の実施（移送サービス・移動販売・畑の提供など）

- 情報発信と共有
SNS等の活用

3. 第8期高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画における生活支援体制整備事業実施計画について

資料7-1 別紙を参照

豊中市生活支援体制整備事業実施計画

生活支援体制整備事業実施計画は、生活支援コーディネーターによる「地域における支え合いの体制づくり」を推進するための取り組みの方向性を整理し、地域住民、市及び関係団体間で共有するために策定します。

また、生活支援体制整備事業実施計画は、豊中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の計画期間にあわせて、3年間毎に計画の基本目標（めざすべき姿）を以下のように設定しています。

	平成 30 年度～令和 2 年度 (2018 年度)～(2020 年度)	令和 3 年度～令和 5 年度 (2021 年度)～(2023 年度)	令和 6 年度～令和 8 年度 (2024 年度)～(2026 年度)
豊中市地域包括 ケアシステム推進 基本方針	平成 29 年度 (2017 年度)～ 「地域包括ケアシステム・豊中モデル」の実現		→地域共生社会
介護保険事業 計画	第 7 期計画	第 8 期計画	第 9 期計画
生活支援体制 整備事業 実施計画			
基本目標 (めざすべき姿)	「住民意識の醸成」 地域共生社会の一員である という意識を育む	「多様な住民主体による 活動の創出」 地域共生社会の一員として 支え合い活動に参加及び 自ら創出する	「住民主体の展開」 地域共生社会の一員として 主体的に活動を展開する

生活支援体制整備事業実施計画（令和 3 年度（2021 年度）～令和 5 年度（2023 年度））では、「多様な住民主体による活動の創出」を基本目標に設定し、「地域人材の育成・組織化」「地域の課題解決力の強化」の 2 つを取り組みの柱として、地域における支え合いの体制づくりを推進します。

特に、新しい生活様式による住民主体活動や多様な社会参加の場のあり方について検討し、実践していきます。

なお、地域における支え合いの体制づくりについては、これまで同様、以下に示す「第 1 層（市全体）」「第 2 層（日常生活圏域）」「第 3 層（小学校区）」の 3 階層で、それぞれの特性に合った取り組みを展開します。

階層	相談窓口	ニーズ把握	担い手づくり・支援活動
第 1 層 (市全域)	すこやかプラザ(市)、社会福祉協議会 ※全市的な相談窓口	匿名性が高いニーズ 専門性が高いニーズ	全市的な活動 ※広域全市統一の活動
第 2 層 (生活圏域)	地域福祉活動支援センター ※身近な相談窓口	地域とのつながりの薄い人・ 匿名性のあるニーズ	生活圏域での活動 ※安心サポーター等校区に 関わりの少ない人等
第 3 層 (小学校区)	校区福祉委員会、 なんでも相談窓口 ※地域密着の窓口	ローラー作戦や 小地域ネットワークによる 潜在的なニーズの把握	小地域ネットワーク ※地域密着型の活動

■取り組みの展開

地域人材の育成・組織化

これまで実施してきた取り組みを踏襲しながら、新しい生活様式を踏まえた新たな実施手段を開発していく必要があり、「離れていてもつながろう」をコンセプトに、集まることなくつながりをつづけることができるように様々な媒体を活用して取り組みを展開します。

また、平成30年度（2018年度）～令和2年度（2020年度）の計画を引き続き、「支えられていた人が支え手に」という視点に立ち、多様な人材育成のメニュー・プログラム、社会参加の場・機会づくりを実施します。

【主な取り組み】

- とよなか地域ささえ愛ポイントの普及啓発や、オンラインを活用した介護予防お助けバンクの運営、オンラインでの研修により安心サポーターの養成を行うなど人材育成及び地域における組織化を図ります。
- 集まらずに実施できるプログラムの提供を含め、シニア層の就労プログラムを開発し、展開するとともに、教養講座などの多様な社会参加の場の創出に向けた取り組みを進めます
- 生活支援コーディネーターニュースの発行やSNSでの情報発信の充実を図ります。

地域課題解決力の強化

「第1層（市全体）」「第2層（生活圏域）」「第3層（小学校区）」の各階層での課題解決に向けた具体的な取り組みを展開するとともに、地域の多様な主体による課題の把握・共有や解決策の検討の場である協議体を運営します。

【主な取り組み】

- コロナ禍における見守り方法の検討や、オンラインでつながる介護者の組織化、移送サービスにかかる事業所との連携による実証実験の実施などにより、地域課題の解決に取り組めます。
- 住民主体ささえあい活動のぐんぐん元気塾については、新しい生活様式に合わせた方法で実施します。また、福祉便利屋事業については、人材育成も含めたニーズ・シーズ調査を実施するほか、依頼内容に応じて、訪問せずにニーズに対応する取り組み（福祉お針箱）を展開します。
- 民間事業者・支援団体・NPOとの情報共有や情報交換、連携を図り、移動販売や畑の提供などモデル事業の実施により、多様な供給主体の創出に取り組めます。
- オンラインによる各階層での協議体の運営を進めるほか、社会参加についてのアンケートの実施などを実施します。

■活動指標

以下の項目を豊中市生活支援体制整備事業実施計画（令和3年度（2021年度）～令和5年度（2023年度））の活動指標に設定します。

- ①福祉便利屋事業（訪問型）の設置校区数と対応件数と担い手の登録者数
- ②ぐんぐん元気塾（通所型）の設置校区数と延べ参加者数
- ③新しく開発した地域資源の種類と年間延べ活動回数

なお、詳細については、第8期豊中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の基本目標3-1)

ー（1）地域での支え合い・助け合い機能の強化 の活動指標を参照ください。

【参照】

〈活動指標〉（豊中市生活支援体制整備事業実施計画の活動指標）

指標の内容		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
住民主体ささえあい活動 福祉便利屋事業(訪問型)	校区数(校区)	39	39	39
	対応件数(件)	200	250	300
	担い手の登録者(人)	400	500	585
住民主体ささえあい活動 ぐんぐん元気塾(通所型)	校区数(校区)	39	39	39
	延べ参加者数(人)	20,000	20,000	20,000
新しく開発した地域資源	種類(種類)	1	1	1
	年間延べ活動回数(回)	36	36	36

令和3年度地域密着型サービス運営検討部会について（概要）

令和3年(2021年)5月14日(第1回)に豊中市地域密着型サービス運営検討部会(以下「部会」という。)が開催されました。なお、今回は新型コロナウイルス感染症対応のためWEB会議にて実施しました。概要は以下のとおりです。

1. 地域密着型サービス事業者の新規指定について

	サービス種類	事業所名	所在地	圏域	指定年月日
①	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	特別養護老人ホーム 清揚苑	豊中市庄内宝町1丁目4番5号	南部	令和3年4月1日
②	小規模多機能型居宅介護(介護予防含む)	小規模多機能 清揚苑	豊中市庄内宝町1丁目4番5号	南部	令和3年4月1日
③	認知症対応型共同生活介護(介護予防含む)	グループホーム 清揚苑	豊中市庄内宝町1丁目4番5号	南部	令和3年4月1日
④	地域密着型通所介護	スマイルジム	豊中市待兼山町1番26号	北西部	令和3年6月1日
⑤	小規模多機能型居宅介護(介護予防含む)	ティーズスタイル	豊中市上野東2丁目17番56号	北中部	令和3年6月1日

上記の事業者について申請内容を報告し、指定の了承が得られましたので、令和3年4月1日及び6月1日付で指定を行うことといたしました。なお、①②③の事業所については、運営を行っていた社会福祉法人が吸収合併されたことによる運営社会福祉法人の変更が生じたので、事業所運営や利用者処遇に大きな変更がないことを確認のうえで、事後報告案件として取り扱っています。

2. その他案件

地域密着型サービス事業者の指定更新について

認知症対応型通所介護1事業所の指定更新について報告を行いました。こちらも更新申請手続きに際して、書類審査やヒアリングを実施した結果、特段の支障が見受けられなかったため指定更新を行いました。

令和2年度第3回及び令和3年度第1・2回 地域包括支援センター運営協議会 概要報告

○令和2年度第3回（3月8日開催）の標記会議の主な内容は以下のとおりです。

- 1) 令和3年度豊中市地域包括支援センター運営基本方針について
令和3年度から各包括に認知症地域支援推進員を配置すること等に伴う内容の変更について、審議を行い、承認されました。
- 2) 地域包括支援センターの運営委託と認知症施策について
令和3年度から委託料の精算方法等を変更すること、令和3年度からの認知症地域支援・ケア向上事業の拡充（各包括への認知症地域支援推進員の配置等）に伴う仕様書の変更について、審議を行い、承認されました。
- 3) 令和3年度豊中市地域包括支援センター外部評価の手引きについて
評価項目に文言を追記することなどについて審議を行い、承認されました。

○令和3年度第1回（4月28日開催）の標記会議の主な内容は以下のとおりです。

- 1) 地域包括支援センター運営事業及び認知症初期集中支援チームの委託法人公募プロポーザル方式による選定にかかる公募要領・審査基準等の検討について
審議を行い、第2回会議（6月9日開催）で内容を確定することについて、承認されました。

○令和3年度第2回（6月9日開催）の標記会議の主な内容は以下のとおりです。

- 1) 令和2年度地域包括支援センター実績報告及び令和3年度事業計画について
審議を行い、承認されました。
- 2) 令和2年度認知症初期集中支援チーム事業報告及び令和3年度事業計画について
審議を行い、承認されました。
- 3) 地域包括支援センター運営事業及び認知症初期集中支援チームの委託法人公募プロポーザル方式による選定にかかる公募要領・仕様書・審査基準の検討・承認について
審議を行い、承認されました。

保険者機能強化推進交付金等の達成状況

主旨

- 平成29年地域ケア強化法において、高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた保険者の取組や都道府県による保険者支援の取組が全国で実施されるよう、PDCAサイクルによる取組が制度化された。
- この一環として、自治体への財政的インセンティブとして、市町村や都道府県の様々な取組の達成状況を評価できるような客観的な指標を設定し、市町村や都道府県の高齢者の自立支援、重度化防止等に関する取組を推進するための新たな交付金が創設された。ここに、下記のとおり昨年度・今年度の達成状況を報告する。

< 目次 >

- | | | |
|--------------|------------|----|
| 1. 令和2年度達成状況 | ・・・・・・・・・・ | 2頁 |
| 2. 令和3年度達成状況 | ・・・・・・・・・・ | 3頁 |

令和2年度(中核市平均との比較)

	獲得点数		得点率		交付金額(千円)	
	推進	支援	推進	支援	推進	支援
豊中市	1001/1575	473/870	63.6%	54.4%	53,283	52,081
中核市平均	989/1575	470/870	62.8%	54.1%	53,035	52,809
全国平均	841.1/1575	430.0/870	53.5%	49.7%	—	—

指標の配点	I PDCA サイクルの 活用による 保険者機能 の強化に向 けた体制等 の構築	II 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進							小計	III 介護保険 運営の安定化 に資する施策 の推進		小計	合計
		(1) 介護 支援専門 員・介護 サービス 事業所等	(2) 地域 包括支 援セン ター・地 域ケア会 議	(3) 地域 包括支 援セン ター	(4) 認知 症総合 支援	(5) 介 護予防 ／日常 生活支 援	(6) 生活 支援体制 の整備	(7) 要 介護状 態の維 持・改 善の状 況等		(1) 介護 給付の 適正化 等	(2) 介 護人 材の 確保		
指標の配点	140	80	195	90	175	450	85	120	1190	120	120	240	1,575
豊中市	140	36	105	90	150	223	50	70	724	50	87	137	1,001
中核市平均	125.9	49.2	115.1	84.0	136.8	234.6	46.3	54.7	720.5	67.0	75.1	142.1	988.5

令和3年度(中核市平均との比較)

	獲得点数		得点率		交付金額(千円)	
	推進	支援	推進	支援	推進	支援
豊中市	1004/1590	478/885	59.9%	54.0%	48,862	46,439
中核市平均	993/1590	481/885	62.5%	54.4%	52,824	52,228
全国平均	836.8/1590	436.3/885	52.6%	49.3%	—	—

	I PDCA サイクルの 活用による 保険者機能 の強化に向 けた体制等 の構築	II 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進							小計	III 介護保険 運営の安定化 に資する施策 の推進		小計	合計
		(1) 介護 支援専門 員・介護 サービス 事業所等	(2) 地域 包括支 援セン ター・地 域ケア会 議	(3) 在宅 医療・ 介護連 携	(4) 認知 症総合 支援	(5) 介 護予防 ／日常 生活支 援	(6) 生活 支援体制 の整備	(7) 要 介護状 態の維 持・改 善の状 況等		(1) 介護 給付の 適正化 等	(2) 介 護人 材の 確保		
指標の配点	155	80	195	85	175	450	85	120	1190	120	125	245	1,590
豊中市	135	36	120	85	150	223	50	65	729	50	90	140	1004
中核市平均	131.6	49.81	119.1	76.98	126.3	240.8	47.38	54.48	714.8	69.22	77.79	147	993.4

豊中市介護保険事業運営委員会委員 部会構成委員(案)

当日資料

(敬称略)

令和3年(2021年)7月1日現在

区 分	就任委員			委嘱日	部会			
	機関名・役職等	氏名			地域密着型サービス 運営検討部会	地域包括支援センター 運営協議会	介護保険施設等 事業者候補選定委員会	生活支援 サービス部会
学識経験者 (豊中市介護保険事業運 営委員会規則第2条第1項 第1号に規定する委員)	桃山学院大学	教授	小野 達也	令和3年7月1日				
	大阪人間科学大学	教授	大野 まどか	令和3年7月1日	◎			◎
	大阪人間科学大学	准教授	秦 康宏	令和3年7月1日		◎	◎	○
保健医療又は福祉の関 係団体の代表(第2号委 員)	(一社)豊中市医師会	副会長	辻 毅嗣	令和3年7月1日		○		
	(一社)豊中市歯科医師会	会長	近藤 篤	令和3年7月1日				
	(一社)豊中市薬剤師会	会長	芦田 康宏	令和3年7月1日				
	(社福)豊中市社会福祉協議会	常務理事兼 事務局長	今井 誠	令和3年7月1日	○			○
	豊中市民生・児童委員協議会連合会	理事	田口 雅枝	令和3年7月1日		○		
介護サービス事業所の代 表 (第3号委員)	豊中市介護保険事業者連絡会	会長	野津 昭久	令和3年7月1日	○	○		
	豊中市介護保険事業者連絡会	副会長	大槻 洋介	令和3年7月1日	○			
	豊中市介護保険事業者連絡会	副会長	村上 功	令和3年7月1日	○			○
被用者保険の保険者の代 表 (第4号委員)	健康保険組合連合会大阪連合会	事務局長	西本 大輔	令和3年7月1日				
被保険者 (第5号委員)	第1号被保険者(市民公募委員)		中務 公子	令和3年7月1日	○			
	第1号被保険者(市民公募委員)		上田 幸雄	令和3年7月1日	○	○		
	第2号被保険者(市民公募委員)		樋口 陽子	令和3年7月1日	○			○

◎=部会長 ○=部会員